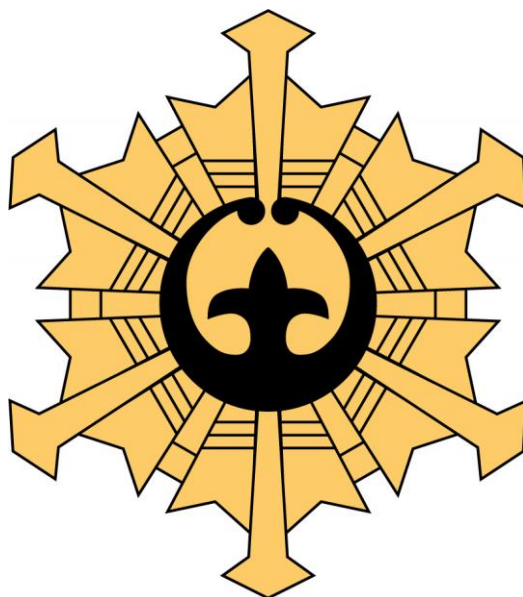


消 防 年 報

第 6 8 号

令和 4 年版 (2022 年)



土 浦 市 消 防 本 部

(令 和 5 年 刊 行)

はしがき

この年報は、土浦市消防の業務及び昨今の消防力の実態を収録したもので、土浦市消防を紹介するとともに、今後の消防行政の参考資料とすることを目的に編集しております。

編集にあたり、各頁および各表は原則として、令和5年4月1日現在となっておりますが、これによらない各頁および各表には右上に示しました。

気象は、消防本部庁舎に設置している気象観測装置の測定によるものとしています。

令和5年6月

土浦市消防本部

目 次

わがまち土浦	1
土浦市の概要	2
管内統計一覧	3
土浦市消防のあゆみ	4

消防総務

消防組織

消防本部組織図	17
消防本部事務分掌	18
消防署事務分掌	19
消防力の整備指針と現有	20
消防職員の配置状況	21
消防吏員勤続年数調	22
消防吏員年齢調	22
諸手当	23
消防吏員教育状況	24
消防吏員教育計画	25
特殊技能資格取得状況	26

消防予算

消防歳出予算及び科目内訳	27
土浦市一般会計予算における消防歳出予算の比率	27
歳出決算状況	27

消防施設

消防庁舎	28
管轄区域	29
消防本部（署）配置車両	30
消防車両等使用状況	32
消防車両使用経過年数（所属別）	34
消防用ホース保有状況	36
泡消火薬剤備蓄状況	36
消火栓ホース格納庫配備状況	36
消防資機材装備状況	37
水防用資機材備蓄一覧表	39

予 防

予 防

防火対象物及び中高層建築物状況（延面積150㎡以上）	40
建築同意事務処理状況	41
建築同意件数累年比較（過去5年間）	41

防火対象物使用開始検査状況	42
防火対象物立入検査及び消防用設備等設置検査実施状況	43
防火対象物防火・防災管理状況	44
住宅用火災警報器設置状況	45
住宅用火災警報器及び	
感震ブレーカー取り付け支援実績	45
予防技術資格者の推移状況	45
危険物施設等	
危険物施設数及び立入検査状況	46
危険物製造所等倍数別状況	46
危険物施設の許可・認可届出状況	47
危険物規制及び火薬類申請事務手数料	47
消防クラブ等	
幼年消防クラブ	48
少年消防クラブ	49
女性防火クラブ	49
警防救急	
警 防	
令和4年中火災発生状況	50
火災種別出火件数	51
火災原因別出火件数	51
時間帯別出火件数	52
過去5年間の推移	52
当市と全国・県との火災概況比較	54
月別火災損害額	55
覚知別火災損害額	56
月別・覚知別火災件数	56
月別・死傷者数	56
月別・原因別火災件数	57
時間別・原因別火災件数	58
町内別火災発生件数	59
最近5年間の出火状況比較	60
損害額500万円以上の火災	63
気象別火災発生状況	64
原因と主な経過	65
消防広域応援体制	66
緊急消防援助隊登録部隊	66
自主防災組織結成状況	67

救 急

救急概要	71
出動件数等の推移	71
事故種別活動状況	72
事故種別各署別出動状況	72
搬送人員等	73
医療機関選定状況	77
医療機関別搬送人員	77
PA連携	78
ドクターカー・ドクターヘリ	78
心肺蘇生処置対象者の状況	78
救急講習実施状況	82
土浦市と茨城県と全国の救急活動概要比較	83
AED配置状況	84

救 助

救助出動件数の推移	85
事故種別救助出動状況	85
各署別救助出動件数	85
事故種別出動人員・活動人員	86
事故種別発生場所別出動活動件数	86
事故種別発生場所別救助人員	87

通 信

消防用無線通信施設	88
119番通報件数	88
気象統計（気温・湿度・風速・雨量）	89
警報等発令数	90

消 防 団

消防団組織

消防団組織図	91
消防団員の定員及び実員	92
消防団員報酬手当	92
消防団員配置状況	93
消防団員勤続年数及び年齢別調	95
消防団員職業構成別調	96
消防団員就業形態別調	96
消防団車庫及び担当区域	97
消防団配置車両	99
消防団ホース保有状況	100

わがまち土浦

土浦市は、東京から常磐線でわずか1時間余り、首都圏60km圏域に位置し、北には万葉集にも歌われた関東平野に屹立する紫峰筑波山を仰ぎ、東に我が国2番目の広さを持つ霞ヶ浦を臨む水郷国定公園の玄関口である。

年間を通して仰ぎやすい気候風土に恵まれ、過去における災害による大被害は、地形の関係上水害の色が濃く、霞ヶ浦に注ぐ桜川のデルタを中心として発達した人口約14万人の商工業都市である。

朝は藍、昼は緑、そして夕に紫と山肌の色を変える筑波山のごとく、平安末期にその母体が造られたという本市は、時代の変遷とともに江戸時代以降、常に県南の中心的役割を果たし、数えきれないほどの歴史、遺産が今も息づいて語りかけている。

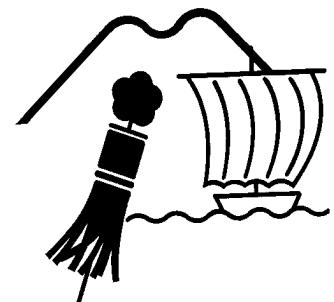
江戸時代、陸前浜街道の宿場があり、土浦藩主土屋氏の城下町として、また霞ヶ浦西岸の地の利を得て農産物の集散地として政治、経済、文化が繁栄した。本市に消防組織といえる火防人足制度が誕生したのもこの時代である。

明治28年には、県北の常磐炭鉱の石炭が京浜工業地帯のエネルギーとして注目をうけ、常磐線（日本鉄道株式会社の海岸線）が敷設され、土浦地方発展に大きな影響をもたらした。

戦時中は、隣接阿見町に7つボタンで有名な霞ヶ浦航空隊（予科練）が置かれ、軍都土浦として全国に名を馳せた。

国・地方を通じる財政の悪化など市町村行政を取り巻く情勢が大きく変化する中、行政サービスの維持・向上と行政規模の拡大や効率化を図るという観点から、平成18年2月20日新治村と合併し、「新しい土浦」のまちづくりがスタートした。

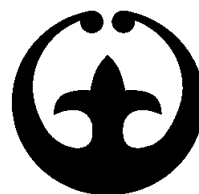
令和4年には「第9次土浦市総合計画」を策定し、本市の目指すべきまちの将来像として「夢のある、元気のある土浦」を掲げるとともに、その実現に向け、優先的・重点的に取り組むべき政策として、「子ども」「地域の宝」「暮らしやすさ・働きやすさ」「防災・減災」を主眼とした4つのリーディングプロジェクト及び市政運営全体を包括する8つの基本目標を定め、コロナ収束後の社会の在り方も見据えた未来志向のまちづくりを推進している。



土浦市の概要 位置及び地勢



(1) 市章



(説明) 「土」という字を巧みに図案化したもので、霞ヶ浦のさざ波と、桜川にうつる桜の花弁で、優雅な美を描き、外輪の円は平和を意味し、市民の協和と伸びゆく市勢を端的に象徴したものである。

(2) 位置

東経 140° 12´
北緯 36° 04´
海拔 1.8m

(3) 面積

122.89 k m²

人口と世帯数 (霞ヶ浦の面積を含まない113.62k m²で算出。令和5年4月1日現在)

- ◎ 1世帯当たりの人口 2.2 人
- ◎ 1k m²当たりの人口 1,248 人
- ◎ 1k m²当たりの世帯数 578 世帯

年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
区分					
人口	138,670	138,182	141,687	141,868	141,801
世帯数	59,634	60,526	63,458	64,131	65,670

管内統計一覧

1 市概要

(1) 面積 122.89km ²	(2) 人口 141,801	(3) 世帯数 65,670
---------------------------------	-------------------	-------------------

2 消防予算・構成・人員



(1) 消防予算
1,950,398千円
(市予算全体の3.5%)



(2) 本部及び署
消防本部 1
消防署 4
分署 1



(3) 消防職員数
定数 216名
職員数 196名
吏員数 190名



(4) 消防団員数
定員 629名
実員 484名

3 機械・施設



(1) ポンプ車
水槽付ポンプ車 5台
ポンプ車 4台



(2) 特殊車両等
はしご車 1台
救助工作車 1台
化学車 1台
指揮車 1台



(3) 救急車
高規格救急車 6台



(4) 消防水利
消火柱 888基
防火水槽 960基
その他 91箇所

4 火災・救急・救助件数



(1) 火災 43件
建物 19件 車両 6件 林野 0件 死者 2人 損害額 69,078千円
その他 18件 負傷者 2人



(2) 出火原因
放火(疑い含) 7件
電気機器等 2件
たき火 2件
たばこ 1件
その他(不明含) 31件



(3) 救急出動 8,451件
搬送人員 7,530人



(4) 救急事故種別
①急病 5,830件
②一般負傷 1,126件
③交通事故 580件
④転院搬送 487件
⑤その他 128件
(上位5種別)

(5) 救助出動 127件
救助人員 65人

5 予防



(1) 防火対象物数
(延面積 150m²以上)
4,889 対象物



(2) 危険物施設数
製造所 2施設
貯蔵所 272施設
取扱所 149施設



(3) 住宅用火災警報器
設置状況
調査件数 10,908件
設置件数 8,481件
設置件数 77.75%



(4) 防火クラブ
幼年消防クラブ 20
少年消防クラブ 16
女性防火クラブ 3

土浦市消防のあゆみ

慶安3年（1650年）江戸幕府に武家消防組織が編成され、この江戸火消し制度にならって、寛文年間（1661～1672年）に本市の消防組織である火防人足制度が確立された。これは、イギリスのロンドン消防隊が編成された時期（1666年）に、ほぼ同じくする。

江戸時代		
寛文年間 (1661～1672年)		土浦藩初代藩主土屋数直は、江戸火消し制度にならい、火防人足制度を確立する。
元禄年間 (1688～1702年)		2代藩主土屋政直が、全町1戸1名18歳以上の男子を若衆と称し、火防人足に組み入れる。
享保20年 (1735年)		12代藩主土矢篤直が、各町内に藩士を配し、持場、役目を明示担当させるとともに城下各所に消防用具を常備させ、火防体制を整える。
天保7年 (1836年)		町内ごとに纏が置かれるようになる。
安政年間 (1854～1859年)		町内火防組の名称が改正される。 本 町（い組）横 町（ろ組）中城町（は組）西 門（に組） 東崎町（と組）田宿町（よ組）田 町（た組）仲 町（な組） 大 町（大組）
明治初期		廃藩置県後、士族が組織した火消組があった。 鷹匠町（青竜）外西町（朱雀）立田町（白虎）築地町（玄武）
明治19年 (1886年)	12月17日	消防組規則（茨城県令甲第39号）により旧組織は廃止、新たに土浦消防組が結成され、初代組頭に鈴木札が就任する。 副組頭7・小頭31・副小頭54・平組474名の計567名の編成 一番組（本町・川口町・仲町） 四番組（横町） 七番組（田町） 二番組（中城町・田中町） 五番組（田宿町） 三番組（大町） 六番組（東崎町）
明治21年 (1888年)	4月 1日	土浦町が発足する。
明治27年 (1894年)	2月10日	消防組規則（勅令第15号）に基づく県令第34号により、従来の消防組を改組、土浦町消防組となり、各町を単位として6部が編成され、人員300名、後に川口部を加えて7部となる。 組 頭 尾形吉兵衛 田宿部長 前原富之助 大町部長 結束弥兵衛 本町部長 大久保藤八 中城部長 藤倉安蔵 田町部長 長谷川直吉 仲町部長 中島久兵衛 川口部長 鈴木蔵之助
大正6年 (1917年)	11月	大和町部が新設される。
大正8年 (1919年)	7月15日	中城部が他部に先がけ手引動力ポンプを購入する。
大正9年 (1920年)	9月	横町部が新設される。
大正11年 (1922年)	2月 4月 6月 8月 8月 11月	本町部が手引動力ポンプを購入する。 東崎部が新設される。 仲町部及び東崎部が手引動力ポンプを購入する。 大和町部が手引動力ポンプを購入する。 田中部が新設される。 田中部が手引動力ポンプを購入する。 川口部が手引動力ポンプを購入する。
大正15年 (1926年)	4月	田宿部が初めてポンプ自動車を購入する。
昭和6年 (1931年)		消防機械化状況 ポンプ自動車（田宿町・中城町・大町） 手引動力ポンプ（東崎町・横町・仲町・川口町・大和町・本町・田町・田中町）
昭和12年 (1937年)	4月 1日	土浦町へ中家村が編入する。
昭和13年 (1938年)	6月 1日	土浦町へ藤沢村の一部虫掛が編入、消防組の構成は20部となる。

昭和14年 (1939年)	1月25日	警防団令(勅令第20号)により消防組が廃止、警防団が組織され、防空の任務も付加された。7箇分団編成で、のうち中家地区を2分し、8箇分団となる。 初代団長 内田清助、副団長 菊田七平 歴代組頭 (初) 鈴木 紘 (6) 長塚 忠 (11) 内田 清助 (2) 尾形 吉兵衛 (7) 大和田 盛雄 (12) 大浦 福次郎 (3) 五頭 庄三郎 (8) 竹中 広次郎 (13) 豊島 庄十郎 (4) 岡本 儀兵衛 (9) 坂野 五兵衛 (14) 塚原 格之助 (5) 奥井 久助 (10) 笹部 重道
	6月1日	土浦町へ東村が編入する。
昭和15年 (1940年)	11月3日	土浦町と真鍋町が対等合併、市制施行(人口35,567人)する。
昭和22年 (1947年)	6月25日	消防団令(勅令第185号)により従来の警防団を消防団に改称する。 8箇分団編成、定数1,260名、消防団長に多田清一就任
昭和23年 (1948年)	3月7日	消防組織法が施行、消防団が警察より分離、自治体消防として発足する。 初代団長に細野勝久就任
	9月1日	都和村及び朝日村の一部荒川沖等が編入、消防団を再編する。 10箇分団・ポンプ自動車9台・手引動力ポンプ13台・腕用ポンプ30台 団員1,480名
昭和25年 (1950年)	4月1日	消防団組織に常備消防部(前川町377番地)を創設する。 水槽付消防ポンプ自動車1台 市長 天谷丑之助 消防団長 細野勝久 常備消防部長 鈴木銀四郎 班長2名、部員12名
昭和26年 (1951年)	1月8日	部員定数12名を14名に改定する。
昭和28年 (1953年)	1月4日	常備消防部に消防ポンプ自動車を配置する。
	4月1日	部員定数14名を16名に改定する。
昭和29年 (1954年)	11月3日	上大津村が編入、消防団を12箇分団に再編する。
昭和30年 (1955年)	4月1日	消防本部及び消防署が発足する。 消防吏員定数21名(実員20名)事務吏員定数1名(実員1名) 水槽付消防ポンプ自動車1台・消防ポンプ自動車1台 市長 天谷丑之助 消防長 細野勝久(初代) 次長兼署長 鈴木銀四郎 消防団長 細野勝久(兼任)
	4月7日	消防吏員1名を採用する。
	12月1日	消防長が専任となり、消防団長に色川恵一就任する。(2代)
昭和31年 (1956年)	4月	消防力強化5ヶ年計画を樹立する。
	10月1日	消防団組織を大幅に改編する。 12箇分団67部を15箇分団25部に改め、定数1,479名を434名に減員。 老朽ポンプ自動車(本町・田町)、手引動力ポンプ(敷島町・仲町・東崎町・横町)及び腕用ポンプ36台(全部)を廃止する。
	11月9日	消防無線局を開局する。(基地局1・移動局2)
	12月8日	水槽付消防ポンプ自動車を土浦市消防署へ配置する。
昭和32年 (1957年)	3月	手引動力ポンプを第13分団第2部(栗野町)へ配置する。
	4月1日	土浦市消防協会が発足する。
	10月17日	手引動力ポンプを第14分団第2部(手野町)へ配置する。
	10月17日	消防ポンプ自動車を第13分団第1部(並木町)へ配置する。
	11月28日	消防団員定数434名を445名に改定する。
		水槽付消防ポンプ自動車を第15分団(神立町)へ配置する。
昭和33年 (1958年)	4月1日	消防吏員定数を27名に改定、消防吏員6名を採用する。
	5月12日	消防ポンプ自動車を第10分団(右碓町)へ配置する。
	8月1日	消防吏員1名を採用する。
昭和34年 (1959年)	1月29日	消防団員定数を445名から492名に改定する。
	8月10日	土浦地方危険物安全協会が発足する。
	10月1日	南出張所を開設、水槽付消防ポンプ自動車、職員4名を配置する。
	12月10日	日本損害保険協会から消防ポンプ自動車が寄贈され、土浦市消防署へ配置する。

昭和35年 (1960年)	6月1日	消防吏員定数を27名から37名に改定する。 消防吏員10名を採用する。 消防団組織を15箇分団23部に改編する。 中城町、佐野子町、飯田町、矢作町の各部を廃止、第7分団第1部(虫掛町)へ消防ポンプ自動車を配置、第6分団第3部(真鍋町)を第5分団とし、消防ポンプ自動車を更新配置する。
昭和36年 (1961年)	4月1日 5月1日 8月10日 9月7日 11月30日	救急業務を開始する。 消防吏員1名を採用する。 消防吏員3名を採用する。 救急自動車を土浦市消防署へ新規配置する。 消防ポンプ自動車を第2分団(川口町)へ更新配置する。 消防吏員定数を37名から39名に改定する。
昭和37年 (1962年)	3月1日 6月23日 11月29日 12月1日	消防吏員1名を採用する。 三輪ポンプ自動車を第8分団第3部(上高津町)へ配置する。 消防吏員1名を採用する。 消防吏員定数を39名から45名に改定する。 消防吏員3名を採用する。
昭和38年 (1963年)	2月22日 4月1日 10月19日 12月1日	消防吏員4名を採用する。 消防吏員定数を45名から47名に改定する。 消防長の階級「消防監補」を「消防監」に改正する。 初の公設消火栓を設置する。(102基) 消防ポンプ自動車を第9分団(小松町)へ配置する。 消防ポンプ自動車を第8分団第1部(下高津町)へ配置する。 三輪ポンプ自動車を第11分団第2部(西根町)へ配置する。 水槽付消防ポンプ自動車を土浦市消防署へ新規配置、旧車両を南出張所へ配置替する。 消防吏員1名を採用する。
昭和39年 (1964年)	3月25日 4月1日 7月1日 12月25日	消防団員定数を492名から418名に改定する。 消防長に色川恵一就任する。(2代) 消火栓98基増設する。(計200基) 消防吏員1名を採用する。 消防団員定数を418名から390名に改定する。
昭和40年 (1965年)	2月8日 4月1日 7月5日	消防ポンプ自動車を土浦市消防署へ新規配置する。 県内初の公設火災報知器を設置する。(発信機100・受信機2) 消防団長に青木利之就任する。(3代) 消防庁舎建設に着工する。
昭和41年 (1966年)	2月7日 3月 4月1日 4月5日 5月 6月 7月6日 8月 10月 12月	新庁舎に移転、19日竣工式を挙げる。 消火栓8基を増設する。(真鍋町地内) 消防吏員定数を47名から51名に改定する。 消防組織法の改正に伴い、消防本部機構を改組する。 総務課(庶務係・経理係・機械係)、警防課(予防係・消防係・救急係)を新設する。 消防吏員7名を採用、専任次長制を実施する。 消防本部連絡用乗用車(プリンスグロリア64)を配置する。 消火栓6基を増設する。(田中町) 消防吏員定数を51名から67名に改定する。 荒川沖西区に消防団第18分団を新設、消防ポンプ自動車を配置する。 国補事業により防火水槽(40t)3基を増設する。(桜ヶ丘・若松町・荒川沖) 消火栓3基を増設する。(上高津町) 消防ポンプ自動車を第8分団へ更新配置する。 消防ポンプ自動車を第14分団第2部(沖宿町)へ新規配置する。
昭和42年 (1967年)	1月23日 2月 4月1日 5月 9月 10月 12月	屈折梯子車を土浦市消防署へ新規配置する。 消火栓6基を増設する。(右町・竹ノ入町) 消防吏員10名を採用する。 消火栓1基を増設する。(神立町) 消火栓2基を増設する。(大岩田町) 防火水槽(60t・観察池兼用)を上大津東小学校に設置する。 消火栓5基を増設する。(中村1区・永国町) 消防ポンプ自動車を第15分団(神立町)へ配置する。 消防ポンプ自動車を第6分団(真鍋町)へ配置する。

昭和43年 (1968年)	2月16日 4月1日 5月1日 9月 11月 12月3日	消防吏員3名を採用する。 消防吏員5名を採用する。 消防長に鈴木銀四郎就任する。(3代) 消防吏員1名を採用する。 消火栓4基を増設する。(大町外) 消火栓6基を増設する。(板谷町外) 土浦地方消防相互応援協定並びに救急業務委託に関する協定を締結する。(土浦市・阿見町・新治村・出島村) 消防ポンプ自動車(A2級)を第5分団及び第10分団へ更新配置する。 救急自動車(ワグゼン)を土浦市消防署へ配置する。 指令車(ジープ)を土浦市消防署へ配置する。 消火栓2基を増設する。(中高津町外) 県費補助により防火水槽(40t)5基を増設する。(荒川沖町外)
昭和44年 (1969年)	3月28日 4月1日 6月2日 7月1日	土浦地方消防相互応援協定並びに救急業務委託に関する協定を締結する。(土浦市・牛久町・桜村・千代田町) 定数条例を全面改正し、消防職員定数を73名とする。 消防吏員4名を採用する。 消防団長に青木利之再任される。 消防吏員5名を採用する。 消防本部機構を改組する。 予防課を新設、総務課(庶務係・経理係) 予防課(予防係・危険物係) 警防課(消防係・救急係・機械装備係)にする。 消火栓8基を増設する。(川口町4基、小岩田町2基、神立町2基)
昭和45年 (1970年)	1月8日 2月 3月26日 4月1日 12月26日	消防ポンプ自動車(A2級)を第1分団及び第3分団へ更新配置する。 公設火災報知機12基を増設する。 県費補助により防火水槽(40t)3基を増設する。(手野町・栗野町・荒川沖町) 消防団を改編、18箇分団390名を22箇分団351名に減員する。 消防職員定数を73名から76名に改定する。 消防長に宇ッ木三郎就任する。(4代) 消防吏員6名を採用する。 消防ポンプ自動車(A2級)を第4分団及び第15分団へ更新配置、旧車両を第6分団及び第14分団へ配置替する。
昭和46年 (1971年)	3月15日 3月19日 3月30日 4月1日 9月25日 11月11日 12月16日	防火水槽(40t)3基を増設する。(手野町外) 公設火災報知機10基を増設する。(真鍋町外) 消火栓18基を増設する。 消防職員定数を76名から78名に改定する。 消防吏員3名を採用する。 消防団員定数を351名から342名に改定する。 はしご付消防ポンプ自動車(30m級)を土浦市消防署へ新規配置する。 消防ポンプ自動車(A2級)を第17分団へ更新配置する。
昭和47年 (1972年)	1月17日 1月24日 2月1日 2月14日 2月16日 2月17日 2月28日 3月31日 4月1日 6月10日 8月15日 8月23日 9月12日 9月28日	消防ポンプ自動車(A2級)を第2分団へ更新配置する。 消防本部庁舎増築工事を竣工する。 防火水槽(40t)1基を増設する。(天川町) 消火栓14基を増設する。(川口町外) 関彰商事(株)から寄贈された救急自動車(A型)を土浦市消防署へ配置する。 第6分団車庫を新築する。 防火水槽(40t)1基を増設する。(神立町) 救急専用消防無線電話(10W)を設置する。 (F3:144.44MHz 147.44MHz) 消防職員定数を78名から93名に改定する。 第5分団を廃止し、22箇分団から21箇分団に、団員定数を347名から327名に改定する。第6・7分団を第5・6分団とする。 消防吏員15名を採用する。 第24分団車庫を改築する。 第16分団車庫を増築する。 消防ポンプ自動車(A2級)を第16分団及び第26分団へ更新配置する。 消火栓5基を増設する。(中村町外) 防火水槽(40t)1基を増設する。(烏山町) 化学消防ポンプ自動車を土浦市消防署へ新規配置する。

昭和48年 (1973年)	1月10日 1月14日 1月31日 4月 1日 5月30日 8月18日 10月16日 11月30日 12月 4日 12月21日 12月25日	消火栓2基を増設する。(並木町外) 防火水槽(20t)1基を増設する。(東崎町) 第26分団車庫を新築する。 消防職員定数を93名から106名に改定する。 消防吏員14名を採用する。 消防団長に宇田川仁就任する。(4代) 第11分団車庫を改築する。 消防ポンプ自動車(A2級)を第6分団及び第27分団へ更新配置する。 消防ポンプ自動車(A2級)を土浦市消防署へ新規配置する。 山之内製菓(株)から寄贈された救急自動車(トヨタ2B型)を土浦市消防署へ新規配置する。 防火水槽(40t)2基を増設する。(都和町外) 水槽付消防ポンプ自動車(8,000l)を土浦市消防署へ新規配置する。 防火水槽(40t)2基を増設する。(永国町外)
昭和49年 (1974年)	1月31日 2月 6日 2月12日 3月 1日 3月30日 4月 1日 7月 1日 7月29日 8月29日 8月30日 9月13日 9月30日 11月23日 11月25日	消火栓6基を増設する。(中貫町外) 防火水槽(40t)1基を増設する。(荒川沖町) 防火水槽(40t)2基を増設する。(並木町外) 土浦ロータリークラブから寄贈された消防広報車を土浦市消防署に配置する。 救急指令装置(B型)を通信指令室へ配置する。 消防職員定数を106名から116名に改定する。 消防吏員15名を採用する。 筑南地方広域行政(事)消防本部発足に伴い、桜村との救急業務の委託に関する協定を解除する。 消防本部機構を改組する。 警防課を総務課(庶務係・経理係・施設係)予防課(予防係・危険物係・警防係・通信指令室)に統合、土浦市消防署を土浦消防署に名称を変更、南出張所を廃止して荒川沖消防署を開設、2課2消防署とし、各消防署に5係(庶務・予防・消防・救急・機械)を設置する。 消防ポンプ自動車(BD-I型)を荒川沖消防署へ新規配置する。 消火栓1基を増設する。(右叡町) 消防ポンプ自動車(BD-I型)を第23分団へ更新配置する。 消防ポンプ自動車(BS-II型)を第21分団へ更新配置する。 防火水槽(40t)4基を増設する。(千東町外) 消火栓4基を増設する。(乙戸町外) 防火水槽(40t)1基を増設する。(虫掛町) 第22分団車庫を改築する。
昭和50年 (1975年)	2月24日 4月 1日 5月21日 7月25日 8月25日 8月29日 8月29日 9月 1日 10月 1日 11月21日 12月 8日	消火栓4基を増設する。(大手町外) 消防長事務取扱に土浦市長野口敏雄就任する。 消防吏員8名を採用する。 稲敷地方広域市町村圏(事)消防本部発足に伴い、牛久町との救急業務の委託に関する協定を解除する。 消防長に飯島一雄就任する。(5代) 東京火災海上保険(株)から寄贈された救急自動車(トヨタ2B型)を土浦消防署へ更新配置する。 防火水槽(40t)7基を増設する。(永国町外) 消防ポンプ自動車(BD-I型ホースカー付)を土浦消防署へ新規配置する。 消防ポンプ自動車(BS-I型)を第13分団へ更新配置する。 消防ポンプ自動車(BS-I型)を第28分団へ更新配置する。 第25分団を廃止し、21箇分団から20箇分団に、団員定数を325名から312名に改定する。 消火栓5基を増設する。(真鍋4丁目外) 消防施設整備資金が(株)小網屋から寄付され、査察広報車2台を購入、土浦消防署へ配置する。
昭和51年 (1976年)	3月31日 7月15日 7月26日 8月 5日 9月30日 11月 1日 12月20日	神立消防署庁舎建設用地(2,912.07㎡)を神立町に購入する。 2ヶ年継続事業として、公設火災報知機の廃止が決定、本年度架線を撤去する。 消防ポンプ自動車(BS-I型)を第12分団へ更新配置する。 消火栓5基を増設する。(常名町外) 第12分団車庫を増改築する。 消防長に小泉忠就任する。(6代) 防火水槽(40t)7基を増設する。(木田余町外)

昭和52年 (1977年)	4月1日	消防職員定数を116名から118名に改定する。 消防吏員10名を採用する。(実員116名) 消防団長に宇田川仁再任される。 消防本部機構を改組する。 総務課(庶務係・経理係・施設係)、予防課(予防係・危険物係)、警防課(警防係・通信指令室)に改組する。
	8月29日	水槽付消防ポンプ自動車(水-II型)を荒川沖消防署へ新規配置する。
	9月2日	救急自動車(トヨタ2B型)を土浦消防署へ更新配置する。
	9月6日	消防ポンプ自動車(BS-I型)を第5分団へ更新配置する。
	9月27日	防火水槽(40t)7基を増設する。(木田余町外)
	10月20日	神立消防署庁舎建設に着手する。
昭和53年 (1978年)	1月6日	消火栓6基を増設する。(中貫町外)
	4月1日	消防職員定数を118名から128名に改定する。 消防吏員11名を採用する。(実員126名) 新治広域事務組合消防本部発足に伴い、出島村・新治村・千代田村との救急業務の委託に関する協定を解除する。
	5月1日	神立消防署を開設し、職員21名を配置する。
	8月1日	茨城県救急医療情報コントロールシステム地域情報本部(ディスプレイ装置)が、稼働開始される。
	8月11日	水槽付消防ポンプ自動車(水-II型)を土浦消防署へ新規配置する。
	9月1日	消防ポンプ自動車(BS-I型)を第22分団に更新配置する。
	12月15日	防火水槽(40t)9基を増設する。(真鍋町外)
	12月28日	(財)日本損害保険協会から寄贈された消防ポンプ自動車(BD-I型)を神立消防署へ配置する。
昭和54年 (1979年)	2月5日	消火栓6基を増設する。(神立町外)
	4月1日	消防吏員2名を採用する。(実員126名)
	6月3日	第16分団及び第17分団車庫を新築する。
	8月22日	消防ポンプ自動車(BS-I型)を第11分団へ更新配置する。
	11月6日	第14分団詰所を新築する。
	12月4日	第3分団車庫を新築する。
	12月18日	防火水槽(40t)10基を増設する。(霞ヶ岡町外)
昭和55年 (1980年)	1月11日	消火栓8基を増設する。(真鍋町外)
	2月26日	照明救助工作車を土浦消防署へ新規配置する。
	4月1日	消防吏員2名を採用する。(実員127名)
	7月1日	指令車(セドリック)を更新配置する。
	10月28日	消防制度化100周年・市常設消防開設30周年記念行事を開催、「土浦消防30年のあゆみ」を発刊する。
	11月6日	防火水槽(40t)10基を増設する。(真鍋町外)
	12月20日	消防ポンプ自動車(BS-I型)を第14分団へ更新配置する。 救急自動車(トヨタ2B型)を荒川沖消防署へ更新配置する。
	12月24日	消火栓13基を増設する。(中村2区外)
昭和56年 (1981年)	3月20日	第4分団車庫を改築する。
	3月31日	第23分団車庫を新築する。
	4月1日	消防団長に宇田川仁再任される。
	9月19日	防火水槽(40t)10基を増設する。(並木3丁目外)
	9月30日	救急自動車(トヨタ2B型)を神立消防署へ更新配置する。
	10月1日	阿見町消防本部発足に伴い、阿見町との救急業務の委託に関する協定を解除する。
	12月20日	消防ポンプ自動車(BS-I型)を第24分団へ更新配置する。
	12月26日	第15分団車庫を新築する。
昭和57年 (1982年)	3月24日	消防職員定数を128名から131名に改定する。
	3月30日	消火栓17基を増設する。(城北町外) 常磐自動車道(柏・千代田石岡インターチェンジ間)開通に伴い、常磐自動車道消防協議会加入機関(柏市・守谷町・谷和原村・伊奈村・谷田部町・桜村・新治村・千代田村・常総地方広域市町村圏事務組合)と消防相互応援協定を締結する。 土浦市消防協会が解散する。
	4月1日	消防吏員3名を採用する。(実員127名) 消防長に池野辺績就任する。(7代)
	5月1日	並木町婦人消防クラブが発足する。
	5月30日	水防用アルミボート(折たたみ式)1艇を土浦消防署へ新規配置する。
	9月1日	消防吏員3名を採用する。(実員130名) 土浦消防署並木出張所を開設する。 職員8名、救急自動車(2B型)を新規配置、消防ポンプ自動車(A2級)を荒川沖消防署から配置替える。
	9月16日	連絡車(サニー)を消防本部へ配置する。
	10月1日	ガス漏れ及び爆発事故防止対策に関する協定を締結する。(土浦市消防本部・東部瓦斯(株)・茨城高圧ガス保安協会・東京電力(株))
	12月7日	15m級屈折梯子付消防ポンプ自動車を土浦消防署へ更新配置する。
	12月11日	消防ポンプ自動車(CD-I型)を第3分団へ更新配置する。

昭和58年 (1983年)	1月14日 3月1日 3月31日 4月1日 10月1日 11月15日 12月22日	防火水槽(40t)10基を増設する。(真鍋4丁目外) 中村町5区婦人防火クラブが発足する。 消火栓12基を増設する。 消防職員定数を131名から139名に改定する。 消防吏員6名を採用する。(実員130名) 消防吏員6名を採用する。(実員136名) 土浦消防署南分署用水槽付消防ポンプ自動車(水-II型)を新規購入する。 土浦消防署南分署を開設し、職員8名を配置する。
昭和59年 (1984年)	1月1日 1月26日 1月31日 2月24日 3月20日 3月31日 4月1日 8月8日 9月28日 10月1日 11月25日 11月30日	筑南地方広域行政事務組合(筑波町・大穂町・豊里町・谷田部町・茎崎町・桜村)と消防相互応援協定を締結する。 防火水槽(40t)10基を増設する。(中高津1丁目外) 広報車(サニー)を土浦消防署南分署へ配置する。 消防ポンプ自動車(CD-I型)を第1分団へ更新配置する。 昭和57年3月30日付締結した常磐自動車道柏・千代田・石岡インターチェンジ間における消防相互応援協定を廃止し、新たに常磐自動車道柏・那珂インターチェンジ間における消防相互応援協定を22市町村と締結する。 消火栓9基を増設する。(大岩田町外) 消防職員定数を139名から145名に改定する。 消防吏員5名を採用する。(実員140名) 消防長の階級を「消防監」から「消防正監」に改正する。 茨城県防災行政無線が配置され、稼働開始する。 (財)日本消防協会から寄贈された緊急給水用ろ過器1基を消防本部へ配置する。 白帆幼稚園幼年消防クラブが発足する。 消防吏員5名を採用する。(実員145名) 防火水槽(40t)10基を増設する。 水槽付消防ポンプ自動車(水-II型)を土浦消防署並木出張所へ更新配置する。
昭和60年 (1985年)	2月26日 3月4日 3月5日 3月23日 3月29日 4月1日 6月30日 10月1日 11月8日	化学消防ポンプ自動車(IV型)を神立消防署へ更新配置する。 消防ポンプ自動車(BS-I型)を土浦消防署へ更新配置する。 第1分団車庫を新築する。 第2分団車庫を新築する。 消火栓8基を増設する。(並木五丁目外) 消防職員定数を145名から147名に改定する。 消防吏員3名を採用する。(実員146名) 消防本部機構を整備する。 警防課より通信指令室を分離独立、新たに警防課に救急救助係を設置、3課1室7係とする。 消防団長に中桐勝太郎就任する。(5代) 査察広報車(サニー)を土浦消防署へ更新配置する。 (財)国際科学技術博覧会協会から水槽付消防ポンプ車(水I-B型)が寄贈され、神立消防署へ配置する。 防火水槽(40t)9基を増設する。(並木四丁目外)
昭和61年 (1986年)	3月4日 3月15日 4月1日 4月30日 5月2日 5月8日 11月28日	消火栓7基を増設する。(桜ヶ丘町外) 消防ポンプ自動車(CD-I型)を荒川沖消防署へ更新配置する。 救急自動車(トヨタ2B型)を土浦消防署へ更新配置する。 消防ポンプ自動車(CD-I型)を第4分団へ更新配置する。 資材搬送車(3t)を土浦消防署へ新規配置する。 (財)国際科学技術博覧会協会から消防救急指令装置(A型)が寄贈され、通信指令室へ更新配置する。 水防用アルミボート(折たたみ式)1艇を土浦消防署へ増強配置する。 防火水槽(40t)7基を増設する。(大岩田町外)
昭和62年 (1987年)	3月9日 3月12日 3月19日 3月29日 3月31日 4月1日 5月25日 6月26日 8月26日 9月1日 10月26日 11月12日	消防ポンプ自動車(CD-I型)を第17分団へ更新配置する。 水槽付消防ポンプ自動車(水-II型 8,000ℓ)を土浦消防署へ更新配置する。 携帯用無線機(1W)を土浦消防署及び荒川沖消防署へ更新配置する。 (社)日本損害保険協会から救急普及啓発広報車が寄贈され、消防本部へ新規配置する。 消火栓9基を増設する。(荒川沖東二丁目外) 消防吏員3名を採用する。(実員147名) 消防長に幕内章就任する。(8代) 救急情報テレホンサービスを運用開始する。 査察広報車(カローラ)を荒川沖消防署へ更新配置する。 救急心電図無線電送システムを運用開始する。 河川流域総合情報システム運用端末装置を設置する。 携帯用無線機(1W)2基を土浦消防署へ更新配置する。 防火水槽(40t)8基を増設する。(天川一丁目外)

昭和63年 (1988年)	2月15日 3月15日 3月31日 6月17日 8月31日 10月5日 10月31日	消防ポンプ自動車（CD-I型）を第2分団及び第16分団へ更新配置する。 救急自動車（トヨタ2B型）を荒川沖消防署へ更新配置する。 消火栓10基を増設する。（下高津二丁目外） 消防ポンプ自動車（CD-I型）を第26分団へ更新配置する。 消火栓6基を増設する。（城北町外） はしご付消防ポンプ自動車（35m級）を土浦消防署へ更新配置する。 消防ポンプ自動車（CD-I型）を神立消防署へ更新配置する。
平成元年 (1989年)	2月28日 2月28日 3月31日 4月1日 4月2日 6月22日 8月9日 12月21日	防火水槽（40t）10基を増設する。（永国町外） 救急自動車（トヨタ2B型）を神立消防署へ更新配置する。 土浦市防災行政無線を運用開始する。 茨城県広域消防相互応援協定を締結する。 救急波無線基地局を更新する。 消防団長に高木彬就任する。（6代） 救急自動車（トヨタ2B型）を土浦消防署並木出張所へ更新配置する。 査察広報車（サニー）を神立消防署へ更新配置する。 消防ポンプ自動車（CD-I型）を第6分団、第23分団及び第27分団へ更新配置する。 水槽付消防ポンプ自動車（水-II型）を荒川沖消防署へ更新配置する。
平成2年 (1990年)	3月28日 3月29日 3月31日 4月1日 5月30日 9月24日 10月5日 11月9日 12月14日 12月20日	防火水槽（40t）7基を増設する。（並木四丁目外） 消火栓10基を増設する。（神立中央一丁目外） 救急自動車（トヨタ2B型）を土浦消防署並木出張所へ更新配置する。 携帯用無線機（1W）2基を神立消防署へ更新配置する。 消防職員定数を147名から151名に改定する。 消防吏員2名を採用する。（実員149名） 消防ポンプ自動車（CD-I型）を第13分団及び第21分団へ更新配置する。 携帯用無線機（1W）2基を土浦消防署へ更新配置する。 老人緊急通報システムを運用開始する。 市制施行50周年・常設消防発足40周年記念行事を開催する。 「消防のあゆみ」を発刊する。 水槽付消防ポンプ自動車（水-II型）を土浦消防署へ更新配置する。 救急自動車（トヨタ2B型）を土浦消防署南分署へ更新配置する。
平成3年 (1991年)	3月15日 3月20日 3月30日 3月31日 4月1日 8月15日 10月17日	防火水槽（40t）5基を増設する。（手野町外） 消火栓10基を増設する。（木田余町外） 気象観測（風向・風速）装置を通信指令室へ更新配置する。 第21分団車庫を新築する。 消防吏員2名を採用する。（実員151名） 救急救命士法（平成3年法律第36号）が施行される。 携帯用無線機（1W）2基を土浦消防署へ更新配置する。
平成4年 (1992年)	1月18日 2月14日 3月9日 3月10日 3月31日 4月1日 5月18日 6月11日 7月30日 11月19日 11月20日 12月1日 12月22日	防火水槽（40t）5基を増設する。（東真鍋町外） 指令車（クラウン）を消防本部へ更新配置する。 消火栓10基を増設する。（東中貫町外） 第12分団及び第22分団車庫を新築する。 消防ポンプ自動車（CD-I型）を第12分団及び第28分団へ更新配置する。 消防吏員2名を採用する。（実員152名） 特別救助隊専任隊を設置する。 消防本部機構を整備する。 警防課に消防団係を新設、警防課から救急救助係が分離独立、救急救助課（救急係・救助係）を新設、4課1室9係とする。 消防署に救助係を新設し、6係とする。 連絡車（サニー）を消防本部へ更新配置する。 並木出張所（696.28㎡）が敷地移管により敷地面積1,447㎡となる 土浦市防火管理協会が発足する。 救急救命士が誕生する。 高規格救急自動車（トヨタ）を土浦消防署へ新規配置する。 自動車電話を土浦消防署及び神立消防署の救急自動車へ設置、運用開始する。 高度救急業務を開始する。 救助工作車（II型）を土浦消防署へ新規配置する。
平成5年 (1993年)	3月10日 3月11日 3月12日 3月16日 3月19日 4月1日 7月8日 8月8日 10月8日 10月28日 11月29日	携帯用無線機（1W）2基を土浦消防署へ更新配置する。 防火水槽（40t）5基を増設する。（下高津二丁目外） 第27分団車庫を新築する。 消防ポンプ自動車（CD-I型）を第5分団へ更新配置する。 消火栓5基を増設する。（中高津二丁目外） 消防吏員4名を採用する。（実員155名） 消防団長に松本好祐就任する。（7代） 小型消防艇「かすみ」を土浦消防署へ新規配置する。 消防ポンプ自動車（CD-I型）を第22分団へ更新配置する。 携帯用無線機（1W）2基を土浦消防署及び並木出張所へ更新配置する。 自動車電話を南分署、並木出張所及び荒川沖消防署の救急自動車へ設置、運用開始する。 消防無線基地局に全国波を導入、運用開始する。

平成6年 (1994年)	3月23日 3月24日 3月25日 4月1日 6月1日	水槽付消防ポンプ自動車(水Ⅱ型)を土浦消防署南分署へ更新配置する。 消火栓10基を増設する。(白鳥町外) 防火水槽(40t)5基を増設する。(木田余外) 第5分団車庫を新築する。 消防吏員1名を採用する。(実員155名) 土浦市幼少年婦人防火委員会が発足する。
平成7年 (1995年)	2月3日 2月14日 2月20日 3月15日 4月1日 9月5日 10月24日 12月12日	消火栓10基を増設する。(沖宿町外) 高規格救急自動車(トヨタ)を荒川沖消防署へ新規配置する。 車載型無線機(10W)7基を土浦消防署、神立消防署及び並木出張所へ更新配置する。 携帯用無線機(10W)7基を通信指令室及び南分署へ更新配置する。 消防ポンプ自動車(CD-I型)を第11分団へ更新配置する。 防火水槽(40t)5基を増設する。(手野町外) 第26分団車庫を新築する。 消防長に成島耀就任する。(9代) 緊急消防援助隊に登録される。(救急部隊) 車載型無線機(10W)4基を土浦消防署、荒川沖消防署及び神立消防署へ更新配置する。 可搬型無線機(10W)1基を通信指令室へ更新配置する。 携帯用無線機(1W)2基を通信指令室及び荒川沖消防署へ更新配置する。 消防ポンプ自動車(CD-I型)を第14分団へ更新配置する。
平成8年 (1996年)	2月2日 2月9日 2月13日 2月15日 2月22日 3月15日 4月1日 5月22日 8月7日 9月4日 11月28日 12月20日 12月25日	消防ポンプ自動車(CD-I型)を土浦消防署へ更新配置する。 (財)日本消防協会から特別表彰「まとい」を受賞する。 第28分団車庫を新築する。 高規格救急自動車(トヨタ)を神立消防署へ新規配置する。 消火栓10基を増設する。(笠師町外) 防火水槽(40t)5基を増設する。(荒川沖南区外) 消防吏員3名を採用する。(実員155名) 連絡車(ニッサンADバン)を消防本部へ更新配置する。 可搬式小型消防ポンプ(トーハツV20CS)1台を土浦消防署へ新規配置する。 携帯電話(震災対策用)7台を新規購入する。 車載型無線機(10W)2基を土浦消防署及び神立消防署へ更新配置する。 可搬型無線機(10W)3基を通信指令室、荒川沖消防署及び神立消防署へ更新配置する。 携帯用無線機(1W)2基を通信指令室及び土浦消防署へ更新配置する。 震災対策用資器材(エンジンカッター、パール等)を各消防署所及び各分団へ新規配置する。 震災対応型査察広報車(イスズRV)を土浦消防署へ新規配置する。
平成9年 (1997年)	2月20日 3月10日 3月18日 3月27日 3月28日 4月1日 6月30日 7月28日 12月22日	震災対応型高規格救急自動車(トヨタ4WD)を南分署へ新規配置する。 消防ポンプ自動車(CD-I型)を第24分団へ更新配置する。 消火栓10基を増設する。(白鳥町外) 削岩機(マルゼンMM-78)1機を神立消防署へ新規配置する。 防火水槽(40t)5基を増設する。(立田町外) 消防吏員3名を採用する。(実員156名) 消防団長に松本好祐再任される。 消防職員定数を151名から156名に改定する。 車載型無線機(10W)1基を神立消防署へ更新配置し、携帯用無線機(1W)2基を土浦消防署及び神立消防署へ更新配置する。 水槽付消防ポンプ自動車(水Ⅱ型)を神立消防署へ更新配置する。
平成10年 (1998年)	3月24日 3月25日 4月1日 10月26日	高規格救急自動車(トヨタ)を並木出張所へ新規配置する。 防火水槽(40t)4基を増設する。(荒川沖南区外) 消火栓15基を増設する。(菅谷町外) 消防吏員2名を採用する。(実員156名) 消防本部機構を整備する。 総務課の経理係と施設係を統合し財務係、救急救助課の救急係と救助係を統合し救急救助係とする。 消防署の救急係と救助係を統合し救急救助係を設置、5係とする。 携帯用無線機(1W)2基を土浦消防署及び神立消防署へ更新配置する。 震災対策用資器材(可搬式小型消防ポンプ、チェーンソー、発電機、ガス検知器等)を各消防署所及び各分団へ新規配置する。
平成11年 (1999年)	1月13日 2月8日 2月28日 3月24日 4月1日 11月20日	防火水槽(40t)5基を増設する。(並木五丁目外) 消防ポンプ自動車(CD-I型)を第3分団へ更新配置する。 水槽付消防ポンプ自動車(水Ⅱ型)を土浦消防署並木出張所へ更新配置する。(総務省補助) 消火栓10基を増設する。(沖宿町外) 消防吏員2名を採用する。(実員156名) 消防長に宮本満雄就任する。(10代) 卓上型消防用基地局(10W)1基を通信指令室へ更新配置、携帯用無線機(1W)2基を土浦消防署へ更新配置する。

平成12年 (2000年)	1月19日 2月 8日 2月 9日 3月10日 3月17日 4月 1日 9月19日 12月19日	高規格救急自動車(トヨタ)を土浦消防署へ更新配置する。 防火水槽(40t)5基を増設する。(大字小山崎外) 消防ポンプ自動車(CD-I型)を第1分団へ更新配置する。 消防ポンプ自動車(CD-I型)を荒川沖消防署へ更新配置する。 第17分団車庫を新築する。 消火栓10基を増設する。(荒川沖南区外) 消防団長に渡邊忠就任する。(8代) 消防ポンプ自動車(CD-I型)を第15分団へ更新配置する。 通信指令室の救急基地局(10W)を更新配置、携帯無線機(1W)1基を土浦消防署へ更新配置する。
平成13年 (2001年)	2月26日 3月15日 3月22日 4月 1日 5月18日 8月27日 12月28日	はしご付消防ポンプ自動車(18m級)を土浦消防署へ更新配置する。 風向風速計を荒川沖消防署へ更新配置する。 消火栓10基を増設する。(大字右叡外) 防火水槽(40t)4基を増設する。(大字佐野子外) 消防長に飯田雅男就任する。(11代) 消防吏員2名を採用する。(実員152名) 資材搬送車(三菱)を消防本部へ新規配置する。 査察広報車(三菱)を土浦消防署へ更新配置する。 水難救助用ゴムボート(かすみ2)1艇を土浦消防署へ更新配置する。
平成14年 (2002年)	3月15日 3月26日 3月27日 3月29日 4月 1日 7月 5日 11月 6日 12月 3日	消火栓10基を増設する。(栗野町外) 防火水槽(40t)3基を増設する。(田村町外) 水槽付消防ポンプ自動車(水II型 8,000ℓ)を土浦消防署へ更新配置する。 消防ポンプ自動車(CD-I型)を第4分団へ更新配置する。 消防吏員3名を採用する。(実員154名) マイクロバス(三菱)が消防本部へ移管される。 土浦市防火管理協会から寄贈された連絡車(スズキ)を消防本部に配置する。 消防ポンプ自動車(CD-I型)を第17分団へ更新配置する。 消防ポンプ自動車(CD-I型)を神立消防署へ更新配置する。
平成15年 (2003年)	1月30日 3月12日 3月19日 4月 1日 11月19日 12月18日	第23分団車庫を新築する。 消火栓6基を増設する。(神立町外) 防火水槽(40t)2基を増設する。(西根南三丁目外) 消防吏員2名を採用する。(実員155名) (財)日本消防協会から寄贈された指令車(三菱)を土浦消防署に配置する。 消防ポンプ自動車(CD-I型)を第2分団、第16分団へ更新配置する。 防火水槽(40t)2基を増設する。(田中町外)
平成16年 (2004年)	1月15日 3月29日 4月 1日 5月26日	第11分団車庫を新築する。 消火栓7基を増設する。(富士崎一丁目外) 消防吏員4名を採用する。(実員155名) 消防団長に渡邊忠再任される。 連絡車(ホンダ)を消防本部へ更新配置する。
平成17年 (2005年)	2月 3日 2月10日 2月28日 3月23日 3月25日 4月 1日 5月24日 6月16日	防火水槽(40t)2基を増設する。(矢作町外) 通信指令棟竣工する。 高規格救急自動車(トヨタ)を荒川沖消防署へ更新配置する。 消火栓10基を増設する。(神立東一丁目外) 消防ポンプ自動車(CD-I型)を第26分団へ更新配置する。 消防長に篠崎民雄就任する。(12代) 消防吏員8名を採用する。(実員155名) 消防本部機構を整備する。通信指令室を通信指令課に改称、5課8係とする。 新消防緊急通信指令システムを運用開始する。 連絡車(トヨタ)を消防本部へ移管配置する。 連絡車(日産)を消防本部へ更新配置する。 消火栓10基を増設する。(東真鍋町他)
平成18年 (2006年)	1月18日 2月14日 2月20日 3月10日	高規格救急自動車(トヨタ)を神立消防署へ更新配置する。 消防ポンプ自動車(CD-I型)を第6分団、第27分団へ更新配置する。 土浦市に新治村が編入する。 合併により消防職員の定数を156名から185名に改定する。 合併により新治地方広域事務組合消防本部から消防吏員25名を採用する。(実員180名) 合併により新治村消防団3箇分団19部団員定数367名を新治支団として編入し、土浦市消防団を20箇分団19部に、団員定数を679名に改定する。 広報車(クラウン)を並木出張所へ新規配置する。 消防ポンプ自動車(CD-I型)を新治消防署へ新規配置する。 水槽付消防ポンプ自動車(水II型 2,000ℓ)を荒川沖消防署へ更新配置する。

平成19年 (2007年)	1月17日 2月22日 3月12日 4月1日 10月1日	消火栓10基を増設する。(殿里他) 消防ポンプ自動車(CD-I型)を第23分団へ更新配置する。 水槽付消防ポンプ自動車(水II型 2,000ℓ)を土浦消防署へ更新配置する。 消防長に中川新衛就任する。(13代) 消防本部機構を整備する。警防課と救急救助課を統合し、警防救急課を設置、4課7係とする。 消防署の消防係と機械係を統合し、消防係を設置、4係とする。 消防吏員3名を採用する。(実員176名) 新治支団第2分団第6部(高岡新田)を廃止し、20箇分団19部から20箇分団18部に改定する。 消防団員の定数を679名から629名に改定する。
平成20年 (2008年)	2月6日 2月23日 3月9日 3月19日 4月1日 10月7日 11月5日 12月4日	消防ポンプ自動車(CD-I型)を第13分団へ更新配置する。 高規格救急自動車(トヨタ)を土浦消防署南分署へ更新配置する。 はしご付消防自動車(35m級)を土浦消防署へ更新配置する。(総務省補助) 消火栓10基を増設する。(右舩他) 消防吏員4名を採用する。(実員179名) 新治支団18部を18分団とし、土浦市消防団を38箇分団に改定する。 消防団長に菊田宏就任する。(9代) 小型救助艇「かすみⅢ」を土浦消防署へ更新配置する。 消火栓10基を増設する。(小山崎他) 消防ポンプ自動車(CD-I型)を第21分団へ更新配置する。
平成21年 (2009年)	2月14日 4月1日 9月10日 10月22日 11月5日 12月3日	化学消防ポンプ自動車I型を神立消防署へ更新配置する。 消防長に土肥文夫就任する。(14代) 消防吏員9名を採用する。(実員180名) 消防団本部に女性消防部発足。 連絡車(ホンダ)を消防本部へ更新配置する。 土浦市危険物安全協会から寄贈された連絡車(トヨタ)を消防本部に配置する。 消防ポンプ自動車(CD-I型)を第12分団へ更新配置する。 消防ポンプ自動車(CD-I型)を第28分団へ更新配置する。 高規格救急自動車(トヨタ)を土浦消防署へ更新配置する。
平成22年 (2010年)	2月24日 3月15日 3月16日 3月24日 3月31日 4月1日	防火水槽(40t)1基を増設する。(下高津二丁目) 消火栓10基を増設する。(中村南四丁目他) 第30分団車庫を新築する。 水槽付消防ポンプ自動車(CD-I型600ℓ)を土浦消防署へ更新配置する。 神立消防署訓練塔を新築する。 消防長に青山良夫就任する。(15代) 消防吏員8名を採用する。(実員180名)
平成23年 (2011年)	1月29日 2月10日 2月25日 3月1日 3月15日 3月23日 4月1日 12月22日 12月27日	資機材搬送車(最大積載量3.5t)を土浦消防署へ更新配置する。 第40分団車庫を新築する。 可搬ポンプ積載車を第35分団へ更新配置する。 可搬ポンプ積載車を第46分団へ更新配置する。 救助工作車(II型)を土浦消防署へ更新配置する。 消火栓9基を増設する。(手野町他) 防火水槽(40t)1基を増設する。(中高津三丁目) 消防吏員11名を採用する。(実員182名) 高規格救急自動車を土浦消防署並木出張所へ更新配置する。 指令車を本部へ更新配置する。
平成24年 (2012年)	2月9日 2月14日 3月5日 3月15日 3月22日 3月28日 4月1日 4月11日 7月6日 8月23日 9月1日 10月9日 12月18日 12月26日	水槽付消防ポンプ自動車(水-II型)を土浦消防署南分署へ更新配置する。 消防ポンプ自動車(CD-I型)を第5分団へ更新配置する。 第35分団車庫を新築する。 消火栓10基を増設する。(蓮河原新町外) 消防ポンプ自動車(CD-I型)を新治消防署へ更新配置する。 防火水槽(40t)1基を増設する。(中神立町) 消防長に羽成祐一就任する。(16代) 消防本部機構を整備する。総務課に新消防庁舎建設準備室を新設、4課1室7係とする。 消防吏員8名を採用する。(実員185名) 小型ポンプ(可搬)積載車を第32分団へ更新配置する。 小型ポンプ(可搬)積載車を第36分団へ更新配置する。 土浦市防火管理協会から寄贈された連絡車(トヨタ)プリウスαを消防本部へ配置する。 携帯警報器を各署所へ配備する。 高度救助資機材を土浦消防署へ新規配置する。 神立消防署改修工事完了。使用開始。 荒川沖消防署改修工事完了。使用開始。 神立署庁舎改修工事に伴う外構工事完了。

平成25年 (2013年)	1月7日 2月4日 2月7日 2月8日 2月14日 3月7日 3月18日 4月1日 5月24日 7月26日 9月20日 10月7日	消防ポンプ自動車（CD-I型）を第44分団へ更新配置する。 小型ポンプ（可搬）積載車を第31分団へ更新配置する。 小型ポンプ（可搬）積載車を第39分団へ更新配置する。 水槽付消防ポンプ自動車（水-II型）を新治消防署へ更新配置する。（防衛省補助） 消火栓10基を増設する。（手野町外） 高規格救急自動車（ニッサン）を新治消防署へ更新配置する。（総務省補助） 第6分団車庫を新築する。 荒川沖消防署に油圧救助器具を更新配置する。 消防吏員8名を採用する。（実員191名） 消防職員の定数を185名から192名に改定する。 防火水槽（40t）1基を増設する。（烏山一丁目） 通信指令センター固定・通信指令課配置可搬式・土浦消防署配置高規格救急自動車 ・南分署配置高規格救急自動車・神立消防署配置高規格救急自動車の衛星電話を更 新配置する。 陽圧式化学防護服2着を土浦消防署へ更新配置する。 消防ポンプ自動車（CD-I型）予備車を新規で購入 消防団本部に配置する。 消火栓5基を増設する。（沖宿町外） 消火栓4基を増設する。（虫掛町外）
平成26年 (2014年)	1月31日 2月24日 2月26日 3月5日 3月25日 4月1日 8月20日 8月25日 9月12日 10月17日 11月14日	消防本部、土浦消防署新庁舎建設用地（13164.46㎡）を田中町地内に購入する。 消火栓1基を増設する。（田中三丁目） 高規格救急自動車（ニッサン）を荒川沖消防署へ更新配置する。（防衛省補助） 防火水槽（40t）1基を増設する。（大畑） 第4分団車庫を新築する。 消防団長に宇田川仁一郎就任する。（10代） 消防吏員12名を採用する。（実員190名） 緊急消防援助隊支援資器材を購入する。 連絡車（ニッサン）NV200パネットを消防本部へ更新配置する。 防火水槽（40t）1基を増設する。（中都町三丁目） 高規格救急自動車（トヨタ）を神立消防署へ更新配置する。 消火栓1基を増設する。（中貫）
平成27年 (2015年)	2月20日 3月13日 3月15日 3月25日 4月1日 8月31日 9月1日 11月10日 11月18日	人員搬送車を消防本部へ新規配置する。（総務省補助） 消火栓3基を増設する。（虫掛外） 消火栓3基を増設する。（菅谷町外） 第34分団車庫を新設する。 消火栓2基を増設する。（東真鍋町外） 消防長に宇都野和司就任する。（17代） 消防吏員9名を採用する。（実員188名） 土浦市地方消防相互応援協定を廃止する。（土浦市・桜村・千代田町） 消防相互応援協定を締結する。（土浦市・つくば市・石岡市・かすみがうら市・稲 敷地方広域市町村圏事務組合） 消火栓4基を増設する。（沖宿町外） 消火栓4基を増設する。（菅谷町外）
平成28年 (2016年)	2月25日 3月3日 2月25日 3月24日 3月31日 4月1日 4月2日 8月19日 11月30日 12月9日	防火水槽（40t）1基、消火栓2基を増設する。（消防本部庁舎） 消火栓1基を増設する。（烏山3丁目） いばらき消防指令センターに指令業務を移転する。 土浦市消防本部、土浦消防署竣工する。 耐震性貯水槽飲料水兼用100㎡型1基を設置する（消防本部庁舎） 消防本部機構を整備する。通信指令課及び総務課新消防庁舎建設準備室を廃止し、 3課6係とする。 消防吏員7名を採用する。（実員185名） 24時間体制の指揮隊を発足する。 消火栓1基を増設する。（田中二丁目） 消火栓1基を増設する。（下坂田） 連絡車（ニッサン）を土浦消防署南分署へ更新配置する。
平成29年 (2017年)	1月19日 2月24日 3月10日 3月30日 4月1日 7月1日 12月28日	消防ポンプ自動車（CD-I型）を荒川沖消防署へ更新配置する。（防衛省補助） 消火栓6基を増設する。（手野町外） 消火栓1基を増設する。（沖宿町） 消防ポンプ自動車（CD-I型）を総務省からの無償貸与により 第22分団へ更新配置する。 消火栓1基を増設する。（田中三丁目） 土浦消防署に並木出張所が統合される。4署1分署とする。 消防長に飯村甚就任する。（18代） 消防吏員5名を採用する。（実員185名） 消防長の階級を「消防正監」から「消防監」に改正する。 防火水槽（40t）1基を増設する。（小野）
平成30年 (2018年)	1月15日 3月30日 4月1日	第33分団車庫を新設する。 広報車（ニッサン）を神立消防署へ更新配置する。 消火栓4基を増設する。（田村町外） 消防吏員5名を採用する。（実員183名：うち再任用職員1名） 消防団長に川崎隆義就任する。（11代）

令和元年 (2019年)	3月17日 3月20日 3月28日 3月31日 4月1日 4月11日	梯子車の運用を2台体制から18m級を廃止し35m級の1台体制とする。 高規格救急自動車(ニッサン)を土浦消防署南分署へ更新配置する。(総務省補助) 消火栓1基を増設する。(下高津二丁目) 消火栓1基を増設する。(真鍋二丁目) 消防吏員6名を採用する。(実員183名：うち再任用職員1名) 大規模災害対応隊発足 ラッパ隊発足 消火栓1基を増設する。(真鍋二丁目)
令和2年 (2020年)	3月30日 4月1日 7月2日 10月1日 11月18日 11月26日	第15分団車庫を新設する。 消防長に鈴木和徳就任する。(19代) 消防吏員5名を採用する。(実員177名：うち再任用職員1名) 消火栓1基を増設する。(手野町) 消防吏員6名を採用する。(実員183名：うち再任用職員1名) 消火栓1基を増設する。(真鍋二丁目) 消火栓1基を増設する。(手野町)
令和3年 (2021年)	3月25日 4月1日 4月17日	高規格救急自動車(ニッサン)を土浦消防署へ更新配置する。(総務省補助) 消防吏員6名を採用する。(実員185名、その他の職員5名) 消防本部機構を整備する。総務課を消防総務課に改称、警防救急課に指揮指令係を新設する。(3課7係とする) 特別救助隊を16名体制とする。 機能別消防団通訳隊を発足する。
令和4年 (2022年)	3月7日 3月17日 4月1日 10月1日	消防ポンプ自動車(CD-I型)を神立消防署へ更新配置する。(総務省補助) 水槽付消防ポンプ自動車(水-II型 8,000ℓ)を土浦消防署へ更新配置する。(防衛省補助) 消防吏員4名を採用する。(吏員184名、その他の職員5名) 消防職員の定数を185名から216名に改定する。 消防吏員4名を採用する。(吏員188名、その他の職員5名)
令和5年 (2023年)	3月24日 3月28日 4月1日	高規格救急自動車(ニッサン)を土浦消防署へ更新配置する。 水槽付消防ポンプ自動車II型(2,000ℓ)を土浦消防署へ更新配置する。(総務省補助) 消防長に檜山保明就任する。(20代) 消防吏員4名を採用する。(吏員190名、その他の職員6名)

消防総務

消防組織

本市の消防は市民の生命、身体及び財産を守り、安心して暮らせる街を目指し、1本部4署1分署消防職員196名（吏員190名）、消防団員484名の体制をもって各種災害に取り組んでいる。

平成28年に新たな消防本部庁舎に移転したことにより、署所配置の効率化が図られ、急激に進展する高度情報化、救急需要の増加、複雑多様化する各種災害に対応するため強化された。

また、設備のみならず人員の育成及び確保、車両及び水利の整備に努め、量的充実を望めない今日、職団員の教育に力を注ぎ、質的充実をめざしている。

消防予算

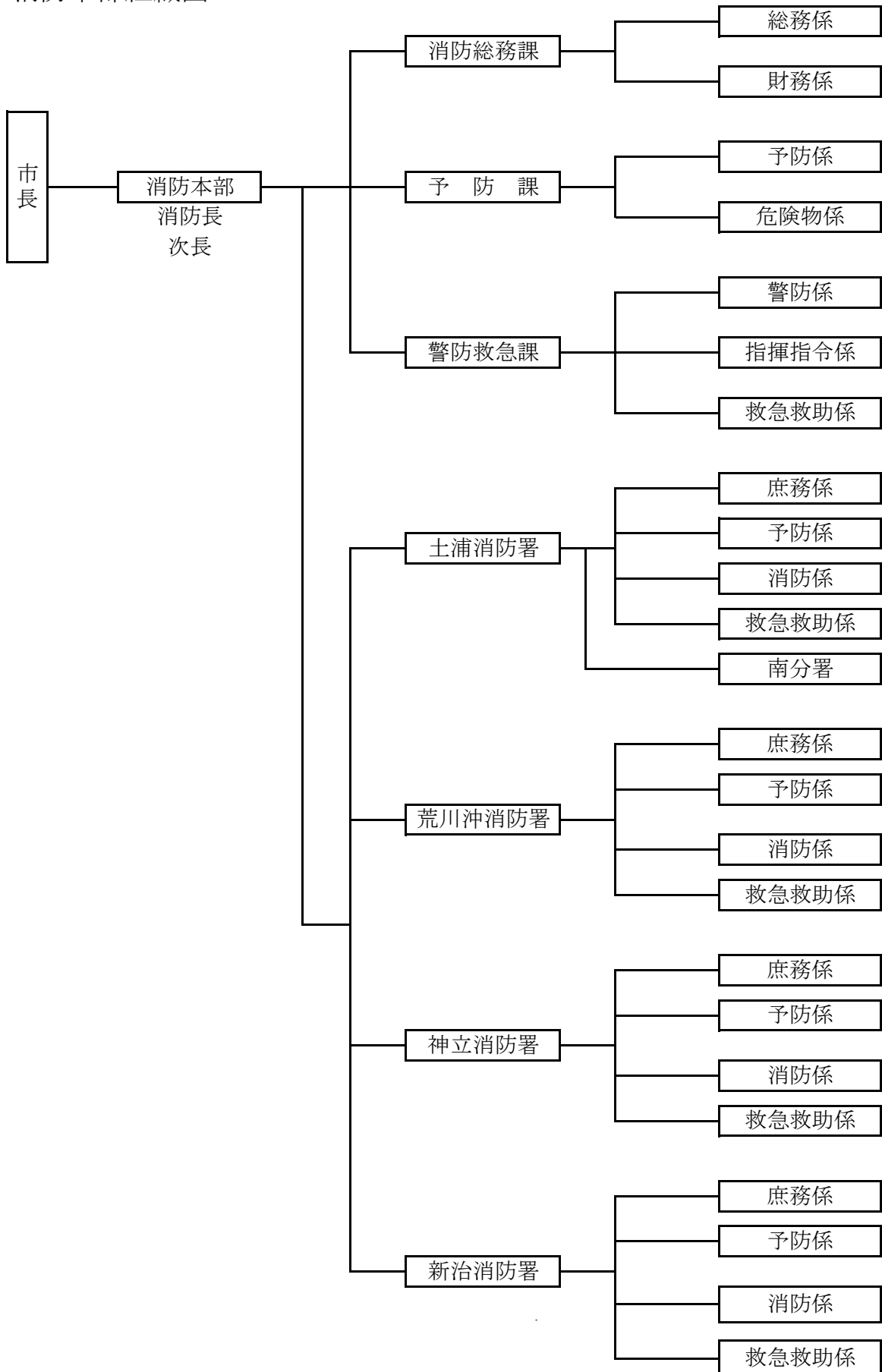
令和5年度本市の予算額は、55,280,000千円であり、前年度と比較して5.0%増。消防予算は、1,950,398千円であり、前年度と比較し1.0%増であり、市予算との構成比は3.5%となっている。

財政硬直化のおりにあっても、近年における都市構造や市民生活様式の変化に対応できるよう、消防力の整備を進展させるための適正な予算の確保に務めている。

消防施設

消防施設は、逐年整備強化を図り、現在、化学車、梯子車、救助工作車をはじめとする消防車両等13台、高規格救急車6台を配置、消防団においては消防ポンプ車24台、小型動力ポンプ積載車14台を配置し、これらの車両を更新整備すると共に、時代に応じた車両及び各種資機材の導入を推し進めている。

消防本部組織図



消防本部事務分掌

課名	係名	事 務 分 掌
消防総務課	総務係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 消防の組織、事務の企画及び総合調整に関する事。 2. 儀式、各種会議及び渉外事務に関する事。 3. 文書、統計及び公印の管守に関する事。 4. 職員の人事、研修及び厚生に関する事。 5. 職員の公務災害補償に関する事。 6. 表彰に関する事。 7. 消防職員委員会に関する事。 8. 各種消防長会に関する事。 9. 他課の所管に属しない事項に関する事。
	財務係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 予算及び決算に関する事。 2. 物品の購入、保管及び出納に関する事。 3. 職員の給与品及び貸与品に関する事。 4. 旅行命令に関する事。 5. 消防施設の整備及び管理に関する事。 6. 消防用財産に関する事。 7. 都市計画法に基づく開発行為の指導に関する事。
予防課	予防係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 火災予防及び広報に関する事。 2. 建築物の確認、許可及び認可の同意に関する事。 3. 消防用設備等の設置及び指導に関する事。 4. 建築物等の防火に関する事。 5. 予防査察及び違反処理に関する事。 6. 防火管理の指導に関する事。 7. 各種消防クラブの育成指導に関する事。 8. 防火・危険物安全協会に関する事。
	危険物係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 危険物の規制に関する事。 2. 危険物製造所等の査察及び違反処理に関する事。 3. 危険物による火災予防に関する事。 4. 高圧ガス等に係る火災予防に関する事。 5. 火薬類取締法の施行に伴う事務のうち茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の規定により市が処理することとされたものに関する事。
警防救急課	警防係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 火災、水害その他の災害の警戒防ぎよ及び調査に関する事。 2. 消防技術の研究、訓練及び指導に関する事。 3. 消防機械器具の研究及び技術指導に関する事。 4. 消防計画に関する事。 5. 消防の行事に関する事。 6. 消防相互応援協定に関する事。 7. 自主防災組織の育成指導に関する事。 8. 消防団に関する事。 9. 消防協会に関する事。
	指揮指令係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 火災、救急その他災害出動指令及び通信統制に関する事。 2. 通信機器の運用及び維持管理に関する事。 3. 火災その他の災害及び救急に関する情報の収集に関する事。 4. 気象情報の収集及び伝達に関する事。 5. 火災警報の発令に関する事。 6. 警戒体制の配備に関する事。 7. 指揮隊の運用に関する事。 8. 茨城消防救急無線・指令センター運営協議会に関する事。
	救急救助係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 救急救助技術の研究及び指導に関する事。 2. 救急隊員及び救助隊員の教養訓練に関する事。 3. 救助隊に関する事。 4. 救急救助統計に関する事。 5. 応急手当の普及啓発に関する事。 6. 救急救助資機材の管理に関する事。 7. 患者等搬送事業の育成指導に関する事。 8. 土浦地区メディカルコントロール協議会等に関する事。

消防署事務分掌

署所名	係名	事務分掌
土浦消防署 荒川沖消防署 神立消防署 新治消防署	庶務係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 署員の配置及び休暇等に関する事。 2. 文書の收受、発送及び保管に関する事。 3. 公印の管守に関する事。 4. 消防統計に関する事。 5. 庁用備品等の維持管理に関する事。 6. その他各係に属しない事項に関する事。
	予防係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 火災予防に関する事。 2. 火災予防思想の普及に関する事。 3. 建築物の確認、許可及び認可の同意に関する事。 4. 危険物の規制に関する事。 5. 高圧ガス等による火災予防に関する事。 6. 消防用設備等の設置及び指導に関する事。 7. 予防査察に関する事。 8. 防火管理に関する事。
	消防係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 火災、水害その他の災害の警戒防ぎよに関する事。 2. 火災の原因及び損害の調査に関する事。 3. 火災証明に関する事。 4. 地理水利に関する事。 5. 署員の訓練に関する事。 6. 消防機械器具の維持、管理及び技術に関する事。 7. 機関員の技術管理に関する事。
	救急救助係	<ol style="list-style-type: none"> 1. 救急救助事務に関する事。 2. 救急隊員及び救助隊員の教養訓練に関する事。 3. 応急手当の普及啓発に関する事。 4. 救急救助資機材の管理に関する事。 5. 救急救助技術の指導に関する事。

消防力の整備指針と現有

消防本部及び消防署

区分	基準・現有	基準	現有	充足率
消防本部		1	1	100%
署・分署		5	5	100%

消防車両等

区分	基準・現有	基準	現有	充足率
指揮車		1	1	100%
ポンプ自動車		9	9	100%
化学自動車		1	1	100%
梯子自動車		1	1	100%
救助工作車		1	1	100%
救急自動車		6	6	100%
小型救助艇		1	1	100%
合計		20	20	100%

人員

区分	基準・現有	基準数	現有数	充足率
消防吏員		274	190	69%

消防水利

種類	区分	公設	開発	私設	指定水利	その他	合計
消火栓 (150φ以上)		884		4			888
防火水槽 (40m ³ 以上)		539	344		77		960
その他						91	91
合計		1,423	344	4	77	91	1,939

※公設防火水槽に飲料水兼用防火水槽（100m³）6基を含む

消防現勢

（令和5年4月1日現在）

摘要	区分	消防吏員	消防自動車	救急自動車
現況		190名	13台	6台
細別		消防吏員 一人当たり	消防自動車 一台当たり	救急自動車 一台当たり
値		面積・k㎡ 0.6 人口・人 746 世帯 346	面積・k㎡ 8.7 人口・人 10,908 世帯 5,052	面積・k㎡ 18.9 人口・人 23,634 世帯 10,945

（霞ヶ浦の面積を含まない113.62k㎡で算出）

消防職員の配置状況

条例定数及び職員数

		合 計
条例定数		216
職 員 数	吏員	190
	再任用	6

配置状況

階 級		合計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	主任 (再任用)	
区 分											
合 計		196	1	11	46	23	53	44	12	6	
消 防 本 部	小 計	30	1	4	10	5	8	1	0	1	
	消 防 長	1	1								
	次 長	1		1							
	消 防 総 務 課	8		1	2	2	2	1			
	予 防 課	7		1	2	2	2				
	警 防 救 急 課	6		1	2	1	1			1	
	職 員 派 遣	7			4		3				
消 防 署	小 計	166	0	7	36	18	45	43	12	5	
	土 浦 署	署 長	1		1						
		署 員	83		2	14	10	21	19	12	5
	南 分 署	分署長	1		1						
		署 員	12			4	1	4	3		
	荒 川 沖 署	署 長	1		1						
		署 員	22			6	3	7	6		
	神 立 署	署 長	1		1						
		署 員	22			6	2	7	7		
	新 治 署	署 長	1		1						
		署 員	22			6	2	6	8		

【職員派遣】

- ・ いばらき消防指令センター：4名
- ・ 消防大専科特別研修員：1名
- ・ 消防学校教官：1名
- ・ 市長事務部局：1名

消防吏員勤続年数調

階 級 \ 年 数	合計	5年	5年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年	
		未満	9年	14年	19年	24年	29年	34年	39年	以上	
合 計	190	34	37	41	19	11	10	15	18	5	0
消 防 監	1								1		
消 防 司 令 長	11							1	7	3	
消 防 司 令	46				1	9	10	14	10	2	
消 防 司 令 補	23			5	16	2					
消 防 士 長	53		16	35	2						
消 防 副 士 長	44	22	21	1							
消 防 士	12	12									

消防吏員年齢調

階 級 \ 年 齢	合計	20歳	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
		未満	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	59歳	以上
合 計	190	2	27	26	33	29	21	19	8	25	0
消 防 監	1									1	
消 防 司 令 長	11									11	
消 防 司 令	46						6	19	8	13	
消 防 司 令 補	23					9	14				
消 防 士 長	53			4	28	20	1				
消 防 副 士 長	44		17	22	5						
消 防 士	12	2	10								

諸手当

種 別	支 給 基 準	
時間外勤務手当	勤務1時間につき 1時間当たりの給与額の100分の125 午後10時から翌午前5時まで100分の150 ※ 週休日・祝日・年末年始 1時間当たりの給与額の100分の135 午後10時から翌午前5時まで100分の160	
休日勤務手当	勤務1時間につき 1時間当たりの給与額の100分の135	
機関業務手当	1当務（機関員が災害等現場又は 消防署外で実施する訓練 に出勤した場合に限る）	1級 300円 2級 250円 3級 200円
救急業務手当	1回（救急業務に従事したとき）	救急救命士 300円 救急隊員 150円
災害業務手当	1回（水火災等の災害現場に出動し、作業に従事したとき）	200円
特別救助業務手当	1回（特別救助隊員が救助業務に従事したとき）	200円
感染症防疫手当	1当務(新型コロナウイルス感染症の患者若しくはその疑いのある者の身体に接触して作業に従事した場合)	3,000円
	1当務(新型コロナウイルス感染症の患者若しくはその疑いのある者に長時間にわたり接して行う作業その他市長がこれに準ずると認める作業に従事した場合)	4,000円

消防吏員教育状況

種 別		回数・人員・階級	実 施 回 数	受 講 人 員	消防司令 以上	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士
合 計			31 回	62 名	7 名	7 名	24 名	11 名	13 名
消防大学校	幹 部 科		1	1	1				
	危 険 物 科		1	1		1			
消防大学校	初任教育	初 任 科	1	4					4
	専科教育	特 殊 災 害 科	1	2			2		
		火 災 調 査 科	1	2		2			
		救 急 科	2	5				3	2
		危 険 物 科	1	2			2		
		救 助 科	1	2			1	1	
		警 防 科	1	2			2		
	特別教育	水 難 救 助 課 程		1	1			1	
		操法指導者研修会（ポンプ）		1	1			1	
		操法指導者研修会（小型）		1	1			1	
各種研修等	救急救命士資格取得研修		1	1			1		
	指導救命士養成研修		1	1	1				
	A H A - B L S プロバイダーコース		3	4					4
	A H A - P E A R S プロバイダーコース		0	0					
	A H A - A C L S プロバイダーコース		0	0					
	気 管 挿 管 病 院 実 習		4	4			2	2	
	玉 掛 け 技 能 講 習		1	1			1		
	小型移動式クレーン運転技能講習		1	1			1		
	足場組立等作業主任者講習会		1	1			1		
	小型船舶免許取得講習会		1	1			1		
	小型船舶免許更新講習		1	3		2	1		
	日本救急医学会関東地方会救急隊員学術研究会		1	5	1		1	1	2
	予 防 技 術 検 定		1	12	1	2	4	4	1
	危 険 物 取 扱 者 保 安 講 習 会		1	3	3				
	危 険 物 事 故 事 例 セ ミ ナ ー		1	1			1		

消防吏員教育計画

(令和5年度予定)

種		別	期間(日)	予定人員		
消防	大学校	幹部科	47	1		
		救助科	52	1		
消防	初任教育	初任科	103	8		
		専科教育	特殊災害科	7	2	
	火災調査科		10	2		
	救急科		36	5		
	予防査察科		9	2		
	救助科		25	2		
	警防科		14	2		
	特別教育	水難救助課程	10	1		
		操法指導者研修会(ポンプ)	1	1		
		操法指導者研修会(小型)	1	1		
各	種	救急救命士資格取得研修	120	1		
		指導救命士養成研修	30	1		
		A H A - B L S プロバイダーコース	1	0		
		A H A - PEARS プロバイダーコース	1	0		
		A H A - ACLS プロバイダーコース	12	1		
		気管挿管病院実習	30症例	3		
		玉掛け技能講習	3	1		
		研	修	小型移動式クレーン運転技能講習	2	1
				足場組立等作業主任者講習会	2	1
				小型船舶免許取得講習会	3	1
				小型船舶免許更新講習	1	4
				日本救急医学会関東地方会救急隊員学術研究会	1	0
				予防技術検定	1	12
				危険物取扱者保安講習会	1	3
		等	危険物事故事例セミナー	1	1	

特殊技能資格取得状況

種 別	階 級	合計	消防監	消 防	消 防	消 防	消 防	消 防	消防士
				司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	
自 動 車 整 備 士		3		1	1	1			
特 殊 無 線 技 士		182	1	11	46	23	53	44	4
電 気 工 事 士		2			1	1			
救 急 有 資 格 者		172	1	11	46	23	54	33	4
	うち救急救命士	64		5	16	8	21	10	4
	うち気管挿管認定	45		5	16	8	16	0	0
	うち薬剤認定	61		5	16	8	20	10	2
	うち拡大処置認定	61		5	16	8	20	10	2
ガ ス 溶 接 士		25		3	14	6	2		
ア ー ク 溶 接 士		4		1	1		2		
危 険 物 取 扱 者	甲 種	8			2	1	4	1	
	乙 種	125		1	9	22	49	41	3
消 防 設 備 士	甲 種	4			1	2	1		
	乙 種	2			1		1		
小 型 船 舶 操 縦 士		33		3	15	7	7	1	
衛 生 管 理 者		4	1		2		1		
潜 水 士		33		3	15	7	7	1	
足 場 組 立 等 作 業 主 任 者		23		1	15	5	2		
玉 掛 け 技 能 講 習 修 了 者		49		3	20	10	15	1	
小 型 移 動 式 ク レ ー ン 運 転 技 能 講 習 修 了 者		50		4	21	11	14		
大 型 第 一 種 自 動 車 免 許		171	1	11	46	23	52	38	
大 型 第 二 種 自 動 車 免 許		1			1				
大 型 特 殊 自 動 車 免 許		7			2	1	3		1
特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 管 理 責 任 者		10		3	7				
特 定 化 学 物 質 等 作 業 主 任 者		5			3	1	1		
チェ ー ン ソ ー 取 扱 者		4			1	1	2		
酸 素 欠 乏 危 険 作 業 主 任 者		15			5	4	6		
整 備 管 理 者		1			1				

消防歳出予算及び科目内訳

(単位：千円)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予 算 額	1,804,901	1,820,623	1,911,348	1,881,037	1,950,398
対 前 年 比	95%	101%	105%	98%	104%
常備消防費	1,616,411	1,629,364	1,576,330	1,575,343	1,647,150
非常備消防費	74,082	72,729	65,169	76,320	66,652
消防施設費	113,795	117,921	269,240	228,765	236,035
水 防 費	605	613	609	609	561

土浦市一般会計歳出予算における消防歳出予算の比率

(単位：千円)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 予 算 額	53,020,000	50,680,000	49,720,000	52,650,000	55,280,000
消防予算額	1,804,901	1,820,623	1,911,348	1,881,037	1,950,398
比率 (%)	3.4	3.6	3.8	3.6	3.5

歳出決算状況

(単位：円)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予 算 現 額	1,840,448,900	1,789,539,000	1,840,798,000	1,943,809,000	1,902,848,600
支 出 済 額	1,827,425,228	1,767,013,042	1,754,724,821	1,882,872,454	—
翌年度繰越額	846,171	0	20,187,000	4,914,600	—
不 用 額	12,177,501	22,525,958	65,886,179	56,021,946	—

消防庁舎

名称	所在地	建物構造	面積 (㎡)			開設
			建面積	延面積	敷地面積	
消防本部 土浦消防署	土浦市田中町2083番地1	庁舎：鉄骨造3階建（免震構造） 公用車庫：鉄筋コンクリート・鉄骨造 訓練塔A：鉄骨・鉄筋コンクリート・鉄筋鉄骨コンクリート混構造 訓練塔B：鉄筋コンクリート造 キャノピー：鉄骨造	2,262.55	4,767.59	13,396.06	昭和30年4月 平成28年3月（移転）
南分署	土浦市桜ヶ丘町13番1号	鉄骨平屋建	320.59	320.59	708.02	昭和58年12月
荒川沖消防署	土浦市中荒川沖町 27番12号	庁舎：鉄筋コンクリート2階建 倉庫：軽量鉄骨造	365.43	537.82	3,361.80	昭和49年7月 平成24年12月（改修）
神立消防署	土浦市神立中央五丁目 32番6号	庁舎：鉄筋コンクリート2階建 訓練塔1：軽量鉄骨造 訓練塔2：軽量鉄骨造	331.48	635.19	2,887.52	昭和53年5月 平成24年10月（改修）
新治消防署	土浦市大畑46番地	鉄筋コンクリート平屋建	385.30	360.10	3,420.48	昭和62年3月



管轄区域

名 称	管 轄 区 域
<p>土浦消防署</p>	<p>中央一・二丁目、城北町、大手町、文京町、立田町、東崎町、川口一・二丁目 大和町、有明町、桜町一～四丁目、大町、千束町、生田町、富士崎一・二丁目 田中一～三丁目、田中町、虫掛、中高津一～三丁目、下高津一～四丁目 上高津、上高津新町、天川一・二丁目、宍塚、矢作、飯田、佐野子、粕毛 真鍋一～六丁目、東真鍋町、西真鍋町、真鍋新町、殿里、木田余 木田余西台、木田余東台一～五丁目、湖北一・二丁目、並木一～五丁目 東並木町、西並木町、都和一～四丁目、常名</p>
<p>南分署</p>	<p>蓮河原町、蓮河原新町、滝田一・二丁目、港町一～三丁目、国分町 小松一～三丁目、小松ヶ丘町、千鳥ヶ丘町、永国、永国東町、永国台 小岩田、小岩田東一・二丁目、小岩田西一・二丁目、桜ヶ丘町、大岩田 霞ヶ岡町</p>
<p>荒川沖消防署</p>	<p>中、中村東一～三丁目、中村南一～六丁目、中村西根、西根南一～三丁目 西根西一丁目、卸町一・二丁目、右靱、摩利山新田、烏山一～五丁目 中荒川沖町、荒川沖東一～三丁目、荒川沖西一・二丁目、荒川沖、荒川本郷 沖新田、北荒川沖町、乙戸、乙戸南一～三丁目、小山田一・二丁目</p>
<p>神立消防署</p>	<p>今泉、粟野町、紫ヶ丘、小山崎、中貫、中都町一～四丁目、笠師町 板谷一～七丁目、東都和、若松町、東若松町、東中貫町、神立町 神立中央一～五丁目、北神立町、中神立町、神立東一・二丁目 白鳥町、菅谷町、手野町、田村町、沖宿町、おおつ野一～八丁目</p>
<p>新治消防署</p>	<p>東城寺、小野、小野沢辺東城寺入会地 大志戸、本郷、永井、永井本郷入会地 小高、沢辺、田宮、大畑、田土部、下大島 高岡、藤沢新田、藤沢、上坂田、下坂田</p>

消防本部（署）配置車両

所属	車両名称	種別	年式	シャシメーカー 機装製作所	ポンプ性能 (積載水量)	規格 (cm)			総重量 (kg)	総排気量 (ℓ)	燃料	備考	緊急消防 援助隊登録
						長さ	幅	高さ					
消防本部	本部 指揮2	指揮車	平成23年	トヨタ	—	487	179	162	1,935	2.49	ガソリン		
	本部 タンク1	水槽付 ポンプ車	平成19年	三菱ふそう 日本機械	A-2 (2,000ℓ)	668	228	300	10,650	7.54	軽油	予備車	
	本部 ポンプ1	ポンプ車	平成25年	トヨタ GMいちはら	A-2	508	188	250	4,590	4.00	〃	予備車	
	本部 救急1	救急車	平成20年	トヨタ	—	564	189	256	3,245	2.69	ガソリン	予備車 高規格	
	本部 輸送1	人員搬送 車	平成27年	三菱ふそう MBMサービス	—	702	201	281	5,060	2.99	軽油	20人乗り マイクロバス	○
	連絡1	連絡車	平成24年	トヨタ	—	461	177	157	1,725	1.79	ガソリン		
	連絡2	連絡車	平成21年	ホンダ	—	339	147	188	1,410	0.65	〃		
	連絡3	連絡車	平成17年	ニッサン	—	437	169	147	1,635	1.29	〃		
	連絡4	連絡車	平成16年	ホンダ	—	467	169	184	1,950	1.99	〃		
	連絡5	連絡車	平成26年	ニッサン	—	440	169	185	1,960	1.59	〃	最大積載量 500kg	
	連絡6	連絡車	平成21年	トヨタ	—	484	188	210	2,500	2.69	〃		
	本部 搬送1	資材搬送 車	平成13年	三菱	—	339	147	178	1,170	0.65	〃	最大積載量350kg	
	黒クラウン	連絡車	平成15年	トヨタ	—	482	176	146	1,945	2.99	〃		
	カローラ	連絡車	平成13年	トヨタ	—	436	169	147	1,315	1.49	〃		
	救助艇1	小型 救助艇	平成20年	ヤンマー スズキマリーン	—	657	264	123	2,700	2.87	ガソリン		
土浦消防署	土浦 タンク1	水槽付 ポンプ車	令和5年	日野 日本機械	A-2 (2,000ℓ)	716	238	297	10,770	5.12	軽油		○
	土浦 タンク2	水槽付 ポンプ車	令和4年	日野 日本機械	A-2 (8,000ℓ)	940	249	320	21,120	8.86	〃		
	土浦 ポンプ1	ポンプ車	平成22年	日野 GMいちはら	A-2 (600ℓ)	580	188	273	6,795	4.00	〃	CAFS付	
	土浦 梯子1	はしご車35 m級	平成19年	UD 日本機械	—	1,115	249	375	20,370	21.20	〃	先端屈折	○
	土浦 救助1	救助 工作車	平成23年	日野 モリタ	—	769	230	320	11,265	6.40	〃	クレーン2.9t ウインチ 前・後5.0t	○
	土浦 救急1	救急車	令和3年	日産 京都オートワークス	—	533	188	273	3,255	2.48	ガソリン	高規格	○
	土浦 救急2	救急車	令和5年	日産 京都オートワークス	—	533	188	273	3,255	2.48	〃	高規格	
	土浦本部 指揮1	指揮車	平成18年	トヨタ テクノクラフト	—	564	180	290	2,815	3.37	〃	高規格 救急車ベース	
	土浦 広報1	査察 報車	平成15年	三菱	—	477	189	204	2,475	2.97	〃		
土浦 搬送1	資機材 搬送車	平成23年	日野	—	684	219	267	7,960	4.00	軽油	クレーン 2.9 t	○	

所属	車両名称		年式	シャシメーカー 機装製作所	ポンプ性能 (積載水量)	規格 (cm)			総重量 (kg)	総排気量 (ℓ)	燃料	備考	緊急消防 援助隊登録
						長さ	幅	高さ					
土浦消防署南分署	南タンク1	水槽付 ポンプ車	平成24年	日野 モリタ	A-2 (2,000ℓ)	695	230	300	9,590	6.40	軽油		
	南救急1	救急車	平成31年	日産 京都オートワークス	—	533	188	270	3,255	2.48	ガソリン	高規格	○
	南広報1	査察車 広報車	平成28年	日産	—	441	169	150	1,515	1.49	〃		
荒川沖消防署	荒川沖 タンク1	水槽付 ポンプ車	平成18年	いすゞ 日本機械	A-2 (2,000ℓ)	745	228	300	10,580	7.16	軽油		
	荒川沖 ポンプ1	ポンプ車	平成29年	日野 モリタ	A-2 (600ℓ)	580	192	295	6,825	4.00	〃	CAFS付	
	荒川沖 救急1	救急車	平成26年	日産 京都オートワークス	—	564	190	255	3,305	3.49	ガソリン	高規格	
	荒川沖 広報1	査察車 広報車	平成13年	三菱	—	430	168	158	1,345	1.46	〃		
神立消防署	神立 化学1	化学車	平成21年	三菱ふそう モリタ	A-2 (1,700+300ℓ)	725	230	300	10,320	7.54	軽油	CAFS付	
	神立 ポンプ1	ポンプ車	令和4年	日野 GMいちはら	A-2	575	190	290	6,115	4.00	〃		○
	神立 救急1	救急車	平成26年	トヨタ テクノクラフト	—	565	189	272	3,245	2.69	ガソリン	高規格	
	神立 広報1	査察車 広報車	平成30年	日産 京都オートワークス	—	469	169	201	2,110	1.99	〃		
新治消防署	新治 タンク1	水槽付 ポンプ車	平成25年	いすゞ モリタ	A-2 (2,000 ℓ)	705	230	300	10,830	5.19	軽油	CAFS付 高床車	
	新治 ポンプ1	ポンプ車	平成24年	いすゞ モリタ	A-2	584	188	280	5,515	2.99	〃		
	新治 救急1	救急車	平成25年	日産 京都オートワークス	—	564	190	270	3,325	3.49	ガソリン	高規格	
	新治 広報1	査察車 広報車	平成9年	トヨタ	—	452	169	162	1,515	1.76	〃		

消防車両等使用状況

所属	車両名称	使用状況(回数)				総走行 (km)	アワーメーター		給油量(ℓ)
		出動	その他	訓練	合計		計	総計	
消防本部	本部 指揮2	3	42	4	49	56,068			196
	本部 タンク1	59	337	25	421	49,263	420	4,660	1,329
	本部 ポンプ1	2	91	5	98	12,310	96	1,399	179
	本部 救急1	329	82	3	414	262,249			1,624
	本部 輸送1	0	45	0	45	19,364			346
	連絡1	0	387	0	387	137,670			514
	連絡2	0	551	0	551	112,077			549.02
	連絡3	0	262	0	262	153,110			517
	連絡4	0	363	0	363	143,189			738
	連絡5	0	463	0	463	63,569			472
	連絡6	0	248	0	248	91,264			753
	本部 搬送1	0	92	0	92	54,104			86
	黒クラウン	0	191	0	191	92,100			622.68
	カローラ	0	69	0	69	163,500			98.00
土浦消防署	土浦タンク1 (現本部タンク1)	89	421	68	578	72,434	589	7,916	1,952
	土浦 タンク2	25	53	31	109	2,070	231	285	984
	土浦 ポンプ1	33	1,091	31	1,155	112,141	1,014	12,172	2,557
	土浦 梯子1	3	128	61	192	17,708	370	4,377	2,903
	土浦 救助1	156	203	28	387	51,081	497	7,105	1,726
	土浦 救急1	1,689	38	2	1,729	56,991	2,415	4,542	6,626
	土浦 救急2	10	1	0	11	572			60
	土浦本部 指揮1	173	191	14	378	170,517			1,339
	土浦 広報1	2	47	4	53	61,371			380
	土浦 搬送1	7	16	14	37	4,177			194

消防車両等使用状況

所属	車両名称	使用状況(回数)				走行 (km)	アワーメーター		給油量(ℓ)
		出動	その他	訓練	合計		計	総計	
土浦消防署南分署	南タンク1	25	198	14	237	30,456	314	3,837	953
	南救急1	1,867	169	14	2,050	99,237	2,526	8,216	7,154
	南広報1	0	134	4	138	17,124			185
荒川沖消防署	荒川沖タンク1	40	645	69	754	76,209	294	4,670	2,280.02
	荒川沖ポンプ1	11	67	33	111	5,722	202	1,445	368.9
	荒川沖救急1	1,266	34	4	1,304	190,893	1,868	15,287	7,131
	荒川沖広報1	0	155	3	158	77,624			305
神立消防署	神立化学1	42	542	32	616	80,606	602	7,495	2,268.99
	神立ポンプ1	10	70	15	95	1,277	192	237	396.01
	神立救急1	1,360	216	3	1,579	180,309			6,296
	神立広報1	2	173	1	176	16,433			335
新治消防署	新治タンク1	17	285	51	353	64,486	382	5,388	1,428
	新治ポンプ1	7	95	19	121	17,578	223	2,929	355
	新治救急1	533	243	6	782	133,947			4,019
	新治広報1	3	169	3	175	105,422			356

消防車両使用経過年数（所属別）

本部 13台																						
種別	年数																			種別計		
	1年未満	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年		19年以上	
指揮車												1									1	
水槽付ポンプ車																	1				1	
ポンプ車										1											1	
高規格救急車																1					1	
人員搬送車									1												1	
資機材搬送車																				1	1	
連絡車									1		1				2				2	1	1	8
小型救助艇																1					1	
合計									2	1	1	1		2	1	1	1	2	1	2	15	

土浦消防署 10台																					
種別	年数																			種別計	
	1年未満	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年		19年以上
指揮車																			1		1
水槽付ポンプ車	1	1																			2
ポンプ車														1							1
はしご車																1					1
救助工作車													1								1
高規格救急車	1		1																		2
資機材搬送車													1								1
広報車																				1	1
合計	2	1	1										2	1		1		1		1	10

南分署 3台																					
種別	年数																			種別計	
	1年未満	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年		19年以上
水槽付ポンプ車												1									1
高規格救急車					1																1
広報車							1														1
合計					1		1					1									3

荒川沖消防署 4台																					
種別	年数	1年未満	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年以上	合計
水槽付ポンプ車																		1			1
ポンプ車							1														1
高規格救急車										1											1
広報車																					1
合計							1			1								1		1	4

神立消防署 4台																						
種別	年数	1年未満	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年以上	合計
水槽付ポンプ車															1							1
ポンプ車			1																			1
高規格救急車										1												1
広報車							1															1
合計			1				1			1					1							4

新治消防署 4台																						
種別	年数	1年未満	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年以上	合計
水槽付ポンプ車												1										1
ポンプ車													1									1
高規格救急車												1										1
広報車																					1	1
合計												2	1								1	4

消防団																						
種別	年数	1年未満	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年以上	合計
ポンプ車		1						1				1	1		2	1	1	1	2	1	11	23
小型動力ポンプ 積載車												2	2	2							8	14
合計		1						1				3	3	2	2	1	1	1	2	1	19	37

消防用ホース保有状況

(単位：本)

種別	土浦消防署	南分署	荒川沖消防署	神立消防署	新治消防署	種別合計
65mm×20m	212	30	111	108	110	571
50mm×20m	99	34	75	63	60	331
40mm×20m	33	3	4	20	7	67
所属別合計	344	67	190	191	177	969

泡消火薬剤備蓄状況

(単位：ℓ)

種別	土浦消防署	南分署	荒川沖消防署	神立消防署	新治消防署	種別合計
メガフォームF-610AT (県受託・耐アルコール泡)	(PFOS含有の為、R3年度全量廃棄)					0
メガフォームAGF-T (県受託・耐アルコール泡)	3,500		740	500	500	5,240
メガフォームF-626T (水成膜泡)	800					800
ミラクルフォーム	320		200	280	80	880
三愛スーパーフォーム	560	180	60	260	80	1,140
ファイヤーファイティングフォーム	10			140		150
スノーラップSD	400					400
ハイフォーム				20		20
所属別合計	5,590	180	1,000	1,200	660	8,630

消火栓ホース格納庫配備状況

(単位：基)

合計	東城寺	小野	大志戸	本郷	永井	沢辺	小高	田宮
		4	8	9	16	18	15	5
238	高岡	田土部	藤沢新田	藤沢	大畑	上坂田	下坂田	
	28	8	5	45	34	17	20	

消防資機材装備状況

種 別		区 分						計
		本部	土浦 消防署	南分署	荒川沖 消防署	神立 消防署	新治 消防署	
一般救助用資機材	かぎ付はしご		4			0		4
	金属製ワイヤー梯子		1					1
	救命索発射銃		2					2
	三連梯子		4	1	2	4	2	13
	二連梯子	1			1	0		2
	空気式救助マット		1					1
	担架（平・バスケット型）		3		1			4
	救助用縛帯		2		3	2	2	9
重量物排除用資機材	油圧ジャッキ（テレスコピックラム）		2					2
	油圧マルチツール				1	1		2
	大型油圧スプレッダー		1				1	2
	可搬ウインチ（チルホール）		2		1	1	1	5
	チェーンブロック		1					1
	マンホール救助器具		1					1
	マット型空気ジャッキ		1					1
	救助用支柱器具		1					1
切断用資機材	油圧切断機（ペダルカッター）		1					1
	大型油圧切断機		1				1	2
	酸素溶断器		1					1
	エンジンカッター		3	1	1	1	1	7
	チェーンソー	2	4	1	0	2	2	11
	鉄線カッター		7	3	2	2	2	16
	空気鋸（エアソー）		2		1	1		4
破壊用資機材	万能斧		10	2	2	3	3	20
	携帯用コンクリート破壊器具（ストライカー）		1	1	1	2		5
	ハンマドリル		3					3
	ハンマー		5	1	2	3	2	13
	削岩機		2		1			3
呼吸保護用資機材	空気呼吸器	18	19	4	7	7	7	62
	酸素呼吸器		2					2
	防塵マスク		16	3	8	5	4	36
	空気ボンベ（大）		5		5			10
	空気ボンベ（小）		112	12	32	26	23	205
	酸素ボンベ		54	24	24	24	23	149
	送排風機		2					2
測定用機材	有毒ガス測定器		4	1	1	1	1	8
	放射線測定器		16					16
	可燃性ガス測定器		4	1	1	1	1	8
	酸素濃度測定器		4	1	1	1	1	8

種 別	区 分	本部	土浦 消防署	南分署	荒川沖 消防署	神立 消防署	新治 消防署	計
除染 用具	除染シャワー		1					1
	除染テント		1					1
作業用 保護具	耐電衣		2					2
	耐電手袋		9			6	3	18
	耐電ズボン		2					2
	耐電長靴		3					3
	携帯警報機		19	4	7	7	7	44
	耐熱服		2			2		4
	陽圧式化学防護服		5					5
	化学防護服		4					4
水難 救助用 資機材	救命胴衣		77	7	11	15	9	119
	救命浮環		10			3	2	15
	救命ボート（ゴム・アルミ）		3					3
	船外機		2					2
	水中スピーカー		1					1
	潜水器具		9					9
高度 救助 資機材	ダイヤモンドチェーンソー		1					1
	画像探索機Ⅰ型		1					1
	画像探索機Ⅱ型		1					1
	地中音響探知機		1					1
	地震警報装置（フレックル）		1					1
	夜間暗視装置（ナイトビジョン）		1					1
	レスキューレーダー		1					1
	二酸化炭素・アンモニア濃度測定装置		1					1
緊急 消防 支援 資機材	エアータント	2	1					3
	気化式冷風機		1					1
	ポータブルヒーター		1					1
	リチウムイオン蓄電池		1					1
現場 活動 補助 資機材	投光器	1	7	2	2	4	2	18
	携帯拡声器		8	2	2	2	2	16
	応急処置セット		4	2	2		2	10
	携帯投光機	1	3					4
	車両移動器具		1					1
	発電機	7	8	1	3	4	2	25
	携帯無線機（車載無線機）	7	10	3	4	4	4	32
	携帯無線機（携帯無線機）	11	12	3	5	5	5	41
	移動局無線装置（可搬・卓上型）	3	2	1	2	2	2	12
	携帯無線機（署活系）	14	29	7	9	9	9	77
そ の 他 資 機 材	緩降機		2					2
	エアフォームノズル		1	1	2	2	2	8
	可搬式小型消防ポンプ		1		1		2	4
	ジェットシューター		5	3	3	5	13	29
	可搬式消火器具		1					1

水防用資機材備蓄一覧表

水防倉庫所在地 川口二丁目
桜町四丁目

品名	単位	数量	品名	単位	数量
掛 矢	丁	16	土 の う 袋	枚	36,000
た こ	丁	5	ビニールロープ	玉	9
な た	丁	12	フルコンシート	枚	10
竹 と げ 鎌	丁	3	ビニールシート	枚	20
目 通 し	丁	10	木 杭 (5 m)	本	10
エ ン ピ	丁	6	木 杭 (3 m)	本	90
ト ウ グ ワ	丁	5	金 杭 (1.5 m)	本	428
丸 ス コ ッ プ	丁	68	金 杭 (1.2 m)	本	325
ツ ル ハ シ	丁	3	アルミボート	艇	2
草 刈 鎌	丁	19	大 ハ ン マ ー	丁	6
手 鎌	丁	5	オ ー ガ	機	1
の こ ぎ り 鎌	丁	7	水 中 ポ ン プ	台	5
お の	丁	3	ポ ン プ	台	4
の こ ぎ り	丁	7	救 命 胴 衣	着	100
ハ ン マ ー	丁	9	草 刈 機	台	1
ペ ン チ	丁	2	可 搬 式 草 刈 機	台	8
一 輪 車	台	15	麻 ロ ー プ (6 m m × 100 m)	玉	20
角 ス コ ッ プ	丁	36	ヘルメット	個	100
穴あきスコップ	丁	24	番 線 切	丁	4
炊 出 釜	セット	1	鉄 線	k g	30
			PP ロ ー プ	巻	41

予防編

予防

近年、建築物はより高度な建築技術の開発とともにますます大規模化、高層化、特殊化等が進展しているため、消防行政の一つとして火災予防対策を充実させることは、安心・安全な社会を構築するにあたり最も重要な要素である。

防火対象物については、現況を把握し、適正な消防用設備等の維持管理を継続させるとともに、違反に対して早急かつ厳正な指導を行うため、査察力を強化し、火災による被害の軽減を図る。また、全国で起きた社会的影響の大きい火災を鑑み、市内の同様な防火対象物には緊急査察を実施し、類似火災の予防に努めている。さらに、消防訓練等を活用し、各対象物の実情に合った防火管理体制を構築させることで、より一層の火災予防対策の充実を図っている。

一般住宅については、コロナ禍により各住戸への戸別訪問が困難なことから、住宅用火災警報器の更新及び感震ブレーカーの普及促進を市の広報誌やホームページに掲載し、家庭における火災予防思想の向上に繋げている。

危険物施設等

危険物施設等については、定期査察により施設の適正な維持管理や危険物の貯蔵・取扱い、定期点検の実施などを是正指導している。特に危険物の漏えい発見が遅れる可能性のある地下貯蔵タンクを保有する施設設置者に対しては、在庫管理の重要性を啓発し、危険物が漏えいした際の早期発見、早期通報、早期拡大防止の助言、指導を強化している。また、危険物取扱者を対象とした会議を開催し、法令改正の説明や事故事例、日常点検について講習を行うことで、一層の自主保安体制強化を促し、火災、漏えい事故の未然防止を図っている。

消防クラブ等

消防クラブ等については、幼年・少年消防クラブの活動を通して指導者から子供達へ災害に対する知識や経験を伝え、防災への意識啓発を図っている。

女性防火クラブについては、クラブ活動を通して地域の防火意識の向上だけでなく、消防行政への理解を地域住民へ繋ぐ役割を担っている。

予防

防火対象物及び中高層建築物状況(延面積 150㎡以上)

防火対象物区分		階 数						合計	
		2階以下	3階	4階	5階	6階	7階以上		
(1)項	イ	劇場、映画館	2					2	
	ロ	公会堂、集会場	41	6	2			49	
(2)項	イ	キャバレー、カフェー	5	3				8	
	ロ	遊技場、ダンスホール	13		1			14	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗	5	1	3			9	
	ニ	カラオケ、個室ビデオ店等	5					5	
(3)項	イ	待合、料理店の類	4					4	
	ロ	飲食店	141	16	4			161	
(4)項		百貨店、マーケット、店舗	226	5	2	1	1	235	
(5)項	イ	旅館、ホテル、宿泊所	22	7	6	5	5	10	55
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	1,037	210	109	44	18	51	1,469
(6)項	イ	病院、診療所、助産所等	64	20	7	1	3		95
	ロ	老人短期入所施設等	87	6	2	1	1	2	99
	ハ	老人デイサービスセンター等	105	8			1		114
	ニ	幼稚園・特別支援学校	24						24
(7)項		小中高大学校、各種学校	95	48	22	9	4	1	179
(8)項		図書館、博物館、美術館	4	1					5
(9)項	イ	蒸気浴場等の特殊浴場	6	2	14		1		23
	ロ	(イ)以外の公衆浴場							
(10)項		車両の停車場	1	2					3
(11)項		神社、寺院、教会の類	31	3		1			35
(12)項	イ	工場、作業場	448	17	8	1			474
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ							
(13)項	イ	自動車車庫、駐車場	41	2	2	1			46
	ロ	飛行機の格納庫	2						2
(14)項		倉庫	423	13	2		1		439
(15)項		前各号に該当しない事業所	615	88	24	18	10	16	771
(16)項	イ	特定用途が属する複合対象物	223	81	37	16	12	23	392
	ロ	(イ)以外の複合対象物	81	40	24	13	4	10	172
(17)項		重要文化財建築物等	5						5
合 計			3,756	579	269	111	61	113	4,889

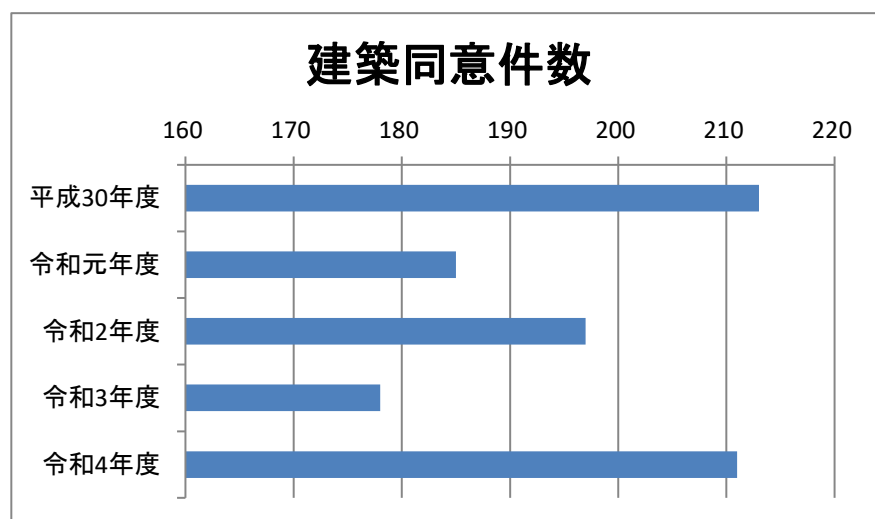
建築同意

建築同意事務処理状況

区分 月別	新 築	増 築	改 築	移 転	修 繕	模 様 替	用 途 変 更	そ の 他	合 計
4月	8	5							13
5月	9	4							13
6月	17	5							22
7月	20	5							25
8月	12	8	2						22
9月	6	2							8
10月	24	9							33
11月	8	12							20
12月	10	3							13
1月	6	5							11
2月	10	9	1						20
3月	6	4	1						11
合 計	136	71	4						211

建築同意件数累年比較（過去5年間）

年 別	件 数
平成30年度	213
令和元年度	185
令和2年度	197
令和3年度	178
令和4年度	211



防火対象物使用開始検査状況

防火対象物区分		種 別	新 築	増改築	用途変更	その他	合 計
(1)項	イ	劇場、映画館					
	ロ	公会堂、集会場	2				2
(2)項	イ	キャバレー、カフェー					
	ロ	遊技場、ダンスホール		1			1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗					
	ニ	カラオケ、個室ビデオ店等					
(3)項	イ	待合、料理店の類					
	ロ	飲食店			3	3	6
(4)項		百貨店、マーケット、店舗	3	2	1	1	7
(5)項	イ	旅館、ホテル、宿泊所			1		1
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	20				20
(6)項	イ	病院、診療所、助産所等	1	1	1	1	4
	ロ	老人短期入所施設等	1		1		2
	ハ	老人デイサービスセンター等	5		16	1	22
	ニ	幼稚園・特別支援学校					
(7)項		小中高大学校、各種学校	3			1	4
(8)項		図書館、博物館、美術館					
(9)項	イ	蒸気浴場等の特殊浴場			3		3
	ロ	(イ)以外の公衆浴場					
(10)項		車両の停車場					
(11)項		神社、寺院、教会の類					
(12)項	イ	工場、作業場	8	1	3	1	13
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ					
(13)項	イ	自動車車庫、駐車場	2				2
	ロ	飛行機の格納庫					
(14)項		倉庫	6		1	7	14
(15)項		前各号に該当しない事業所	11	1	10	3	25
(16)項	イ	特定用途が属する複合対象物			2	20	22
	ロ	(イ)以外の複合対象物			1		1
(17)項		重要文化財建築物等					
合 計			62	6	43	38	149

防火対象物立入検査及び消防用設備等設置検査実施状況

立入検査 消防用設備等 防火対象物区分		立 入 検 査	消 火 器	屋 内 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	屋 外 消 火 栓 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備 等	自 動 火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 設 備	火 災 通 報 装 置	避 難 器 具	誘 導 灯 ・ 誘 導 標 識	消 防 用 水	連 結 送 水 管	合 計	
(1)項	イ															
	ロ	2	1					2	2			2				7
(2)項	イ															
	ロ		1	1				1	1			1				5
	ハニ	1														
(3)項	イ															
	ロ	4	3					2	1		2	5				13
(4)項		7	4	1	2			5	6			7				25
(5)項	イ	2		1			1	2		1		2				7
	ロ	3	19					7	1		4	8				39
(6)項	イ	1	3		1			4	2	2	1	3		1		17
	ロ	3	1		1			2		2		1				7
	ハ	3	14	1				15	1	1		15				47
	ニ							1								1
(7)項			3	3				8	1		1	8				24
(8)項																
(9)項	イ	7						2			1	1				4
	ロ															
(10)項																
(11)項		2														
(12)項	イ	12	10	6		2		45				14				77
	ロ															
(13)項	イ		1					3				1				5
	ロ															
(14)項		41	9	3	1	1		13				13				40
(15)項		6	6	1		1	1	31			1	22		1		64
(16)項	イ	14	6				1	21	1		4	8		1		42
	ロ							3								3
(17)項																
合 計		109	81	17	5	4	6	165	16	6	14	112		3		429

防火対象物防火・防災管理状況

区分	種 別	防火管理	防火管理者	防火管理者	消防計画書	消防計画書	防災管理	防災管理者	自衛消防組織	防災管理者及び
		該当件数	選任状況	選任届出率	作成届出状況	作成届出率	該当件数	選任状況	設置状況	自衛消防組織 届出率
(1)項	イ	2	2	100%	2	100%				
	ロ	54	41	76%	37	69%				
(2)項	イ	6	4	67%	3	50%				
	ロ	14	12	86%	13	93%				
	ハ	7	4	57%	3	43%				
	ニ	5	4	80%	4	80%				
(3)項	イ	5	2	40%	2	40%				
	ロ	148	96	65%	90	61%				
(4)項		154	124	81%	117	76%				
(5)項	イ	46	38	83%	41	89%	1	1	1	100%
	ロ	160	120	75%	103	64%				
(6)項	イ	38	34	89%	33	87%	1	1	1	100%
	ロ	100	93	93%	92	92%				
	ハ	89	74	83%	72	81%				
	ニ	24	23	96%	23	96%				
(7)項		175	166	95%	164	94%	1	1	1	100%
(8)項		3	3	100%	3	100%				
(9)項	イ	18	15	83%	14	78%				
	ロ									
(10)項		2	2	100%	2	100%				
(11)項		16	8	50%	8	50%				
(12)項	イ	219	208	95%	176	80%	5	5	3	60%
	ロ									
(13)項	イ	28	24	86%	23	82%				
	ロ	2	2	100%	2	100%				
(14)項		105	99	94%	87	83%				
(15)項		288	249	86%	220	76%	1	1	1	100%
(16)項	イ	199	134	67%	129	65%	3	3	3	100%
	ロ	39	23	59%	21	54%				
(17)項		3	3	100%	3	100%				
合 計		1,949	1,607	82%	1,487	76%	12	12	10	83%

住宅用火災警報器設置状況

調査件数	設置件数	設置率
10,908	8,481	77.75%

※データは平成29年からの調査件数

住宅用火災警報器及び感震ブレーカー取付支援実績

年度	種別件数	
	住宅用火災警報器設置件数	感震ブレーカー設置件数
令和2年度	9	1
令和3年度	11	0
令和4年度	5	1

予防技術資格者の推移状況（過去5年間）

年度	人数	消防実員数	資格者数	資格保有率
平成30年度		183	55	30%
令和元年度		177	62	35%
令和2年度		183	64	35%
令和3年度		185	72	39%
令和4年度		191	72	38%

危険物施設等

危険物施設数及び立入検査状況

施設別 区分	合計	製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯 蔵 所	営 業 用 給 油 取 扱 所	自 家 用 給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
施設数	423	2	69	42	5	96		49	11	42	38	3	66
立入検査実施件数	103	1	8	2		22		33		14	9	3	11

危険物製造所等倍数別状況

危険物施設等 倍数別	合計	製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯 蔵 所	営 業 用 給 油 取 扱 所	自 家 用 給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
合計	423	2	69	42	5	96		49	11	42	38	3	66
指定数量の5倍以下	166		24	10	4	64		32	3		5		24
5倍超10倍以下	84		21	10	1	15		4	5		6		22
10倍超50倍以下	87		11	14		10		9	3	2	20	3	15
50倍超100倍以下	25	1	4	2		2		3		2	7		4
100倍超150倍以下	23		5	1		3		1		13			
150倍超200倍以下	9		2	1		1				4			1
200倍超500倍以下	23	1		4		1				17			
500倍超1,000倍以下	5		1							4			
1,000倍を超える	1		1										

危険物施設の許可・認可届出状況

區別	施設別	合計	製 造 所	貯蔵所						取扱所					
				屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	営 業 用 給 油 取 扱 所	自 家 用 給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
許可	設置	13			1				10		1	1			
	変更	39	4		4		2		7	1	9	2		10	
検査	設置完成	13			1				10		1	1			
	変更完成	31	4		4		1		7	1	9	2		3	
	水張	44													
	水圧														
承認	仮使用	29	4		4		1				1	8	1		10
	仮貯蔵	0													
	仮取扱	2													
認可	予防規程制定	1									1				
	予防規程変更	15	1								14				
廃止届		34		1	2		4		24		1			2	
譲渡引渡届		6					1		5						
品名・数量・倍数変更届		6	1	1						1	1			2	
保安監督者選任・解任届		42		4	10		1				14	4		9	
休止・再開届		1					1								
軽微な変更届		65	13	5	4		1				22	1		19	

危険物規制及び火薬類申請事務手数料

(令和4年度中 単位：円)

区 分		件 数	手数料
許可	設 置	13	384,000
	変 更	38	879,000
検査	設 置 完 成	13	192,000
	変 更 完 成	31	352,250
	水 張	44	264,000
	水 圧		
承認	仮 使 用	28	151,200
	仮 貯 蔵		
	仮 取 扱	2	10,800
火薬類	火薬類消費許可申請	6	47,400
合 計		175	2,280,650

幼年消防クラブ

区分	クラブ名称	所在地	人数
幼年	白帆幼稚園 幼年消防クラブ	蓮河原新町11-35	44
幼年	認定こども園エンゼルススポーツ幼稚園 幼年消防クラブ	烏山五丁目2039	72
幼年	日大幼稚園 幼年消防クラブ	桜ヶ丘町17-45	165
幼年	ひたち学院幼稚園 太陽っ子クラブ	乙戸1029-1	116
幼年	新学幼稚園 幼年消防クラブ	手野町4524	160
幼年	もみじこども園 幼年消防クラブ	富士崎二丁目1-46	177
幼年	桜川保育園 幼年消防クラブ	田中三丁目4-5	38
幼年	新生めぐみ保育園 幼年消防クラブ	中村南一丁目24-1	15
幼年	霞ヶ岡保育所 幼年消防クラブ	霞ヶ岡町13-20	19
幼年	都和保育園 幼年消防クラブ	並木二丁目8-4	88
幼年	神立保育所 幼年消防クラブ	神立中央三丁目8-22	63
幼年	天川保育所 幼年消防クラブ	天川一丁目24-1	36
幼年	東崎保育所 幼年消防クラブ	東崎町4-7	55
幼年	荒川沖保育所 幼年消防クラブ	荒川沖西二丁目10-11	18
幼年	土浦愛隣会保育所 幼年消防クラブ	右掬1681	107
幼年	めぐみ保育園 幼年消防クラブ	烏山五丁目2263-8	55
幼年	まなべすみれ幼稚園 幼年消防クラブ	東真鍋町22-11	207
幼年	土浦聖母幼稚園 幼年消防クラブ	大町9-6	58
幼年	あおば台幼稚園 ひまわりクラブ	右掬2755	120
幼年	中央幼稚園 幼年消防クラブ	神立中央二丁目1-18	160
合計	20クラブ		1,773

少年消防クラブ

区分	クラブ名称	所在地	人数
少年	土浦小学校 少年消防クラブ	大手町13-32	207
少年	下高津小学校 少年消防クラブ	下高津四丁目2-9	192
少年	東小学校 少年消防クラブ	中455	152
少年	大岩田小学校 少年消防クラブ	大岩田2066-1	126
少年	真鍋小学校 なでしこクラブ	真鍋四丁目3-1	287
少年	都和小学校 少年消防クラブ	並木五丁目4826-1	118
少年	荒川沖小学校 少年消防クラブ	荒川沖東三丁目24-3	111
少年	中村小学校 少年消防クラブ	中村南五丁目29-5	121
少年	土浦第二小学校 少年消防クラブ	富士崎二丁目1-41	169
少年	上大津東小学校 少年消防クラブ	沖宿町2489	142
少年	神立小学校 少年消防クラブ	中神立町4	172
少年	右靱小学校 少年消防クラブ	右靱1728-3	85
少年	都和南小学校 少年消防クラブ	常名3090	76
少年	乙戸小学校 少年消防クラブ	乙戸南二丁目1-1	113
少年	菅谷小学校 少年消防クラブ	菅谷町1464-8	53
少年	新治学園義務教育学校 少年消防クラブ	藤沢913	104
合計	16クラブ		2,228

女性防火クラブ

(令和5年3月31日現在)

区分	クラブ名称	代表者	人数
女性	板谷町女性防火クラブ	伊藤 勝子	17
女性	並木町女性防火クラブ	鈴木 幸子	7
女性	真鍋5丁目女性防火クラブ	中澤 玲子	55
合計	3クラブ		79

警防救急

警 防

令和4年中の火災件数は43件で、前年に比べ4件（8.5%）減少し、出火率（人口1万人当たりの出火件数）は3.0件であり、前年に比べ0.3件（9.1%）減少となっている。

火災種別ごとに見ると、建物火災は19件で、全体の44.2%を占めている。次いでその他の火災18件（41.9%）、車両火災6件（13.9%）、林野火災0件（0%）となっている。

死傷者については、死者は2名、負傷者は2名である。

主な火災原因種別に見ると、放火（疑い含む）が7件で16.3%、電灯・電話等の配線が3件で7.0%、次いでストーブ、排気管、たき火が各2件で4.7%の順である。

救 急

令和4年中の救急出動件数は8,451件、搬送人員は7,530人であり、前年に比べ出動件数で1,616件（23.6%）増加、搬送人員で1,302人（20.9%）増加している。

1日当たりの平均出動件数は23.2件（前年18.7件）である。市民19人に1人が救急隊によって医療機関へ搬送されたことになる。

事故種別ごとに見ると、急病が5,830件（構成比69.0%）、一般負傷が1,126件（同13.3%）、交通事故が580件（同6.9%）、転院搬送が487件（同5.8%）の順となっている。

救 助

令和4年中の救助出動件数は127件、救助人員は65人であり、前年（124件、58人）に比べ出動件数で3件（2.4%）増加、救助人員で7人（12.0%）増加している。

事故種別ごとに見ると、その他の事故78件（61.4%）、交通事故32件（25.2%）、水難事故8件（6.2%）の順となっている。

通 信

指令業務は、県内20消防本部33市町の災害通報の受信、出動指令その他の指令業務を共同で行う「いばらき消防指令センター」が水戸市内原町に設置され、平成28年から共同運用を開始した。

指令業務を共同運用することにより、20消防本部全体から集積される、様々な情報が一元化・共有化されることとなり、よりの確で迅速な消防・救急業務が可能となった。

令和4年中火災発生状況

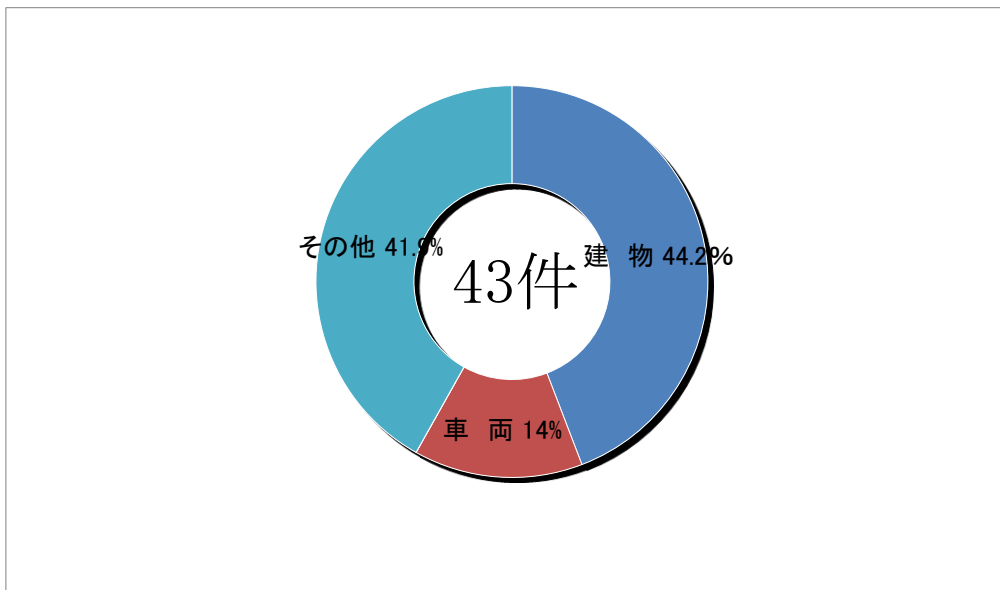
(令和4年12月31日現在)

火災件数	43	件
建物火災	19	件
林野火災		件
車両火災	6	件
船舶火災		件
その他の火災	18	件
損害見積額	69,078	千円
死傷者		
死者	2	人
負傷者	2	人
建物火災について		
焼損面積	446	m ²
床面積		
表面積	91	m ²
損害見積額	57,118	千円
焼損棟数	22	棟
り災世帯	16	世帯
り災人員	29	人

火災種別出火件数

(単位：件) (令和4年12月31日現在)

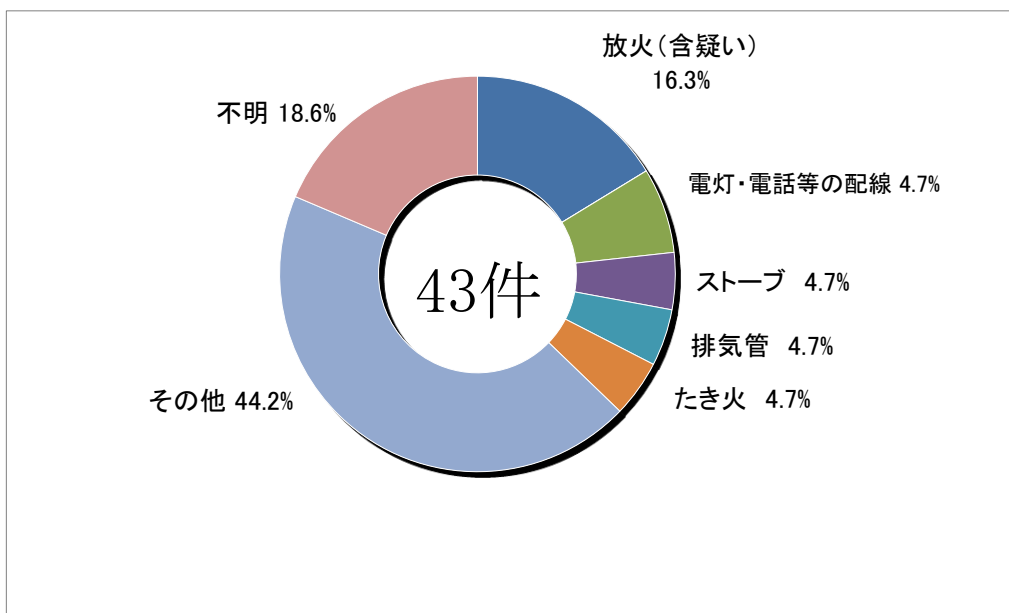
	建 物	車 両	林 野	船 舶	そ の 他	合 計
件 数	19	6			18	43



火災原因別出火件数

(単位：件) (令和4年12月31日現在)

	放火 (含疑い)	こんろ	電灯・ 電話線の 配線	ストーブ	排気管	たき火	そ の 他	不 明	合 計
件 数	7		3	2	2	2	19	8	43

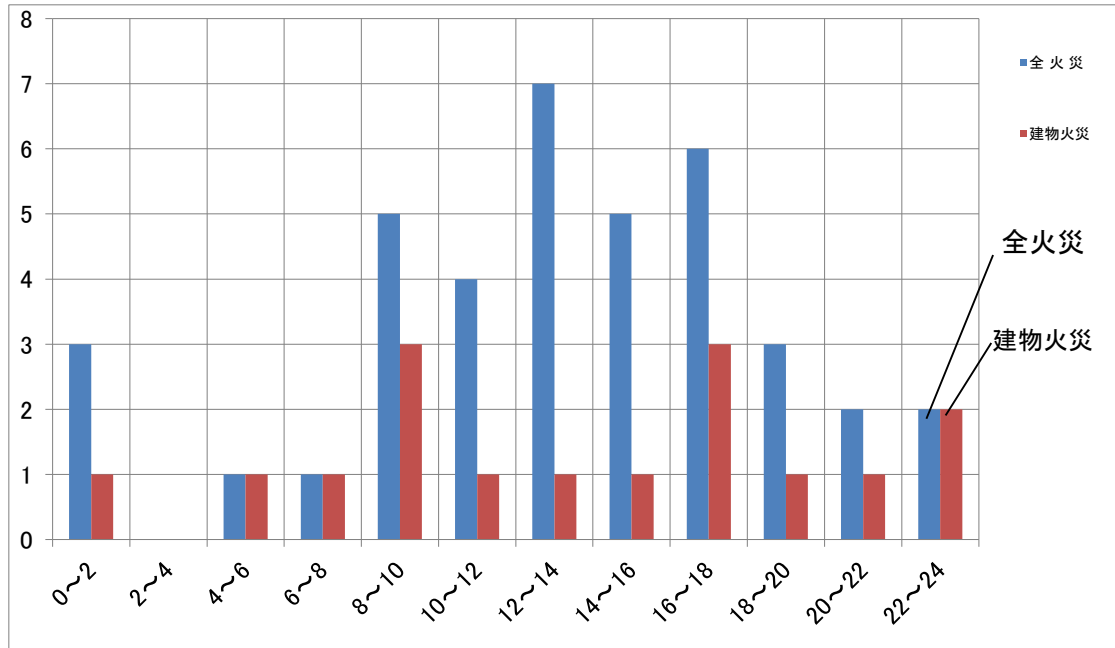


※その他については、表記以外の原因を合わせたもの。

時間帯別出火件数

(単位：件) (令和4年12月31日現在)

	0~2	2~4	4~6	6~8	8~10	10~12	12~14	14~16	16~18	18~20	20~22	22~24	不明	合計
全火災	3		1	1	5	4	7	5	6	3	2	2	4	43
建物火災	1		1	1	3	1	1	1	3	1	1	2	3	19

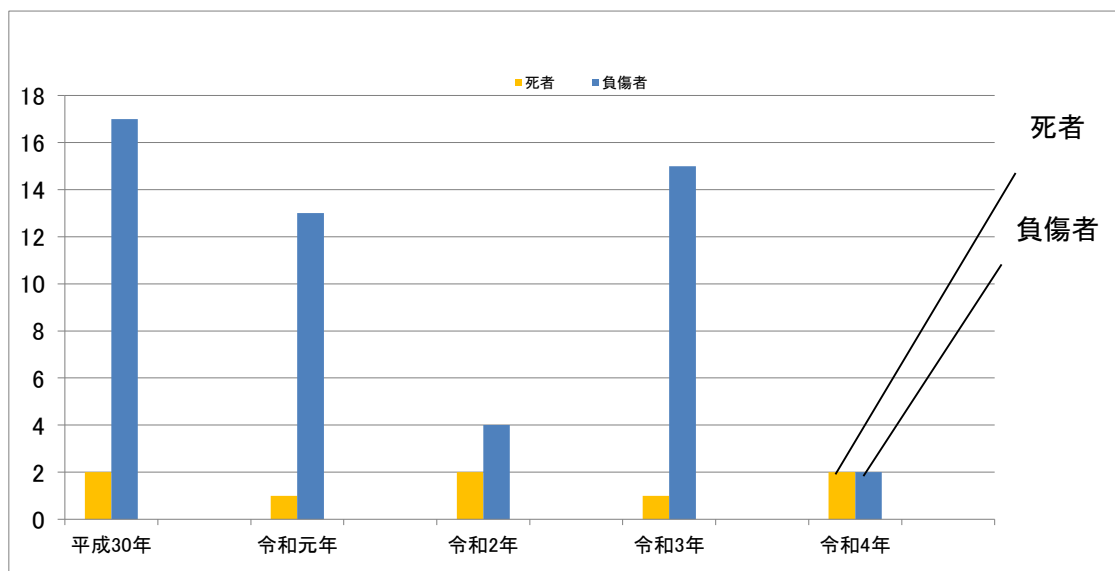


過去5カ年の推移

死傷者

(単位：人) (令和4年12月31日現在)

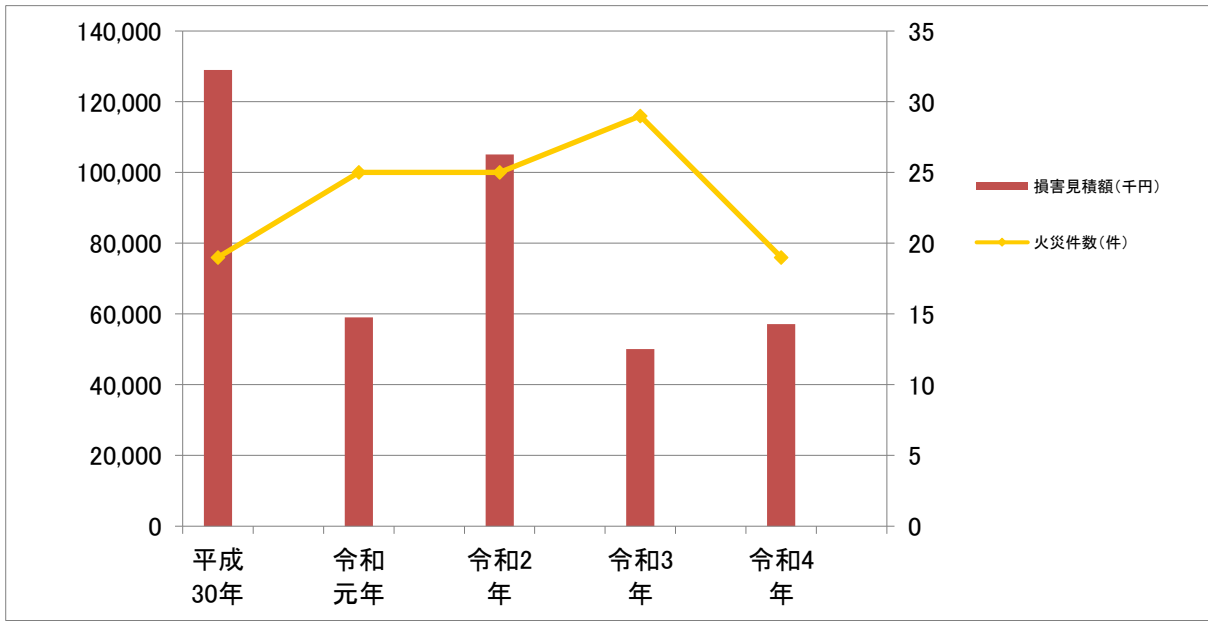
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
死者	2	1	2	1	2
負傷者	17	13	4	15	2



建物火災損害見積額

(令和4年12月31日現在)

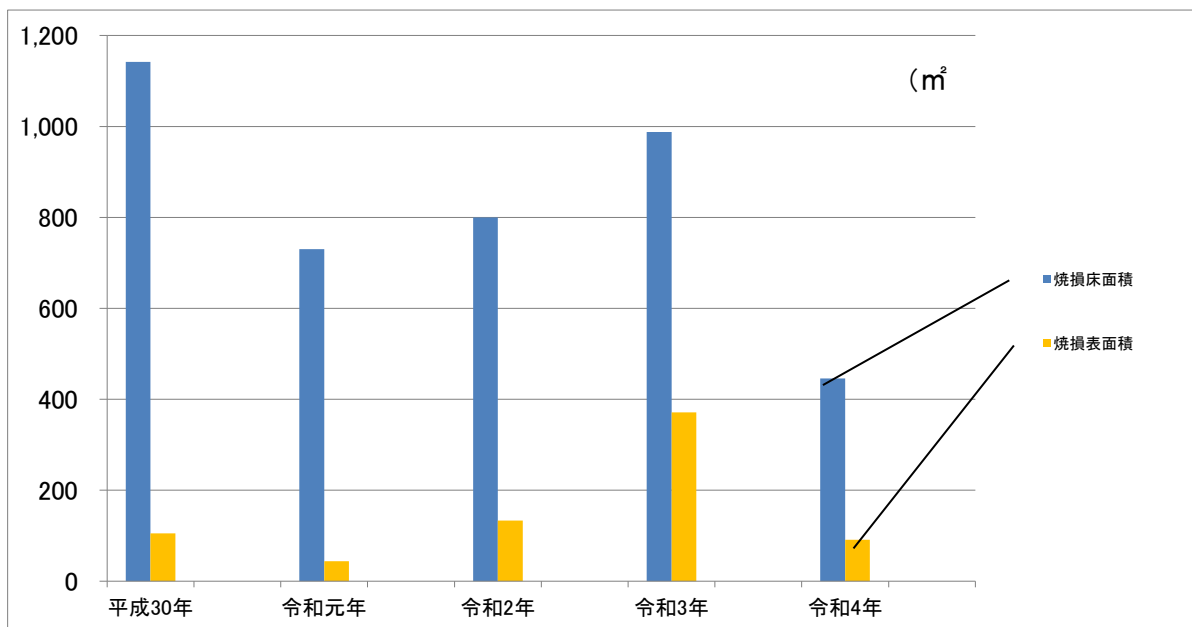
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
火災件数 (件)	19	25	25	29	19
損害見積額 (千円)	128,965	59,072	105,107	50,040	57,118



建物火災焼損面積

(単位：㎡) (令和4年12月31日現在)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
焼損床面積	1,142	730	800	988	446
焼損表面積	105	44	133	371	91



当市と全国・県との火災概況比較

(令和4年12月31日現在)

区 分		当 市	県 平 均 値	全国平均値
出火率	人口1万人 あたりの 出 火 件 数	3.0	4.0	3.5
火災種類別 構成割合(%)	建 物 火 災	44.2 %	45.6 %	55.5 %
	林 野 火 災	— %	3.8 %	3.5 %
	車 両 火 災	13.9 %	10.6 %	10.0 %
	船 舶 火 災	— %	— %	0.1 %
	航 空 機 火 災	— %	— %	— %
	そ の 他 の 火 災	41.9 %	40.0 %	30.9 %
主な火災原因別 割合(%)	放火・放火の疑い	16.3 %	12.6 %	11.0 %
	た き 火	4.7 %	12.4 %	7.8 %
	た ば こ	2.3 %	4.7 %	8.6 %
	こ ん ろ	— %	3.5 %	7.6 %
	火 遊 び	— %	0.4 %	0.9 %
	電 気 機 器 等	4.7 %	3.0 %	5.2 %
損害額・ 焼損面積	全火災1件あたり	1,606 千円	7,699 千円	2,959 千円
	建物火災1件あたり	3,006 千円	— 千円	— 千円
	全火災市民 (県民・国民) 1人あたり	486 円	3,115 円	2,728 円
	建物火災1件あたり	23.5 m ²	80.9 m ²	50.8 m ²
	林野火災1件あたり	— a	30.4 a	64.3 a

※建物火災1件あたりの損害額については、総務省・茨城県ともに統計が出されていないため、当市のみ掲載となります。

※主な火災原因別割合は県の統計が9月以降になるため、令和3年の割合となっています。

※小数点以下第2位を四捨五入し計上する。

月別火災損害額

(令和4年12月31日現在)

月別	件数	火災種別 <爆発>						焼損面積		損害額 (千円)			
		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物 (㎡) " 林野 (a)	合計	建物火災		林野火災 車両火災 その他の火災	
										建物	収容物 その他		
合計	43	19	0	6			18	446 91	69,078	54,709	2,380 29	0 3,768 8,192	
1月	3	3						82 27	13,128	12,320	782 26	林 車 そ	
2月	8	1		1			6	95 表 林	3,939	2,877	666	林 車 そ 395 1	
3月	5	2					3	45 表 林	6,366	5,858	507	林 車 そ 1	
4月	2	1		1				床 表 林 1	2,083	1		林 車 そ 2,082	
5月	4	2					2	床 表 林 11	8,080	37	1	林 車 そ 8,042	
6月	2	1		1				床 表 林 8	288	123	75	林 車 そ 90	
7月	3						3	床 表 林	0			林 車 そ	
8月	3	1		1			1	床 表 林 51	702	624	75	林 車 そ 1 2	
9月	4	2		1			1	床 表 林	874		28	林 車 そ 700 146	
10月	2	1					1	床 表 林	0			林 車 そ	
11月	1	1						床 表 林 127 11	31,102	30,975	127	林 車 そ	
12月	6	4		1			1	床 表 林 38 2	2,516	1,894	119 3	林 車 そ 500	

覚知別火災損害額

(令和4年12月31日現在)

覚知別	件数	損害額(千円)	火災1件あたりの損害額(千円)
合計	43	69,078	1,606
専用(ＩＰ)	5	6,353	1,271
専用(NTT)	3	13,144	4,381
専用(携帯)	28	49,308	1,761
加入(固定)	1	1	1
加入(携帯)	2	214	107
警察電話	1	1	1
駆け付け			
事後聞知	3	57	19
その他			

月別・覚知別火災件数

(令和4年12月31日現在)

覚知別	月別 合計	月											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	43	3	8	5	2	4	2	3	3	4	2	1	6
専用(ＩＰ)	5	1	1	2									1
専用(NTT)	3	1				1				1			
専用(携帯)	28	1	7	1	2	2	2	3	2	2	1	1	4
加入(固定)	1								1				
加入(携帯)	2									1			1
警察電話	1			1									
駆け付け													
事後聞知	3			1		1					1		
その他													

月別・死傷者数

(令和4年12月31日現在)

種別	月別 合計	月											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
死者	2		1										1
負傷者	2	1	1										

月別・原因別火災件数

(令和4年12月31日現在)

原因別 \ 月別	件数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	43	3	8	5	2	4	2	3	3	4	2	1	6
たばこ	1												1
こんろ													
かまど													
風呂かまど													
炉													
焼却炉													
ストーブ	2	2											
こたつ													
ボイラー													
煙突・煙道													
排気管	2				1		1						
電気機器	1									1			
電気装置	1												1
電灯・電話等の配線	3					1		2					
内燃機関													
配線機器	1										1		
火遊び													
マッチ・ライター													
たき火	2		1					1					
溶接機・溶断機	1		1										
灯 火													
衝突の火花													
取 灰													
火 入 れ													
放 火	4		2	1		1							
放火の疑い	3										1		2
そ の 他	14	1		4	1		1		2	3		1	1
不明・調査中	8		4			2			1				1

時間別・原因別火災件数

(令和4年12月31日現在)

原因別	時間別 件数	0	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20	22	不
		2	4	6	8	10	12	14	16	18	20	22	24	明
合計	43	3		1	1	5	4	7	5	6	3	2	2	4
たばこ	1										1			
こんろ														
かまど														
風呂かまど														
炉														
焼却炉														
ストーブ	2	1										1		
こたつ														
ボイラー														
煙突・煙道														
排気管	2								1	1				
電気機器	1												1	
電気装置	1													1
電灯・電話等の配線	3					1			1		1			
内燃機関														
配線機器	1													1
火あそび														
マッチ・ライター														
たき火	2						2							
溶接機・溶断機	1							1						
灯														
衝突の火花														
取														
火入れ														
放														
放火	4			1				1	1	1				
放火の疑い	3	2								1				
その他	14				1	2	1	4	1	2	1	1	1	
不明・調査中	8					2	1	1	1	1				2

町内別火災発生件数

(令和4年12月31日現在)

署別	町別	種別					その他
		合計	建物	林野	車両	船舶	
		43	19	0	6	0	18
土浦消防署 (南分署含む)	大岩田	2			2		
	有明町	3	2				1
	川口二丁目	1					1
	宍塚	1	1				
	大岩田	1					1
	虫掛	1			1		
	木田余西台	1	1				
	小松一丁目	1	1				
	木田余	2					2
	滝田一丁目	1					1
	並木三丁目	1					1
	小岩田東二丁目	1	1				
	東崎町	1	1				
	真鍋五丁目	1	1				
	小岩田東一丁目	1					1
	19件						
	荒川沖消防署	右廻	4	1			
中村西根		2	1				1
烏山五丁目		1	1				
中		1			1		
卸町二丁目		1			1		
乙戸		1	1				
10件							
神立消防署	中神立町	1	1				
	手野町	1					1
	菅谷町	1	1				
	おおつ野五丁目	1	1				
	東若松町	1	1				
	田村町	1	1				
6件							
新治消防署	藤沢	1	1				
	田宮	1					1
	藤沢新田	1					1
	沢辺	1	1				
	大志戸	1			1		
	大畑	2					2
	小高	1					1
8件							

最近5年間の出火状況比較

出火率（人口1万人あたりの出火件数）

（単位：件）（令和4年12月31日現在）

平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
2.8	3.5	2.9	3.3	3.0

月別火災件数

（単位：件）（令和4年12月31日現在）

年 別	月 別	合 計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
			月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
合 計		217	25	23	26	13	19	15	18	24	10	11	7	26
平成30年		39	4	3	6	1	3	4	4	4		3	2	5
令和元年		48	11	1	4	5	4	6	2	5	3	2		5
令和2年		40	4	5	5		3	3	2	5	3	2	2	6
令和3年		47	3	6	6	5	5		7	7		2	2	4
令和4年		43	3	8	5	2	4	2	3	3	4	2	1	6

時間別火災件数

（単位：件）（令和4年12月31日現在）

年 別	時間別	合 計	0	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20	22	不
			2	4	6	8	10	16	14	16	18	20	22	24	明
合 計		217	16	8	7	15	20	21	30	26	22	21	12	7	12
平成30年		39	3	3	1	4	5	3	7	3	2	5		2	1
令和元年		48	4	1	3	3	3	4	6	6	4	7	1	3	3
令和2年		40	4	1	2	4		6	4	5	4	4	4		2
令和3年		47	2	3		3	7	4	6	7	6	2	5		2
令和4年		43	3		1	1	5	4	7	5	6	3	2	2	4

火災種別損害額

(単位:千円) (令和4年12月31日現在)

種別 年別	合計		建物火災		車両火災		林野・その他	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
合計	217	445,479	117	400,302	25	23,458	75	21,719
平成30年	39	144,961	19	128,965	4	2,997	16	12,999
令和元年	48	60,584	25	59,072	9	1,421	14	91
令和2年	40	105,945	25	105,107	3	591	12	247
令和3年	47	64,911	29	50,040	3	14,681	15	190
令和4年	43	69,078	19	57,118	6	3,768	18	8,192

建物火災焼損棟数及び損害額

(令和4年12月31日現在)

種別 年別	火災区分 (類焼棟数含む)						焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)			
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	爆発		合計	建物	収容物	その他
合計	167	46	8	38	75		4,106	400,302	356,763	42,046	1,493
平成30年	36	11	1	9	15		1,142	128,965	107,863	20,585	517
令和元年	34	8		6	20		730	59,072	52,776	5,570	726
令和2年	33	8	4	7	14		800	105,107	97,825	7,132	150
令和3年	42	12	0	14	16		988	50,040	43,590	6,379	71
令和4年	22	7	3	2	10		446	57,118	54,709	2,380	29
平均	33	9	2	8	15		821	80,060	71,353	8,409	299

全火災に対する建物火災の占める割合等

(令和4年12月31日現在)

種別 年別	全火災に対する建物 火災の割合 (%)	建物火災1件あたり の損害額 (千円)	建物火災1件あたり の焼損床面積 (㎡)
平均	53.8	3,003	35.6
平成30年	48.7	3,717	60.1
令和元年	52.1	2,363	29.2
令和2年	62.5	4,204	31.3
令和3年	61.7	1,726	34.1
令和4年	44.2	3,006	23.5

火災原因別出火件数

(令和4年12月31日現在)

原因別 \ 年 別	件 数	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
合 計	217	39	48	40	47	43
た ば こ	14	3	1	5	4	1
こ ん ろ	8	2	4	1	1	
か ま ど						
風 呂 か ま ど	1			1		
炉	1				1	
焼 却 炉						
ス ト ー ブ	5	1	1		1	2
こ た つ						
ボ イ ラ ー						
煙 突 ・ 煙 道						
排 気 管	4			2		2
電 気 機 器	4		2		1	1
電 気 装 置	3		2			1
電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	11	1	2	3	2	3
内 燃 機 関	1			1		
配 線 機 器	13	2	2	3	5	1
火 あ そ び	1		1			
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	7		1	2	4	
た き 火	9	3	2		2	2
溶 接 機 ・ 溶 断 機	3	1			1	1
灯 火	1		1			
衝 突 の 火 花						
取 灰	1			1		
火 入 れ	2		1		1	
放 火	21	1	7	7	2	4
放 火 の 疑 い	15	3	3	2	4	3
そ の 他	62	15	13	9	11	14
不 明 ・ 調 査 中	30	7	5	3	7	8

損害額500万円以上の火災（平成29年～令和4年）

火災年月日	出火時分	鎮火時分	発生場所	原因	焼失面積 (m ²)	損害額 (千円)
平成29年1月23日	6時05分	6時45分	手野町国道354号線 上り車線上	ブレーキ ライニング		6,742
平成29年4月14日	9時32分	11時59分	虫掛	電気洗濯機	497	25,049
平成29年5月18日	9時48分	11時12分	中村南三丁目	不明	81	20,983
平成29年7月12日	1時10分	2時41分	今泉	不明	235	6,984
平成29年12月26日	11時45分	13時49分	手野町	ガステーブル	52	13,471
平成30年1月10日	2時33分	5時18分	板谷七丁目	不明	106	16,049
平成30年4月20日	18時10分	19時51分	国分町	不明	42	11,293
平成30年7月2日	7時20分	15時23分	桜町一丁目	テーブルタップ	64	13,380
平成30年7月3日	0時45分	3時52分	天川二丁目	不明	122	19,382
平成30年11月4日	2時30分	10時39分	神立中央一丁目	不明	422	38,560
平成30年12月7日	2時45分	6時54分	中村南三丁目	放火	283	28,123
平成30年12月13日	9時10分	13時59分	沢辺	アセチレンガス 溶接機・切断機		12,281
平成31年1月8日	21時05分	22時56分	木田余西台	不明	107	13,537
平成31年3月14日	22時42分	0時38分	中高津一丁目	電気ストーブ・ 火鉢（開放式）	121	9,463
平成31年4月29日	22時30分	2時01分	小岩田東二丁目	不明	114	5,647
令和1年5月19日	0時01分	2時06分	笠師町	たばこ	94	16,301
令和1年12月24日	18時34分	20時24分	生田町	放火	103	7,175
令和2年1月30日	4時45分	10時37分	西並木町	風呂かまど	320	39,643
令和2年2月8日	6時40分	9時36分	上高津	不明	85	7,995
令和2年5月23日	14時35分	18時04分	沖宿町	マッチ、ライター	253	41,751
令和2年8月6日	13時10分	15時00分	文京町	たばこ	16	7,583
令和3年2月15日	2時00分	4時17分	上坂田	不明	161	10,616
令和3年3月4日	18時30分	20時59分	桜町四丁目	不明	72	10,781
令和3年3月26日	0時07分	1時15分	手野町	その他		11,725
令和3年4月10日	21時00分	23時52分	下高津二丁目	その他	120	12,424
令和4年1月24日	0時00分	1時46分	右靱	ストーブ	81	13,102
令和4年3月18日	10時20分	11時40分	宍塚	その他	45	6,325
令和4年5月7日	8時40分	9時10分	木田余	不明		8,041
令和4年11月4日	6時45分	9時13分	田村町	その他	127	31,102

気象別火災発生状況

(令和4年12月31日現在)

気象別		月 別	合	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		計	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
火災発生件数		43	3	8	5	2	4	2	3	3	4	2	1	6	
火災警報発令															
天 候	晴	26	2	6	3	1	1	1	1	2	2	2	1	4	
	曇	8	1	1	1	1	2	1	1						
	雨	8		1	1				1	1	2			2	
	雪														
	不明	1					1								
風 向	無 風														
	北	1												1	
	北北東	2		1			1								
	北 東	2	1		1										
	東北東	1									1				
	東	5		2					1		1		1		
	東南東	4			1			1		1	1				
	南 東	0													
	南南東	2					1		1						
	南	1								1					
	南南西	2			1	1									
	南 西	4		1	1							1		1	
	西南西	4	1					1						2	
	西														
	西北西	6	1	2	1							1		1	
北 西	3				1	1							1		
北北西	5		2						1	1	1				
測定不能	1					1									
風 速	無 風	3		1			1							1	
	3.5m未満	24	2	5		1	1	1	3	1	3	2	1	4	
	3.5m以上	11		2	4		1	1		1	1			1	
	7.0m以上	4	1		1	1				1					
	10.0m以上														
	測定不能	1					1								
温 度	0℃未満	0													
	0℃以上	5	1		1									3	
	5℃以上	10	1	7										2	
	10℃以上	12	1	1	3	1	2					1	1	2	
	20℃以上	16			1	1	1	2	3	3	4	1			
	測定不能						1								
湿 度	20%未満														
	20%以上	2			1			1							
	30%以上	4	1	2										1	
	40%以上	3		2	1										
	50%以上	2				1								1	
	60%以上	31	2	4	3	1	3	1	3	3	4	2	1	4	
	測定不能	1					1								

原因と主な経過

(令和4年12月31日現在)

原因	令和4年	主な経過	主な着火物	令和3年
たばこ	1	火源が動いて接触する 1	その他 1	4
こんろ				1
炉				1
風呂かまど				
放火	4	放火 3 放火、火遊び以外で無意識に火をつける 1	ごみ類 1 衣類 1 袋及び紙製品 2	2
放火の疑い	3	放火の疑い 3	枯草 2 その他 1	4
ストーブ	2	可燃物が動いて火源に触れる 2	ふとん、座ぶとん、寝具 1 袋及び紙製品 1	1
電気機器	1	スパークする 1	合成樹脂と成形品 1	1
電灯電話等の配線	3	絶縁劣化による発熱 1 漏電(地絡)する 1 電線が短絡する 1	電柱(高圧線引留カバー) 1 電線被類 2	2
電気装置	1	過多の電流を流す 1	その他 1	
配線機器	1	金属の接触部が過熱する 1	電気配線類 1	5
排気管	2	高温物が触れる 1 可燃物あ動いて火源に触れる 1	第四石油類 1 その他(化学繊維) 1	
マッチ・ライター				4
たき火	2	火源が動いて接触する 1 火の粉が散る遠くへ飛び火する 1	枯草 2	2
火入れ取灰				1
溶接機・溶断機	1	可燃物が動いて火源に触れる 1	タイヤ 1	1
その他	14	火源が転落落下する 3 半断線により発熱する 1 放置する、忘れる 2 火源が動いて接触する 3 高温物が触れる 1 摩擦により発熱する 2 落雷 1 金属の接触部が過熱する 1	座布団 1 電線被類 1 芝草 1 繊維製品 1 木切れ 1 柱、けた、はり 1 まき、たきつけ 1 土台 1 その他 2 積算電力計 1 第三石油類 1 合成樹脂と成形品 1 枯草 1	11
不明	8	不明 7 放火の疑い 1	不明 4 枯草 1 立木 2 枯草(生えたまま枯れたもの) 1	7

消防広域応援体制

(1) 県内隣接市町村消防相互応援協定（消防組織法第39条）

茨城県下の市町村の長は、相互の消防力を活用し、災害による被害を最小限に防止するため、市町村間の相互応援協定を締結している。土浦市が協定を締結している市町村等は、以下の3市1本部である。なお、協定は土浦市を甲とし、①～④を乙とする。

①つくば市 ②石岡市 ③かすみがうら市 ④稲敷広域消防本部

応援種別は以下のとおりである。

- 普通応援 甲と乙の接する地域及び当該地域周辺で災害が発生した場合に、災害が発生した市（以下「発災市」という。）の長又は消防長（以下「発災市長等」という。）の要請を待たずに出動する応援
- 特別応援 甲又は乙の区域内に災害が発生した場合に、発災市長等の要請に基づいて出動する応援（組織法第18条第3項の規定に基づき、非常勤の消防団員による消防隊が出動する応援を含む。）

(2) 茨城県広域消防相互応援協定（消防組織法第39条、第43条）

県及び市町村等は、大規模な応援を必要とする非常事態に対処するため、応援の実施について、必要な事項を協議のうえ、茨城県広域消防相互応援協定を締結し、円滑な応援体制、受援体制確保のため茨城県消防広域基本計画を策定している。

(3) 緊急消防援助隊（消防組織法第45条）

地震、台風、水火災等の非常事態の場合において、災害の発生した都道府県内の消防力をもってこれに対処できない場合、消防庁長官や都道府県知事の指示や求めに消防の応援等を行うことを任務とする緊急消防援助隊が組織されている。

緊急消防援助隊の基本的な構成単位は、都道府県大隊、中隊、小隊となっている。

都道府県大隊は、指揮、消火、救助、救急、後方支援、通信支援、水上、特殊災害、特殊装備小隊で編成されている。

その他特別の任務を行う部隊として、指揮支援部隊、統合機動部隊、エネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）、NBC災害即応部隊、土砂・風水害機動支援部隊及び航空部隊が編成されている。

令和5年4月1日現在における緊急消防援助隊の登録数は、計画の目標登録数を超えて6,629隊となっている。

土浦市消防本部緊急消防援助隊登録部隊

出場隊	署名	車両区分	出場隊員数
消火小隊	土浦消防署	土浦タンク1	4名
消火小隊	神立消防署	土浦神立ポンプ1	4名
救助小隊	土浦消防署	土浦救助1	5名
救急小隊	土浦消防署	土浦救急1	3名
救急小隊	南分署	土浦南救急1	3名
特殊装備小隊	土浦消防署	土浦梯子1	5名
後方支援小隊	土浦消防署	土浦本部輸送1	2名
後方支援小隊	土浦消防署	土浦搬送1	2名
合計 8 隊		8 車両	28名

自主防災組織結成状況

番号	名称	結成年月日
1	川口一・二丁目自主防災会	昭和56年 9月26日
2	大和町自主防災会	昭和56年10月 1日
3	小岩田町自主防災会	昭和57年 2月12日
4	右靱町3区自主防災会	昭和57年 4月23日
5	桜町一丁目自主防災会	昭和58年 5月19日
6	神立中央三丁目自主防災会	昭和58年 1月 1日
7	神立中央五丁目自主防災会	昭和58年 1月 1日
8	桜ヶ丘町自主防災会	昭和58年 9月14日
9	並木三丁目自主防災会	昭和58年 9月27日
10	真鍋四丁目自主防災会	昭和59年 3月 6日
11	中神立町自主防災会	昭和60年 3月 8日
12	右靱町4区自主防災会	昭和60年 7月 1日
13	中村南一丁目自主防災会	昭和60年 9月28日
14	佐野子町自主防災会	昭和62年 8月 3日
15	中村東町自主防災会	平成 4年 3月17日
16	乙戸町自主防災会	平成 5年 2月27日
17	中村南二丁目自主防災会	平成 6年 3月 1日
18	まりやま新町自主防災会	平成 6年10月 1日
19	白鳥町自主防災会	平成 7年 1月 8日
20	中貫町自主防災会	平成 7年 4月 1日
21	中村町6区自主防災会	平成 7年 4月 1日
22	田中一丁目自主防災会	平成 7年 5月 1日
23	大町自主防災会	平成 7年 5月25日
24	右靱町1区自主防災会	平成 7年 6月 1日
25	滝田一・二丁目自主防災会	平成 7年 6月11日
26	蓮河原町自主防災会	平成 7年 6月11日
27	荒川沖西二丁目自主防災会	平成 7年 7月 1日
28	栗野町自主防災会	平成 7年 7月 1日
29	生田町自主防災会	平成 7年 7月 1日
30	大手町自主防災会	平成 7年 7月 1日
31	千束町自主防災会	平成 7年 7月 1日
32	立田町自主防災会	平成 7年 7月 1日
33	田中三丁目自主防災会	平成 7年 7月 1日
34	千鳥ヶ丘町自主防災会	平成 7年 7月 1日
35	蓮河原新町自主防災会	平成 7年 7月 1日
36	富士崎一丁目ダイアパレス土浦自主防災会	平成 7年 7月 1日
37	矢作町自主防災会	平成 7年 7月 1日
38	下高津四丁目自主防災会	平成 7年 7月 2日

番 号	名 称	結 成 年 月 日
39	永国東町自主防災会	平成 7年 7月 7日
40	烏山一丁目自主防災会	平成 7年 7月 8日
41	東崎町自主防災会	平成 7年 7月16日
42	沖宿町自主防災会	平成 7年 7月20日
43	下高津一丁目自主防災会	平成 7年 7月20日
44	上高津・上高津新町自主防災会	平成 7年 7月21日
45	乙戸南二丁目自主防災会	平成 7年 7月23日
46	国分町自主防災会	平成 7年 7月23日
47	港町三丁目自主防災会	平成 7年 7月23日
48	西根西一丁目自主防災会	平成 7年 7月31日
49	荒川沖西一丁目自主防災会	平成 7年 8月 1日
50	神立中央一・二丁目自主防災会	平成 7年 8月 1日
51	小岩田東二丁目自主防災会	平成 7年 8月 1日
52	小松ヶ丘町自主防災会	平成 7年 8月 1日
53	桜町二丁目自主防災会	平成 7年 8月 1日
54	下高津三丁目自主防災会	平成 7年 8月 1日
55	中央二丁目自主防災会	平成 7年 8月 1日
56	中村南三丁目自主防災会	平成 7年 8月 1日
57	中村南六丁目自主防災会	平成 7年 8月 1日
58	富士崎一・二丁目自主防災会	平成 7年 8月 1日
59	菅谷町自主防災会	平成 7年 8月11日
60	荒川沖西三丁目自主防災会	平成 7年 9月 1日
61	中高津一・二・三丁目自主防災会	平成 7年 9月 2日
62	北荒川沖町自主防災会	平成 7年 9月 9日
63	荒川沖南区自主防災会	平成 7年10月 1日
64	東都和自主防災会	平成 7年10月 1日
65	城北町自主防災会	平成 7年11月 1日
66	田村町自主防災会	平成 7年11月 1日
67	都和一・四丁目自主防災会	平成 7年11月 1日
68	手野町自主防災会	平成 7年11月 6日
69	中央一丁目自主防災会	平成 7年11月25日
70	桜町三丁目自主防災会	平成 7年12月 1日
71	乙戸南一丁目自主防災会	平成 8年 1月28日
72	港町一・二丁目自主防災会	平成 8年 2月13日
73	荒川沖東二丁目自主防災会	平成 8年 4月 1日
74	乙戸南三丁目自主防災会	平成 8年 4月 1日
75	田中二丁目自主防災会	平成 8年 4月 1日
76	文京町自主防災会	平成 8年 4月 1日
77	真鍋新町自主防災会	平成 8年 4月 1日

番 号	名 称	結 成 年 月 日
78	まりやま団地自主防災会	平成 8年 4月 1日
79	真鍋三丁目自主防災会	平成 8年 4月20日
80	湖北一・二丁目自主防災会	平成 8年 4月21日
81	荒川沖東三丁目自主防災会	平成 8年 6月 1日
82	烏山二丁目自主防災会	平成 8年 7月 1日
83	西根町1区自主防災会	平成 8年 7月 1日
84	真鍋二丁目自主防災会	平成 8年 8月 1日
85	荒川沖東一丁目自主防災会	平成 8年 9月 1日
86	中荒川沖町自主防災会	平成 8年10月 1日
87	神立中央四丁目自主防災会	平成 8年11月 1日
88	西真鍋町自主防災会	平成 8年11月 1日
89	霞ヶ岡町自主防災会	平成 8年12月 1日
90	東真鍋町自主防災会	平成 9年 1月 1日
91	真鍋六丁目自主防災会	平成 9年 1月 1日
92	天川一・二丁目自主防災会	平成 9年 1月 3日
93	今泉町自主防災会	平成 9年 1月 3日
94	殿里町自主防災会	平成 9年 2月 1日
95	東並木町自主防災会	平成 9年 2月24日
96	並木一丁目自主防災会	平成 9年 3月 1日
97	烏山三・四・五丁目自主防災会	平成 9年 3月24日
98	大岩田町2区自主防災会	平成 9年 3月30日
99	飯田町自主防災会	平成 9年 4月 1日
100	板谷町自主防災会	平成 9年 4月 1日
101	笠師町自主防災会	平成 9年 4月 1日
102	神立町1区中自主防災会	平成 9年 4月 1日
103	神立町1区西自主防災会	平成 9年 4月 1日
104	中都町自主防災会	平成 9年 4月 1日
105	西並木町自主防災会	平成 9年 4月 1日
106	常名町自主防災会	平成 9年 4月 1日
107	真鍋五丁目自主防災会	平成 9年 4月 1日
108	桜町四丁目自主防災会	平成 9年 4月18日
109	並木二丁目自主防災会	平成 9年 4月25日
110	西根南二丁目自主防災会	平成 9年 4月27日

番号	名 称	結 成 年 月 日
111	真鍋一丁目自主防災会	平成 9年 6月 1日
112	下高津二丁目自主防災会	平成 9年 6月 1日
113	西根南一丁目自主防災会	平成 9年 8月 1日
114	小岩田西一丁目自主防災会	平成 9年 8月11日
115	小松一・二・三丁目自主防災会	平成 9年 8月18日
116	並木四丁目自主防災会	平成 9年 9月24日
117	白鳥新町自主防災会	平成 9年10月 1日
118	都和二丁目自主防災会	平成 9年11月 1日
119	西根町3区自主防災会	平成 9年11月 9日
120	中村南四丁目自主防災会	平成 9年11月15日
121	大岩田町1区自主防災会	平成 9年11月16日
122	神立東一・二丁目自主防災会	平成 9年11月21日
123	右靱町5区自主防災会	平成 9年11月 1日
124	神立町1区東自主防災会	平成 9年12月 1日
125	若松町自主防災会	平成 9年12月 1日
126	虫掛町自主防災会	平成10年 1月 1日
127	中村南五丁目自主防災会	平成10年 1月20日
128	西根南三丁目自主防災会	平成10年11月 1日
129	永国町自主防災会	平成10年11月 6日
130	右靱町2区自主防災会	平成10年12月 1日
131	エス・バイ・エルマンション土浦自主防災会	平成11年11月 1日
132	大岩田団地自主防災会	平成14年10月 1日
133	永国台自主防災会	平成14年10月 1日
134	ホーユウパレス自主防災会	平成14年10月 1日
135	イーストガーデン自主防災会	平成15年10月18日
136	粕毛町自主防災会	平成17年 3月31日
137	穴塚町自主防災会	平成20年 3月31日
138	藤沢団地自主防災会	平成20年 3月31日
139	高岡根自主防災会	平成21年 6月20日
140	木田余町自主防災会	平成22年 4月 1日
141	おおつ野自主防災会	平成24年12月17日
142	文教区自主防災会	平成25年10月 1日
143	小山田町自主防災会	平成26年 1月19日
144	木田余西台自主防災会	平成26年 9月 1日
145	木田余東台自主防災会	平成27年 4月25日
146	仲の杜自主防災会	平成28年11月 9日
147	並木五丁目自主防災会	令和 4年 4月 1日
148	小山崎自主防災会	令和 4年 4月 1日

救急概要

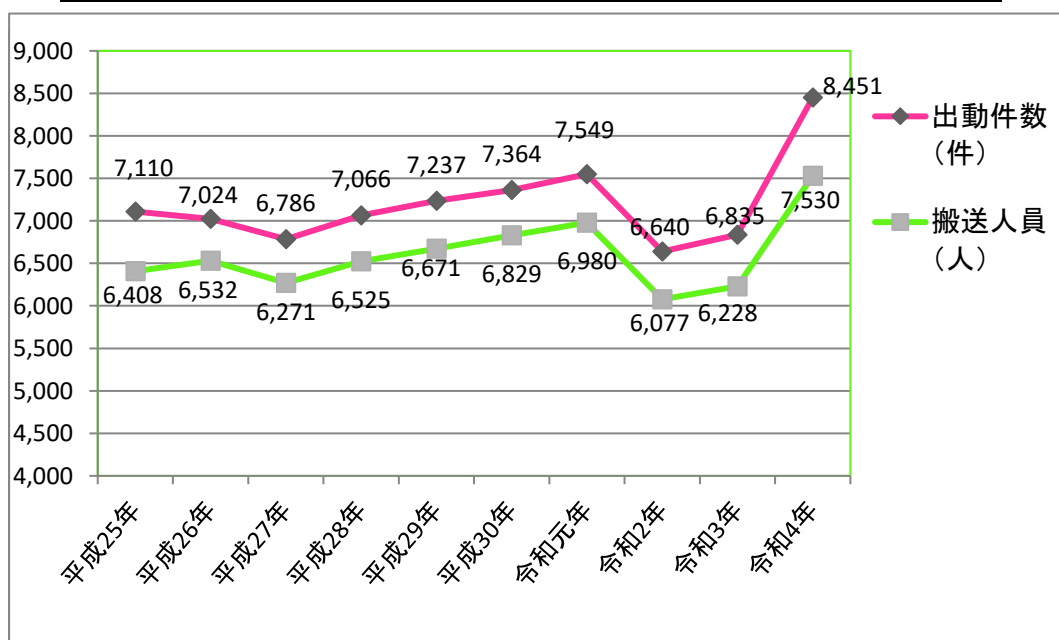
(令和4年12月31日現在)

出動件数	8,451 件
搬送件数	7,475 件
不搬送件数	976 件
(内 医師搬送)	0 件
搬送人員	7,530 人
死 亡	123 人
重 症	557 人
中等症	3,431 人
軽 症	3,419 人
その他	0 人

出動件数等の推移

(令和4年12月31日現在)

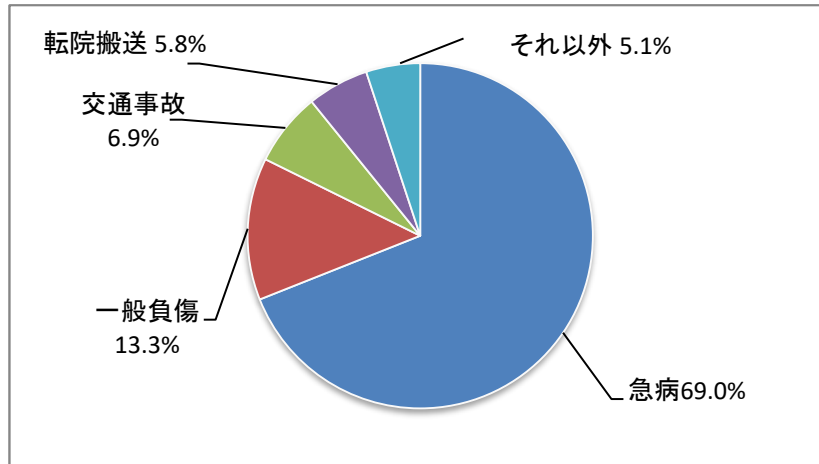
	出動件数 (件)	搬送人員 (人)
平成25年	7,110	6,408
平成26年	7,024	6,532
平成27年	6,786	6,271
平成28年	7,066	6,525
平成29年	7,237	6,671
平成30年	7,364	6,829
令和元年	7,549	6,980
令和2年	6,640	6,077
令和3年	6,835	6,228
令和4年	8,451	7,530



事故種別活動状況

(単位：件、人) (令和4年12月31日現在)

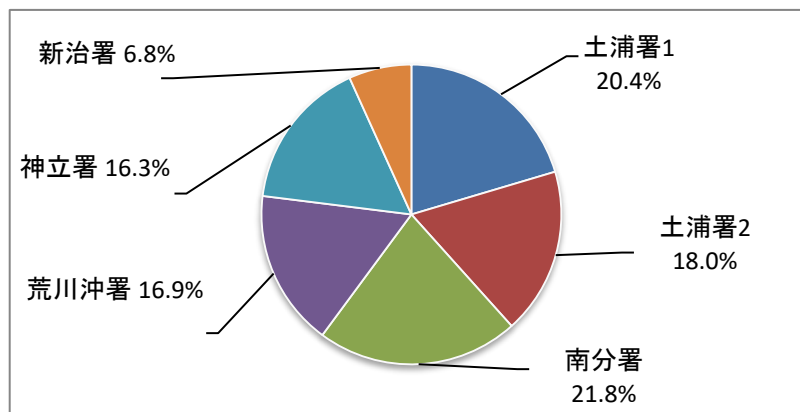
	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損	急病	転院搬送	医師搬送	資機材搬送	その他
出動件数	8,451	24	0	8	580	87	30	1,126	36	115	5,830	487	0	0	128
搬送件数	7,475	2	0	2	519	85	29	1,025	28	80	5,225	480	0	0	0
不搬送件数	976	22	0	6	61	2	1	101	8	35	605	7	0	0	128
搬送人員	7,530	2	0	2	568	85	29	1,027	28	80	5,229	480	0	0	0



事故種別各署別出動状況

(単位：件) (令和4年12月31日現在)

	合計	構成比	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損	急病	転院搬送	医師搬送	資機材搬送	その他
土浦署1	1,724	20.4%	8	0	1	138	12	9	207	11	28	1,179	94	0	0	37
土浦署2	1,517	18.0%	6	0	2	105	15	3	189	9	31	1,052	88	0	0	17
南分署	1,840	21.8%	2	0	4	114	8	6	269	7	18	1,264	115	0	0	33
荒川沖署	1,424	16.9%	2	0	0	86	12	7	186	2	17	1,044	50	0	0	18
神立署	1,374	16.3%	4	0	0	83	25	3	192	4	11	916	124	0	0	12
新治署	572	6.8%	2	0	1	54	15	2	83	3	10	375	16	0	0	11
合計	8,451	100%	24	0	8	580	87	30	1,126	36	115	5,830	487	0	0	128



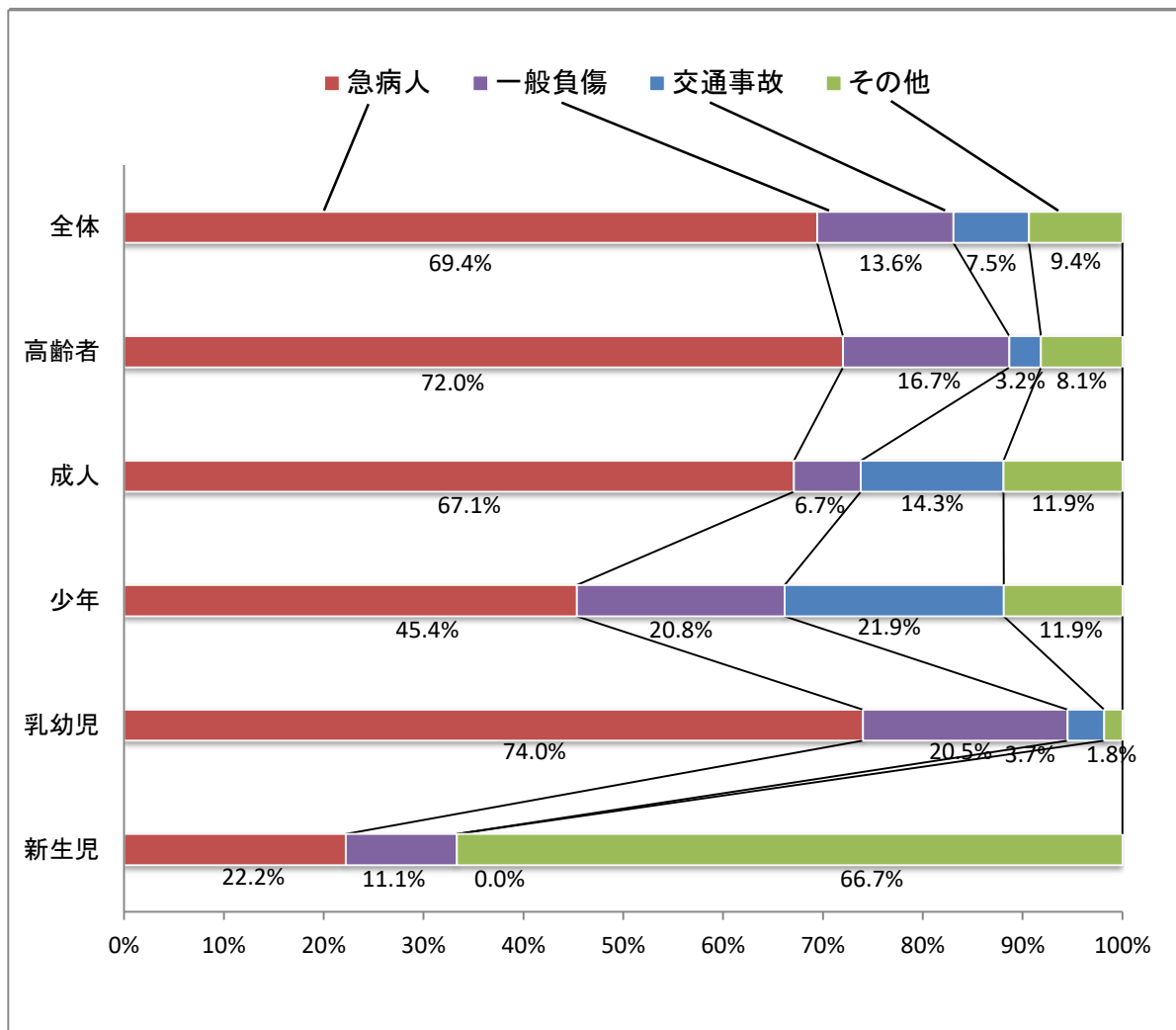
搬送人員等

事故種別年齢別搬送人員

(単位：人) (令和4年12月31日現在)

	合計	構成比	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損	急病	転院搬送	医師搬送	資機材搬送	その他
新生児	9	0.1%	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	6	0	0	0
乳幼児	273	3.6%	0	0	0	10	0	0	56	0	0	202	5	0	0	0
少年	269	3.6%	0	0	0	59	1	22	56	2	3	122	4	0	0	0
成人	2,500	33.2%	0	0	1	357	68	7	168	19	71	1,677	132	0	0	0
高齢者	4,479	59.5%	2	0	1	142	16	0	746	7	6	3,226	333	0	0	0
合計	7,530	100%	2	0	2	568	85	29	1,027	28	80	5,229	480	0	0	0

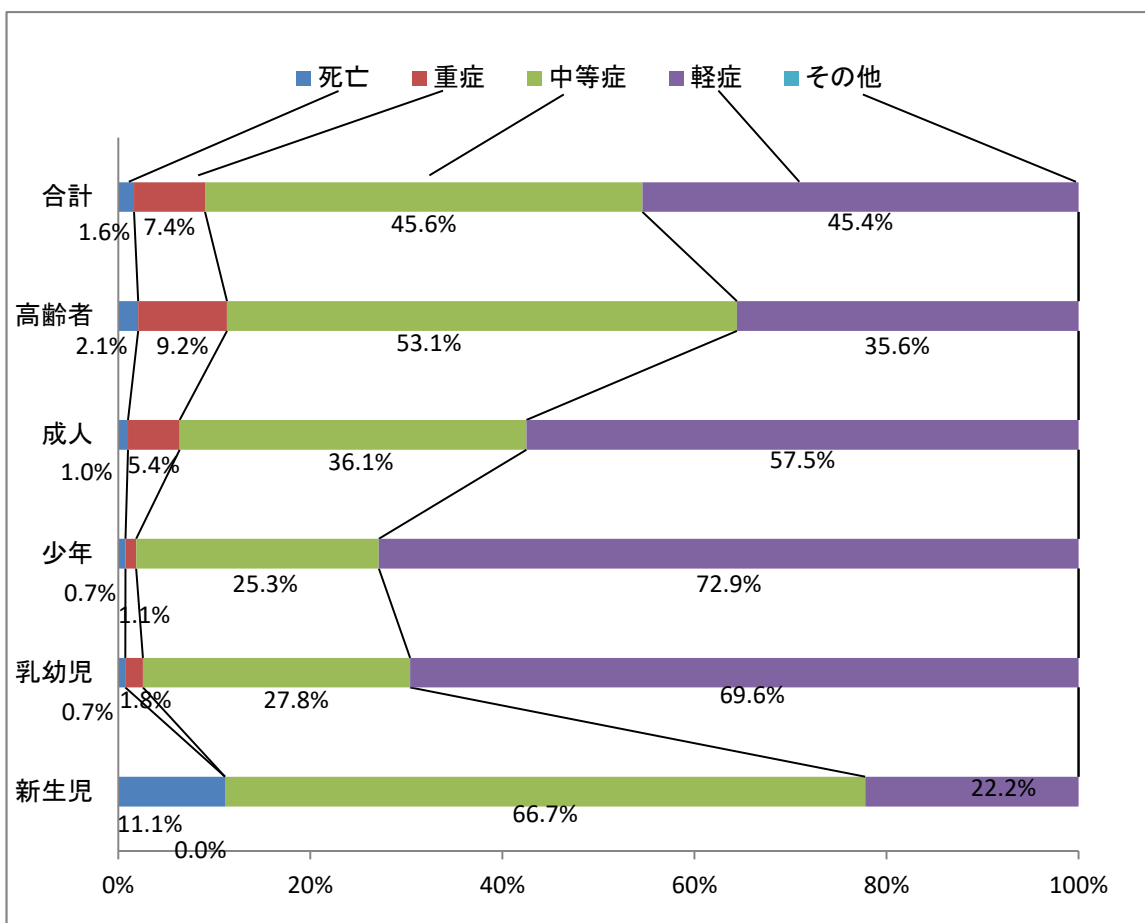
※ 新生児：生後28日未満、乳幼児：28日～7歳未満、少年：7歳～18歳未満
成人：18歳～65歳未満、高齢者：65歳以上



程度別年齢別搬送人員

(単位：人)(令和4年12月31日現在)

	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
死亡	1 11.1%	2 0.7%	2 0.7%	25 1.0%	93 2.1%	123 1.6%
重症	0 0.0%	5 1.8%	3 1.1%	135 5.4%	414 9.2%	557 7.4%
中等症	6 66.7%	76 27.8%	68 25.3%	903 36.1%	2,378 53.1%	3,431 45.6%
軽症	2 22.2%	190 69.6%	196 72.9%	1,437 57.5%	1,594 35.6%	3,419 45.4%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	9	273	269	2,500	4,479	7,530



急病にかかる年齢別疾病分類別搬送人員

(単位：人)(令和4年12月31日現在)

	循環系		消化系	呼吸系	精神系	感覚系	泌尿系	新生物	その他	不明確	合計
	脳疾患	心疾患									
新生児	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
乳幼児	0	1	7	14	0	21	0	0	18	141	202
少年	1	0	6	6	6	10	2	0	9	82	122
成人	61	74	130	54	84	107	64	12	244	847	1,677
高齢者	202	250	184	243	15	84	68	37	432	1,711	3,226
合計	264	325	327	317	105	222	134	49	704	2,782	5,229
構成比	5.0%	6.2%	6.3%	6.1%	2.0%	4.2%	2.6%	0.9%	13.5%	53.2%	100%

現場到着時間別出動件数の推移

(入電～)

	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	現着平均(分)
平成30年	58	245	5,138	1,879	44	7,364	8.3
令和元年	44	238	5,192	2,019	56	7,549	8.5
令和2年	36	131	4,259	2,167	47	6,640	9.0
令和3年	38	88	4,080	2,575	54	6,835	9.3
令和4年	39	124	4,727	3,427	134	8,451	9.6

病院収容時間別搬送人員件数の推移

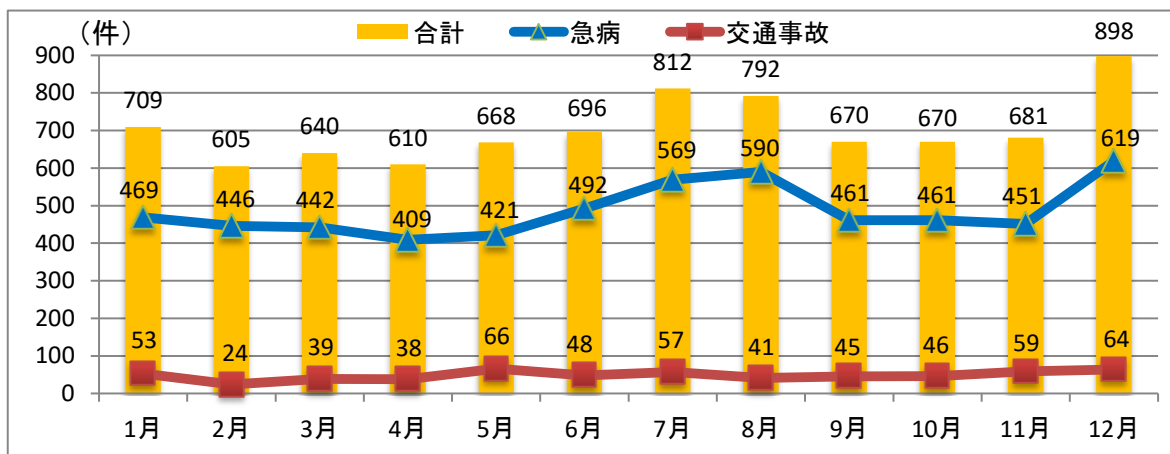
(入電～)

	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	病院収容平均
平成30年	1	62	1,495	5,017	244	10	6,829	37.2
令和元年	0	60	1,370	5,237	304	9	6,980	38.3
令和2年	2	36	919	4,771	329	20	6,077	40.3
令和3年	0	16	773	5,014	415	10	6,228	41.4
令和4年	0	19	735	5,925	814	37	7,530	44.2

月別事故種別出動件数

(単位：件) (令和4年12月31日現在)

	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他
1月	709	3	0	0	53	4	0	108	2	10	469	43	0	0	17
2月	605	3	0	2	24	10	0	64	1	6	446	40	0	0	9
3月	640	2	0	0	39	8	3	85	2	11	442	36	0	0	12
4月	610	3	0	0	38	7	2	94	4	12	409	32	0	0	9
5月	668	1	0	0	66	4	8	88	2	12	421	42	0	0	24
6月	696	2	0	0	48	3	5	96	4	7	492	31	0	0	8
7月	812	0	0	1	57	8	3	94	7	12	569	49	0	0	12
8月	792	3	0	1	41	11	1	91	1	8	590	38	0	0	7
9月	670	3	0	2	45	8	3	88	4	12	461	33	0	0	11
10月	670	0	0	1	46	9	2	91	2	8	461	46	0	0	4
11月	681	1	0	1	59	6	0	100	4	7	451	46	0	0	6
12月	898	3	0	0	64	9	3	127	3	10	619	51	0	0	9
合計	8,451	24	0	8	580	87	30	1,126	36	115	5,830	487	0	0	128



高齢者搬送状況推移

	全搬送人員 (人)	高齢者搬送人員 (構成比)	高齢者搬送内訳 (人)			
			急病	交通事故	一般負傷	それ以外
平成30年	6,829	3,888	2,776	157	634	321
		56.9%	71.4%	4.0%	16.3%	8.3%
令和元年	6,980	4,073	2,902	156	687	328
		58.4%	71.2%	3.8%	16.9%	8.1%
令和2年	6,077	3,648	2,557	123	662	306
		60.0%	70.1%	3.4%	18.1%	8.4%
令和3年	6,228	3,694	2,649	145	610	290
		59.3%	71.7%	3.9%	16.5%	7.9%
令和4年	7,530	4,479	3,226	142	746	365
		59.5%	72.0%	3.2%	16.7%	8.1%

医療機関選定状況

(令和4年12月31日現在)

選定回数	件数 (件)	構成比 (%)
1 回	5,757	77.0
2 回	1,024	13.7
3 回	361	4.8
4 回	193	2.6
5回～10回	127	1.7
11回以上	13	0.2
合 計	7,475	100.0

医療機関別搬送人員

(令和4年12月31日現在)

	病医院名	搬送人員 (人)	市内・市外構成比	全体構成比
市内	土浦協同病院	2,720	53.4%	36.1%
	霞ヶ浦医療センター	1,750	34.3%	23.2%
	神立病院	300	5.9%	4.0%
	県南病院	271	5.3%	3.6%
	野上病院	13	0.3%	0.2%
	土浦厚生病院	8	0.2%	0.1%
	その他	33	0.6%	0.4%
	小 計	5,095	100.0%	67.7%
市外	東京医大茨城医療センター	1,085	44.6%	14.4%
	筑波メディカルセンター	256	10.5%	3.4%
	牛久愛和総合病院	199	8.2%	2.6%
	筑波大学附属病院	178	7.3%	2.4%
	筑波記念病院	208	8.5%	2.8%
	つくばセントラル病院	233	9.6%	3.1%
	筑波学園病院	115	4.7%	1.5%
	筑波病院	4	0.2%	0.1%
	いちほら病院	37	1.5%	0.5%
	その他	120	4.9%	1.6%
	小 計	2,435	100.0%	32.3%
合 計	7,530		100%	

PA連携

年別	出動件数	安全確保 (交通事故)	搬送支援	CPA疑い	
					(CPA)
平成30年	1,575	57	763	755	167
令和元年	1,588	42	668	878	164
令和2年	1,304	23	492	789	194
令和3年	1,220	34	374	812	177
令和4年	1,424	23	468	933	207

※転院搬送を含む

ドクターカー・ドクターヘリ

年別	ドクターカー		ドクターヘリ		
	要請	連携	要請	連携	支援
平成30年	87	48	7	4	0
令和元年	153	99	5	1	0
令和2年	123	76	4	0	0
令和3年	119	64	6	1	0
令和4年	188	86	4	2	0

※令和4年中ドクターカー連携（土浦協同病院68件・筑波メディカルセンター病院18件）

心肺蘇生処置対象者の状況

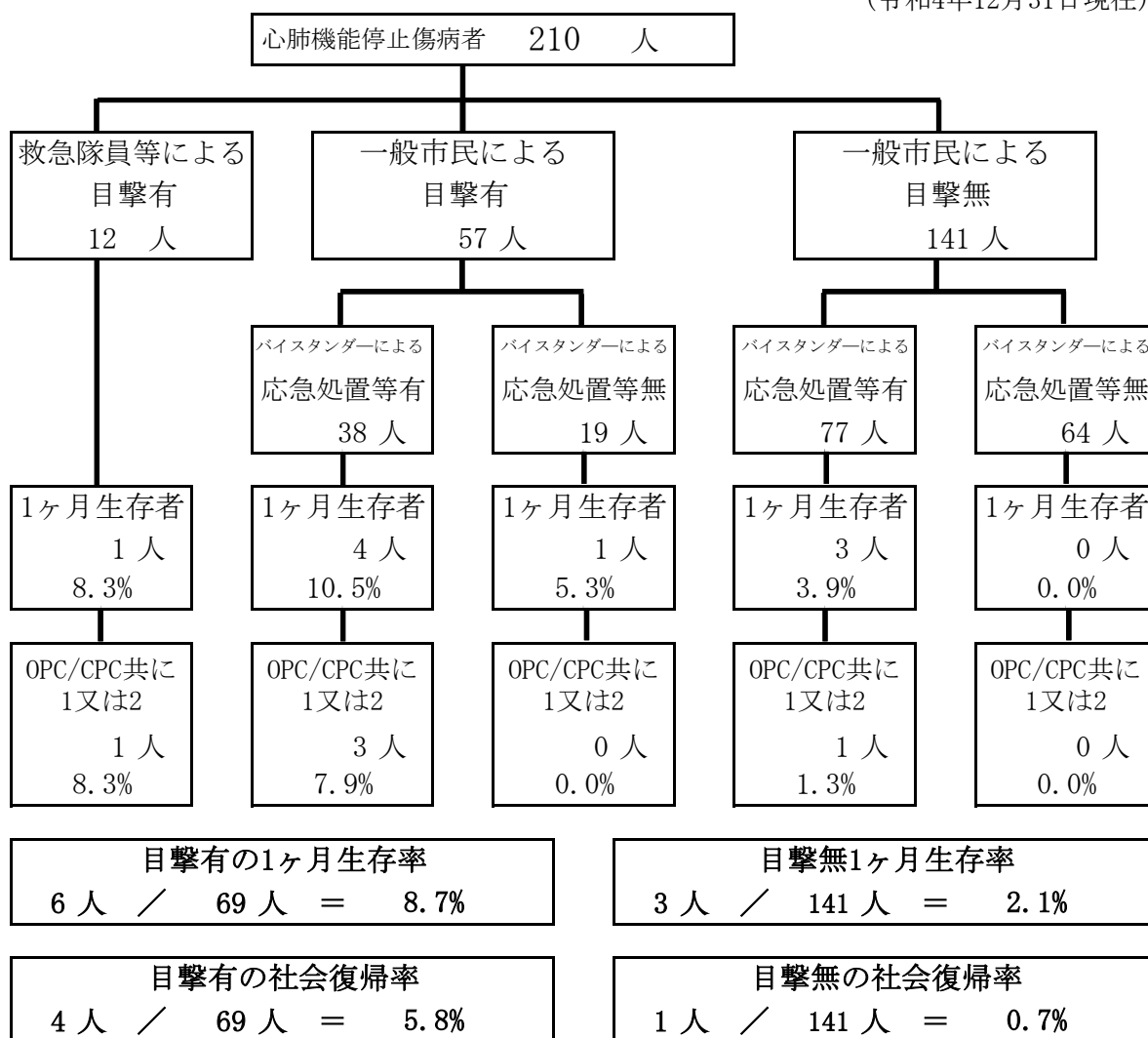
年齢別事故種別心肺蘇生対象者搬送人員（転院搬送を除く）

（令和4年12月31日現在）

	急病	交通事故	一般負傷	自損行為	火災	その他	合計	構成比
新生児	3	0	0	0	0	0	3	1.4%
乳・幼児	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
少年	0	0	1	1	0	0	2	1.0%
成人	28	3	1	10	0	0	42	20.0%
高齢者	141	1	17	2	1	1	163	77.6%
合計	172	4	19	13	1	1	210	100.0%
構成比	81.9%	1.9%	9.0%	6.2%	0.5%	0.5%	100.0%	

心肺機能停止傷病者の1ヶ月生存率及び社会復帰率

(令和4年12月31日現在)



心肺機能停止傷病者の1ヶ月生存率
9 人 / 210 人 = 4.3%

心肺機能停止傷病者の社会復帰率
5 人 / 210 人 = 2.4%

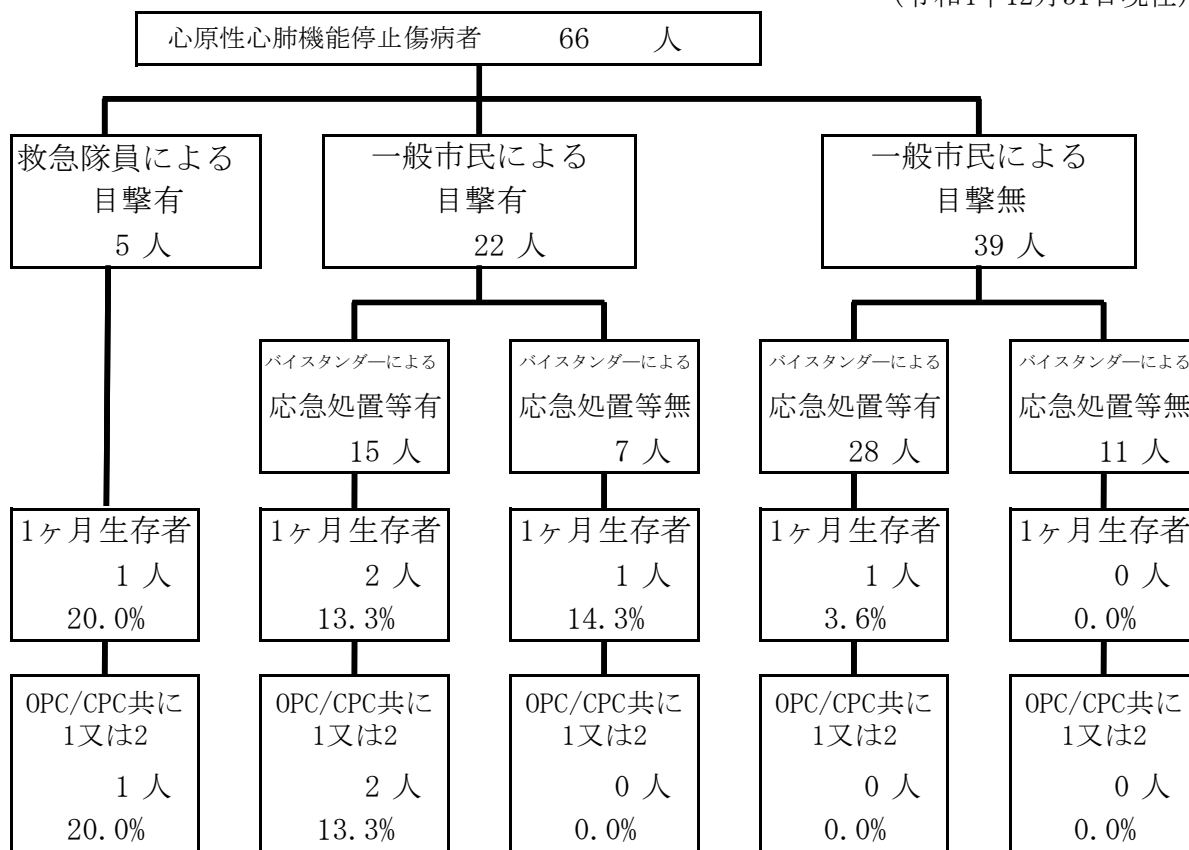
一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された
心肺機能停止症例

1ヶ月生存率
5 人 / 57 人 = 8.8%

社会復帰率
3 人 / 57 人 = 5.3%

心原性心肺機能停止傷病者の1ヶ月生存率及び社会復帰率

(令和4年12月31日現在)



目撃有の1ヶ月生存率
4 人 / 27 人 = 14.8%

目撃無1ヶ月生存率
1 人 / 39 人 = 2.6%

目撃有の社会復帰率
3 人 / 27 人 = 11.1%

目撃無の社会復帰率
0 人 / 39 人 = 0.0%

心原性心肺機能停止傷病者の1ヶ月生存率
5 人 / 66 人 = 7.6%

心原性心肺機能停止傷病者の社会復帰率
3 人 / 66 人 = 4.5%

一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された
心原性の心肺機能停止症例

1ヶ月生存率
3 人 / 22 人 = 13.6%

社会復帰率
2 人 / 22 人 = 9.1%

特定行為実施傷病者における病院前心拍再開率及び1ヶ月生存率

(令和4年12月31日現在)

除細動 実施数	22 名	病院前 心拍再開	7 名 31.8%	1ヶ月 生存率	3 名 13.6%
食道閉鎖式 気道確保数	134 名	病院前 心拍再開	15 名 11.2%	1ヶ月 生存率	3 名 2.2%
気管挿管 気道確保数	21 名	病院前 心拍再開	3 名 14.3%	1ヶ月 生存率	0 名 0.0%
静脈路確保 実施数	146 名	病院前 心拍再開	20 名 13.7%	1ヶ月 生存率	6 名 4.1%
アドレナリン 実施数	144 名	病院前 心拍再開	17 名 11.8%	1ヶ月 生存率	2 名 1.4%

心肺停止前 の重症傷病 者への静脈 路確保適応 者	102 名	医師か らの指 示有	91 名 89.2%	静脈路 確保実 施数	69 名 75.8%
---------------------------------------	-------	------------------	------------	------------------	------------

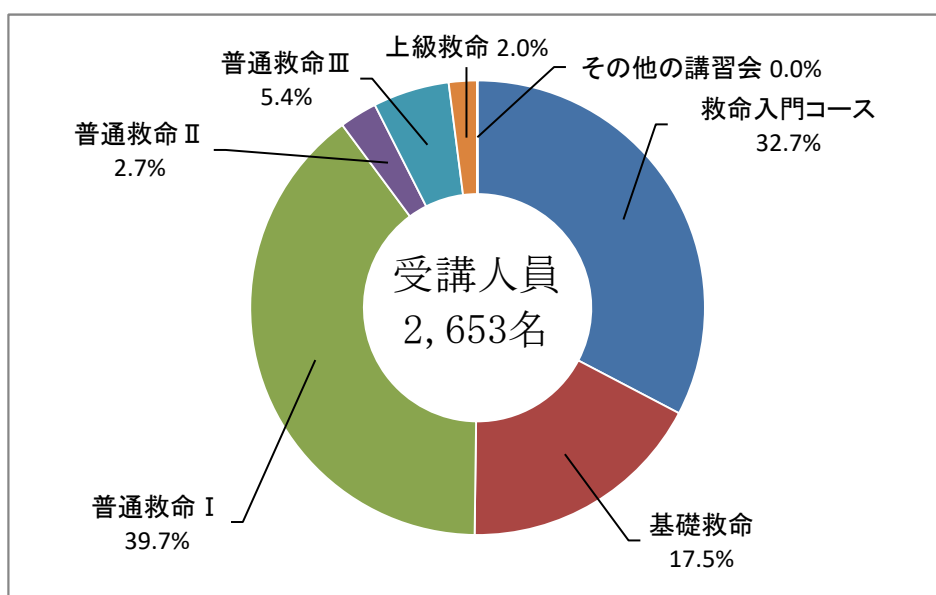
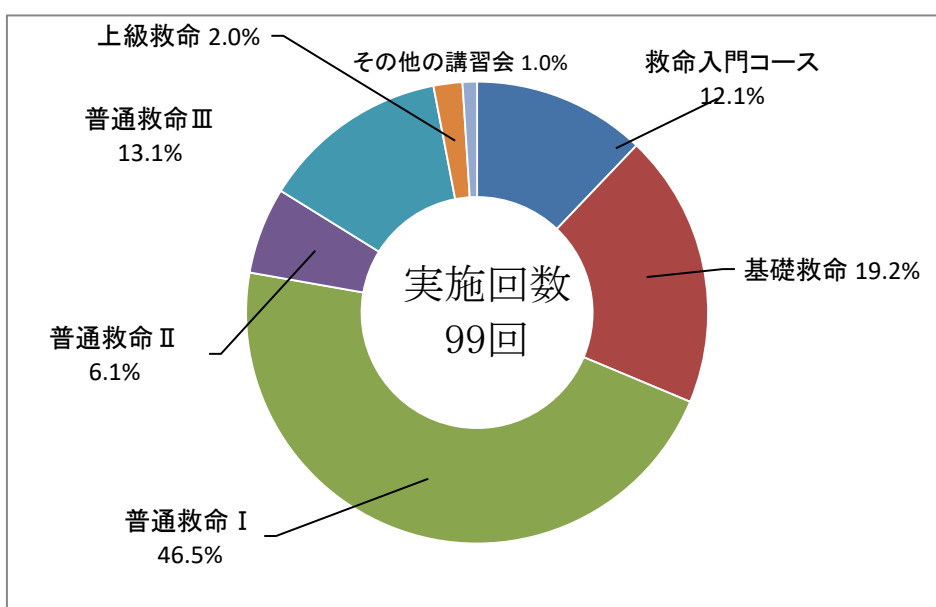
低血糖発作 症例へのブ ドウ糖投与 適応者	38 名	医師か らの指 示有	38 名 100%	静脈路 確保実 施数	34 名 89.5%
				ブドウ 糖投与 実施数	33 名 86.8%

救急講習実施状況

(令和4年12月31日現在)

区分	救命入門 コース	基礎救命	普通救命 Ⅰ	普通救命 Ⅱ	普通救命 Ⅲ	上級救命	普及員 講習	指導員 講習	患者等搬 送乗務員 定期講習	合計
実施回数	12	19	46	6	13	2			1	99
構成比	12.1%	19.2%	46.5%	6.1%	13.1%	2.0%	0.0%	0.0%	1.0%	100.0%
実施人員	867	465	1,052	71	144	53			1	2,653
構成比	32.7%	17.5%	39.7%	2.7%	5.4%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
修了証発行数			846	52	84	46				1,028

※受講人員と修了証発行数の差異は再講習を含むため



土浦市と茨城県と全国の救急活動概要比較

※土浦市の数値は令和4年中
茨城県・全国の数値は令和3年中

区 分		土 浦 市	茨 城 県	全 国
出 動 件 数 (件)		8,451	126,114	6,193,581
前 年 比 増 減 率 (%)		23.6	3.7	4.4
人 口 1 万 人 当 り 出 動 件 数		594.8	439.9	491.2
事 故 種 別 構 成 比 (%)	急 病	69.0	65.8	65.5
	交 通	6.9	7.1	5.9
搬 送 人 員		7,530	113,690	5,491,744
搬送人員中の高齢者(65歳以上) の占める割合(%)		59.5	60.8	61.9
総人口中の高齢者の 占める割合(%)		29.8	30.6	29.0
現場到着所要時間(分)		9.6	10.1	9.4
医療機関収容所要時間(分)		44.2	44.9	42.8
傷病程度別割合 (%)	死 亡	1.6	2.0	1.5
	重 症	7.4	8.8	8.5
	中 等 症	45.6	44.9	45.2
	軽 症	45.4	44.3	44.8
	そ の 他	0.0	0.0	0.0

AED配置状況

	小学校	中学校	公民館等	保育園等	その他施設	
1	土浦小学校	土浦第一中学校	新治地区公民館	荒川沖保育所	土浦市役所 1F 東側フロア	土浦市生涯学習館
2	下高津小学校	土浦第二中学校	一中地区公民館	霞ヶ岡保育所	土浦市役所 2F 総合受付センター	武道館
3	東小学校	土浦第三中学校	二中地区公民館	東崎保育所	土浦市役所 2F 市民ラウンジ	博物館
4	大岩田小学校	土浦第四中学校	三中地区公民館	天川保育所	社会福祉協議会 (ウララ 4F)	青少年の家
5	真鍋小学校	土浦第五中学校	四中地区公民館	神立保育所	土浦市老人福祉セン ター(ウララ2 6F)	つくしの家
6	都和小学校	土浦第六中学校	六中地区公民館	都和児童館	教育委員会 (ウララ 7F)	清掃センター
7	荒川沖小学校	土浦都和中学校	上大津公民館	ポプラ児童館	青少年センター (ウララ8F 生涯学習課)	まちかど「蔵」
8	中村小学校	新治学園 義務教育学校	都和公民館	新治児童館	大町庁舎	霞ヶ浦総合公園 体育施設管理事務所
9	土浦第二小学校		神立地区コミュニテイ センター		都和支所	霞ヶ浦総合公園 ネイチャーセンター
10	上大津東小学校				南支所	霞ヶ浦総合公園 テニスコート
11	神立小学校				上大津支所	日帰り入浴施設 「霞浦の湯」
12	右叡小学校				土浦保健センター	川口運動公園 管理事務所
13	都和南小学校				新治支所 新治保健センター	上高津貝塚ふるさと 歴史の広場
14	乙戸小学校				土浦市老人福祉 センターながみね	乙戸ファミリー スポーツ公園
15	菅谷小学校				土浦市老人福祉 センター湖畔荘	新治運動公園
16	旧安塚小学校 体育館				土浦市老人福祉 センターつわぶき	新治トレーニング センター
17	旧藤沢小学校 体育館				新治総合福祉センター	小町ふれあい広場
18	旧山ノ荘小学校 体育館				勤労青少年ホーム	アルカス土浦 2F
19	旧上大津西小学校 体育館				農業センター (農業公社)	アルカス土浦 4F
20					ワークヒル土浦	市営東口駐車場
21					クラブトシビックホー ル土浦	市営西口駐車場
22					土浦市営斎場	りんりんポート土浦
23					土浦市亀城プラザ	土浦市立学校 給食センター
24					土浦市シルバー人材セ ンター	まちなか交流ステー ションほっとONE
小計	19台	8台	9台	8台	48台	
消防署						
1	土浦市消防本部 3階事務室前	土浦消防署 車両①	土浦消防署 南分署 車両	荒川沖消防署 車両	神立消防署 車両	新治消防署 車両
2	土浦消防署(貸)	土浦消防署 車両②	土浦消防署 南分署(貸)	荒川沖消防署(貸)	神立消防署(貸)	新治消防署(貸)
小計	4台		2台	2台	2台	2台
合計	104台					

救助出動件数の推移

区 分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
救助出動件数	109	118	113	124	127
救助活動件数	68	59	79	81	76
救 助 人 員	61	51	62	58	65

事故種別救助出動状況

(令和4年12月31日現在)

事故種別 件数及び人員	合 計	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 水 災 害 等	風 災 害 等	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ 斯 欠 事 及 び	破 裂 事 故	事 他 の 事 故
		建 物	以 建 外 物									
救助出動件数	127	2		32	8			4	2	1		78
救助活動件数	76	2		16	4			1	2	1		50
救 助 人 員	65	2		18	5			1	2	1		36

() は、高速自動車道

各署別救助出動件数

(単位：件) (令和4年12月31日現在)

事故種別 各署別件数	合 計	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 水 災 害 等	風 災 害 等	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ 斯 欠 事 及 び	破 裂 事 故	事 他 の 事 故
		建 物	以 建 外 物									
土 浦 消 防 署	73	1		19	8			3	1			41
荒川沖消防署	27	1		3								23
神立消防署	20			9				1				10
新治消防署	7			1					1	1		4
合 計	127	2	0	32	8			4	2	1		78

事故種別出動人員・活動人員

(単位：人) (令和4年12月31日現在)

区分	事故種別	合計	火災		交通事故	水難事故	自然災害等	風雨等	機械事故	建築物等	ガス事故	破裂事故	その他	
			建物	以外物										
出動人員	専任救助隊員	531	8		135	37			17	8	4		322	
	兼任救助隊員	68	4		17			1	2	3			41	
	消防隊員	913	34		229	88			28	13			521	
	救急隊員	460	6		161	28			16	6	7		236	
	消防団員													
	合計	1,972	52		542	153			62	29	14			1,120
活動人員	専任救助隊員	218	8		53	18			4	4			131	
	兼任救助隊員	29	4		7					2			16	
	消防隊員	211	21		47	30			8	2			103	
	救急隊員	172	6		54	3				6	4		99	
	消防団員													
	合計	630	39		161	51			12	14	4			349

事故種別発生場所別出動活動件数

(単位：件) (令和4年12月31日現在)

発生場所	事故種別	合計	火災		交通事故	水難事故	自然災害等	風雨等	機械事故	建築物等	ガス事故	破裂事故	その他
			建物	以外物									
屋内	住居	64 (42)	2 (2)							2 (2)			60 (38)
	その他の屋内	8 (5)							2 (1)				6 (4)
屋外	道路	高速自動車道											
		その他の道路	33 (16)			30 (15)							3 (1)
	水面	内水面	8 (4)				8 (4)						
		外水面											
山岳													
その他の屋外	13 (9)			2 (1)				2		1 (1)		8 (7)	
地下													
その他		1											1
合計		127 (76)	2 (2)		32 (16)	8 (4)			4 (1)	2 (2)	1 (1)		78 (50)

() は活動件数

事故種別発生場所別救助人員

(単位：人)(令和4年12月31日現在)

事故種別 発生場所		合計	火災		交通 事故	水 難 事 故	自 然 災 害 等	風 水 災 害 等	事 機 械 に よ る 故	建 物 等 に よ る 故	酸 欠 事 故 及 び	ガ ス 事 故	破 裂 事 故	事 そ の 他 の 故
			建 物	以建 外物										
屋 内	住居	28	2							2				24
	その他の屋内	5							1					4
屋 外	道 路	高速自動 車道												
		その他の 道路	17			16								1
	水 面	内水面	5				5							
		外水面												
山 岳	山岳													
	その他の屋外	10			2						1			7
地 下														
そ の 他														
合 計		65	2		18	5			1	2	1			36

通信

消防用無線通信施設

区分	陸上移動局（デジタル）					陸上移動局（アナログ）
	卓上型	車載型	可搬型	携帯型	簡易型	携帯型
	5W	5W	5W	1W	5W	1W
	260MHz	260MHz	260MHz	260MHz	350MHz	460MHz
消防本部	1	7	2	11		14
土浦消防署	1	10	1	12		29
南分署	1	3		3		7
荒川沖消防署	1	4	1	5		9
神立消防署	1	4	1	5		9
新治消防署	1	4	1	5		9
消防団					80	60
合計	6	32	6	41	80	137

119番通報件数

(令和4年12月31日現在)

種別	月別												合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
火災	10	9	8	6	7	4	4	5	6	2	3	6	70
救急	646	497	569	554	577	644	711	710	587	619	612	800	7,526
救助	15	8	7	6	11	3	11	5	9	12	10	10	107
その他災害	14	29	32	27	22	21	35	40	26	26	24	29	325
同報	37	31	40	33	40	34	66	47	41	33	65	82	549
間違い	31	38	43	39	43	47	52	40	35	36	68	43	515
いたづら	3	1	1	1	0	1	5	4	2	2	4	2	26
通報試験	22	15	35	39	21	28	16	12	27	33	21	26	295
通報訓練	3	3	5	2	8	4	0	0	2	7	9	3	46
その他	35	35	42	28	29	40	54	62	42	41	51	53	512
病院問合せ	31	29	26	20	41	19	49	63	37	25	31	50	421
災害問合せ	2	1	2	1	1	0	2	2	1	1		2	15
他本部転送	21	9	12	11	9	20	14	19	15	17	14	22	183
合計	870	705	822	767	809	865	1,019	1,009	830	854	912	1,128	10,590

気象統計

気温

(°C) (令和4年12月31日現在)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高気温	13.7	15.5	24.5	28.0	32.4	37.8	36.8	38.8	31.9	29.1	23.5	15.3
最低気温	-5.9	-5.5	-1.7	1.5	8.5	14.1	20.3	19.5	15.7	4.5	3.6	-3.1
平均	3.3	3.9	9.5	14.6	18.2	22.3	27.0	26.9	23.8	16.5	13.2	5.9

湿度

(%) (令和4年12月31日現在)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最小相対湿度	23.8	21.8	17.7	21.0	21.3	34.4	43.2	40.5	42.7	37.0	35.3	20.7
平均相対湿度	67.9	67.7	75.8	82.3	81.8	85.0	85.1	84.7	87.7	84.6	84.5	77.0
最小実効湿度	60.4	57.4	56.7	74.5	73.7	74.8	74.5	77.0	81.5	71.4	78.7	66.6
平均実効湿度	68.5	67.7	73.8	82.4	81.7	85.5	84.5	84.4	88.2	84.2	83.6	78.1

風速

(m/s) (令和4年12月31日現在)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
最大風速	22.5	21.7	9.8	13	10.2	10.9	11.2	11.4	10.6	11.3	10.2	19.3	
平均風速	2.4	2.6	2.9	2.9	2.7	2.8	2.9	3.2	2.9	2.5	2	2.4	
平均風速日数別	5m未満	28	27	29	29	31	30	30	27	29	31	29	31
	5m以上7m未満	3	1	2	1			1	3	1		1	
	7m以上10m未満								1				
	10m以上15m未満												
	15m以上												

雨量

(mm) (令和4年12月31日現在)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
降水日数	2	6	7	11	11	8	9	10	12	10	10	5	101
降水量	17.0	59.0	83.5	141.0	127.5	48.5	126.5	73.0	225.0	77.5	51.5	28.5	1,058.5

(降水日数は1mm/日以上を計上)

警報等発令数

(令和4年12月31日現在)

区分	月別												合計	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
暴風警報														0
大雨警報									2					2
洪水警報									1					1
大雪警報	1													1
大雨注意報					1		3	2	4					10
洪水注意報					1		1		3					5
強風注意報	4	4	5	3	1			1	1	1			6	26
乾燥注意報	4	3	4	4									2	17
濃霧注意報	2		10	12	14	13	13	10	8	8	12	6		108
雷注意報	1	5	7	5	5	12	12	10	7	7	7	2		80
霜注意報				3						4	5			12
大雪注意報	2	2												4
着雪注意報	1													1
風雪注意報														0
低温注意報	11	4												15
火災気象通報	28	28	14	9	1								14	94
火災警報														
水防警報														0
水防警戒配備														0
第一警戒配備	7	10	5	2									1	25
第二警戒配備														0
合計	61	56	45	38	23	25	29	23	26	20	24	31		401

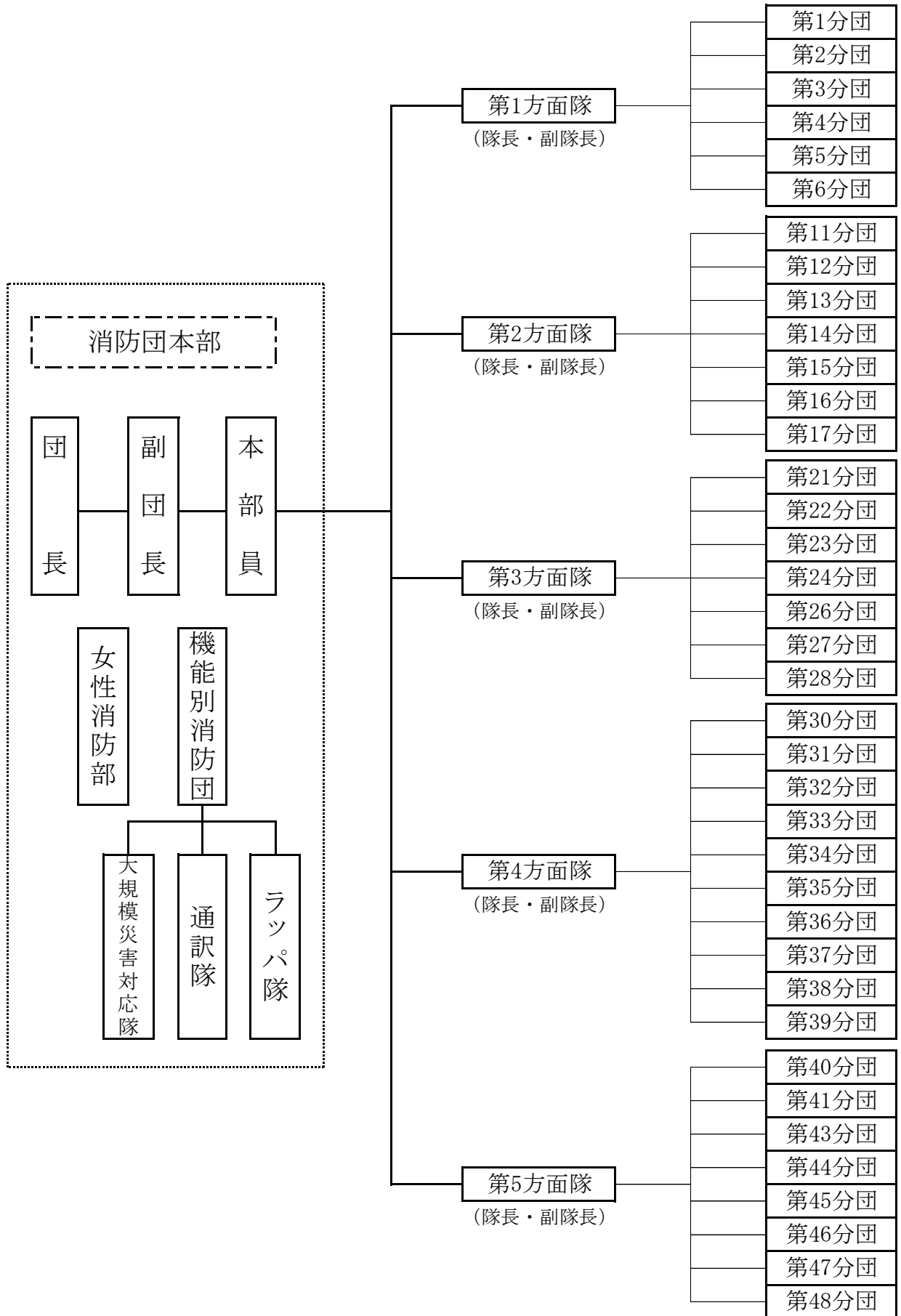
消防団

消防団

土浦市消防団は、昭和23年3月に発足され、現在、市内に1本部、38箇分団、1女性消防部、機能別消防団(3隊)で組織されている。

主な活動は、火災発生時の消火活動、大規模災害時の救出活動及び警戒活動並びに避難誘導等となっており、地域防災の中核を担っている。

消防団組織図



消防団員の定員及び実員

階級 区分	合 計	団 長	副団長	本部員	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
定 員	629	1	5	15	39	39	39	39	452
実 員	484	1	5	15	39	39	39	39	307

消防団員報酬手当

(単位：円)

階級 区分	団 長	副団長	本部員	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	備 考
報 酬	82,500	69,000	55,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500	年 額
水火災の職務	8,000 円 大規模な災害を除き、 勤務時間が7時間45分に満たない場合は3,000円								1日
警 戒 の 職 務									1 回
訓 練 の 職 務	1,500 円								
機 械 器 具 の 職 務	1,500 円								
その他の職務	1,000 円								

消防団員配置状況

階 級 区 分		合 計	団 長	副団長	本部員	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
合 計		484	1	5	15	39	39	39	39	307
団 本 部		21	1	5	15					
女性消防部		16				1	1	1	1	12
機能別消防団		35								35
第 一 方 面 隊	第1分団	4				1	1	1	1	
	第2分団	10				1	1	1	1	6
	第3分団	8				1	1	1	1	4
	第4分団	8				1	1	1	1	4
	第5分団	9				1	1	1	1	5
	第6分団	8				1	1	1	1	4
第 二 方 面 隊	第11分団	10				1	1	1	1	6
	第12分団	9				1	1	1	1	5
	第13分団	13				1	1	1	1	9
	第14分団	11				1	1	1	1	7
	第15分団	9				1	1	1	1	5
	第16分団	10				1	1	1	1	6
第 三 方 面 隊	第21分団	8				1	1	1	1	4
	第22分団	13				1	1	1	1	9
	第23分団	13				1	1	1	1	9
	第24分団	10				1	1	1	1	6
	第26分団	10				1	1	1	1	6
	第27分団	14				1	1	1	1	10
第28分団	12				1	1	1	1	8	

階 級 区 分		合 計	団 長	副団長	本部員	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
第 四 方 面 隊	第30分団	11				1	1	1	1	7
	第31分団	13				1	1	1	1	9
	第32分団	13				1	1	1	1	9
	第33分団	11				1	1	1	1	7
	第34分団	11				1	1	1	1	7
	第35分団	14				1	1	1	1	10
	第36分団	11				1	1	1	1	7
	第37分団	8				1	1	1	1	4
	第38分団	9				1	1	1	1	5
	第39分団	16				1	1	1	1	12
第 五 方 面 隊	第40分団	13				1	1	1	1	9
	第41分団	16				1	1	1	1	12
	第43分団	17				1	1	1	1	13
	第44分団	13				1	1	1	1	9
	第45分団	9				1	1	1	1	5
	第46分団	6				1	1	1	1	2
	第47分団	12				1	1	1	1	8
	第48分団	8				1	1	1	1	4

消防団員勤続年数調

所 属	年 数	合 計	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以 上 20年未 満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
	合 計		484	67	119	101	79	67	37
消防団 本部		21			2	1	0	8	10
消防団各分団 (女性消防部 含む)		428	61	118	97	74	51	24	3
機能別消防団		35	6	1	2	4	16	5	1

消防団員年齢別調

18歳未満		31歳	14	45歳	22	59歳	1
18歳		32歳	18	46歳	22	60歳	1
19歳	1	33歳	9	47歳	15	61歳	2
20歳	1	34歳	11	48歳	16	62歳	2
21歳	0	35歳	11	49歳	17	63歳	1
22歳	1	36歳	20	50歳	16	64歳	0
23歳	6	37歳	9	51歳	5	65歳以上	7
24歳	3	38歳	17	52歳	14	合計	484
25歳	5	39歳	19	53歳	5		
26歳	5	40歳	13	54歳	7	平均年齢	40.57歳
27歳	8	41歳	24	55歳	5		
28歳	10	42歳	34	56歳	2		
29歳	12	43歳	34	57歳	2		
30歳	9	44歳	24	58歳	4		

消防団員職業構成別調

階 級 区 分	合計	団 長	副団長	本部員	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
合 計	484	1	5	15	39	39	39	39	307
国 家 公 務 員	1								1
日 本 郵 政 職 員	4				1	1			2
地 方 公 務 員	21					2	1	2	16
特殊法人等公務員 に準ずる職員	12				4			2	6
そ の 他	446	1	5	15	34	36	38	35	282

消防団員就業形態別調

階 級 区 分	合計	団 長	副団長	本部員	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
合 計	484	1	5	15	39	39	39	39	307
被 用 者	359		2	4	20	27	25	30	251
自 営 業 者	58		1	8	11	5	6	3	24
家 族 従 業 者	57		1	2	8	5	7	6	28
学 生	1								1
そ の 他	9	1	1	1		2	1		3

消防団車庫及び担当区域

区分 所属	所在地	面積 (㎡)	構造	担当区域	建築年
団本部	田中町2083-1 消防本部内				平成28年
第1分団	大和町2-17	68.80	軽量鉄骨ALC板 2階建	大和町、桜町一、二、三丁目、有明町1番街区	平成23年
第2分団	有明町2983-3の一部	67.16	〃	川口一、二丁目、東崎町、有明町2番街区、湖北一、二丁目、港町一、二、三丁目	平成21年
第3分団	大町6-11	52.01	鉄骨瓦棒葺2階建	大町、千束町、桜町四丁目、田中一、二、三丁目、田中町、生田町、文京町	昭和54年
第4分団	大手町5-16	63.80	軽量鉄骨造2階建	大手町、中央一、二丁目、立田町	平成26年
第5分団	穴塚町1478-2	56.43	鉄骨瓦棒葺2階建	虫掛の一部、佐野子、粕毛、穴塚の一部、飯田、矢作	平成6年
第6分団	小松二丁目9	68.04	軽量鉄骨造2階建	小松一、二、三丁目、小松ヶ丘町、千鳥ヶ丘町、霞ヶ岡町、桜ヶ丘町、小岩田東一、二丁目、小岩田西一、二丁目、大岩田、蓮河原町、蓮河原新町、滝田一、二丁目	平成25年
第11分団	真鍋一丁目11-23	68.04	軽量鉄骨 モニエル瓦葺 2階建	真鍋一、二丁目、真鍋三丁目1～5番街区、真鍋新町、木田余、木田余西台、木田余東台一、二、三、四、五丁目、城北町	平成15年
第12分団	真鍋三丁目11-26	51.92	鉄骨瓦棒葺2階建	真鍋三丁目6～14番街区、真鍋四、五、六丁目、東真鍋町、西真鍋町、殿里、東都和、若松町、東若松町	平成4年
第13分団	並木三丁目3-43	52.50	鉄骨折板葺2階建	常名、都和一、二、三、四丁目、虫掛の一部、並木一、二、三、四、五丁目、東並木町、西並木町、中貫、板谷一、二、三、四、五、六、七丁目	昭和57年
第14分団	今泉327	56.43	鉄骨瓦棒葺2階建	粟野町、紫ヶ丘、今泉、小山崎 中都町一、二、三、四丁目、笠師町	平成9年
第15分団	神立中央一丁目13-14	54.00	鉄骨軽量平屋建	神立町、神立中央一、二、三、四、五丁目、神立東一、二丁目、中神立町、北神立町、東中貫町、白鳥町	令和2年
第16分団	手野町2033-6	43.39	鉄骨瓦棒葺2階建	手野町、菅谷町	昭和54年
第17分団	沖宿町849	56.43	鉄骨コロンアル葺 2階建	沖宿町、田村町、おおつ野一、二、三、四、五、六、七、八丁目	平成12年
第21分団	下高津二丁目1-12	56.43	鉄骨折板葺平屋建	下高津一、二、三、四丁目、富士崎一、二丁目	平成3年
第22分団	中高津二丁目5-1	56.43	〃	中高津一、二、三丁目、国分町、永国、永国東町、永国台	平成4年
第23分団	上高津町868-4	66.24	鉄骨ルーフデッキ 2階建	上高津、穴塚の一部、上高津新町、天川一、二丁目	平成15年
第24分団	右靱町748	67.00	〃	右靱、摩利山新田、鳥山一、二、三、四、五丁目	昭和59年建築 平成10年移動
第26分団	荒川沖東二丁目2-6	56.43	〃	荒川沖東一、二、三丁目、北荒川沖町、中村南一、二、三丁目、中村東一、二、三丁目、中の一部	平成7年
第27分団	荒川沖西二丁目 11-26	56.43	〃	中荒川沖町、荒川沖西一、二丁目、荒川沖の一部、中村南四、五、六丁目、中の一部、西根南一、二、三丁目、中村西根、西根西一丁目、小山田一丁目の一部	平成5年
第28分団	荒川沖沖新田31-1	56.43	〃	荒川沖の一部、荒川本郷、沖新田、乙戸、乙戸南一、二、三丁目、御町一、二丁目、小山田一丁目の一部、二丁目	平成7年

区分 所属	所在地	面積 (㎡)	構造	担当区域	建築年
第30分団	藤沢1249-4, 1250-1 の一部	1F 33.12 2F 33.12	軽量鉄骨2階建	藤沢の一部	平成22年
第31分団	藤沢(二区) 1544-2	1F 19.80 2F 19.80	木造2階建	藤沢の一部	平成2年
第32分団	大畑1182-1	158.0	木造平屋建	大畑	昭和52年
第33分団	上坂田1135-1	1F 31.91 2F 31.91	軽量鉄骨造2階建	上坂田	平成30年
第34分団	下坂田474-1	1F 31.91 2F 31.91	〃	下坂田	平成27年
第35分団	藤沢3648-17	1F 31.91 2F 31.91	〃	藤沢の一部	平成24年
第36分団	高岡(根) 1896	1F 19.80 2F 19.80	木造2階建	高岡の一部	昭和49年
第37分団	高岡(沖) 1371-1	1F 24.00 2F 24.00	1F RC造 2F 木造	高岡の一部	1F 昭和40年頃 2F 昭和56年
第38分団	藤沢新田488先	42.75	軽量鉄骨平屋建	藤沢新田	昭和48年
第39分団	田土部855	44.20	木造平屋建	田土部	昭和45年頃
第40分団	田宮597-1	66.20	軽量鉄骨2階建	田宮	平成23年
第41分団	沢辺806-3	40.50	木造平屋建	沢辺、小野沢辺東城寺入会地の一部	昭和40年
第43分団	永井557	1F 26.80 2F 21.50	木造モルタル2階建	永井、永井本郷入会地の一部	昭和53年
第44分団	本郷1538	1F 36.30 2F 32.16	木造2階建	本郷、永井本郷入会地の一部	昭和52年
第45分団	大志戸1167-1	詰所 19.87 車庫 26.22	詰所 木造平屋建 車庫 軽量鉄骨造	大志戸	詰所 平成5年 車庫 昭和52年
第46分団	小野566-3	詰所 25.25 車庫 22.00	詰所 木造平屋建 車庫 コンクリートブロック造	小野、小野沢辺東城寺入会地の一部	詰所 平成2年 車庫 昭和53年
第47分団	東城寺444-1	詰所 20.60 車庫 19.80	〃	東城寺、小野沢辺東城寺入会地の一部	昭和52年
第48分団	小高17-3	28.40	鉄骨2階建	小高	昭和52年

消防団配置車両

所 属	社名 年式	ポンプ 製作所	型式	性能	規 格 (cm)			総重量 (kg)	総排気量 (ℓ)	燃料	受信機 有 無	配 置 年月日
					長さ	巾	高さ					
第1分団	三 菱 2000年	GM いちはら	CD- I	A-2	522	189	249	4,090	5.24	軽油	有	平成12年2月9日
第2分団	トヨタ 2003年	〃	〃	〃	515	188	250	4,370	4.89	〃	〃	平成15年11月19日
第3分団	トヨタ 1999年	〃	〃	〃	515	188	242	3,830	4.10	〃	〃	平成11年2月8日
第4分団	いすゞ 2002年	日 本 エレファント	〃	〃	545	188	250	4,410	4.57	〃	〃	平成14年3月29日
第5分団	いすゞ 2012年	GM いちはら	〃	〃	560	188	238	4,460	2.99	〃	〃	平成24年2月14日
第6分団	トヨタ 2006年	〃	〃	〃	515	188	242	4,480	4.00	〃	〃	平成18年2月14日
第11分団	トヨタ 2023年	モリタ	〃	〃	523	185	240	3,450	1.99	ガソリン	〃	令和5年3月28日
第12分団	いすゞ 2009年	GM いちはら	〃	〃	550	188	250	4,520	2.99	軽油	〃	平成21年11月2日
第13分団	いすゞ 2008年	〃	〃	〃	549	188	250	4,630	2.99	〃	〃	平成20年1月29日
第14分団	いすゞ 1995年	〃	〃	〃	545	188	250	4,010	4.57	〃	〃	平成7年12月12日
第15分団	いすゞ 2000年	〃	〃	〃	539	188	250	4,240	4.57	〃	〃	平成12年10月6日
第16分団	トヨタ 2003年	〃	〃	〃	515	188	250	4,370	4.89	〃	〃	平成15年11月19日
第17分団	いすゞ 2002年	〃	〃	〃	540	188	230	4,330	4.77	〃	〃	平成14年11月6日
第21分団	いすゞ 2008年	〃	〃	〃	550	188	250	4,520	2.99	〃	〃	平成20年11月28日
第22分団	いすゞ 2017年	モリタ	〃	〃	555	190	245	4,790	2.99	〃	〃	平成29年3月30日
第23分団	トヨタ 2007年	GM いちはら	〃	〃	515	188	250	4,290	4.00	〃	〃	平成19年2月22日
第24分団	トヨタ 1997年	〃	〃	〃	515	188	250	3,720	4.10	〃	〃	平成9年3月14日
第26分団	トヨタ 2005年	〃	〃	〃	515	188	250	4,420	4.00	〃	〃	平成17年3月25日
第27分団	トヨタ 2006年	〃	〃	〃	515	188	250	4,480	4.00	〃	〃	平成18年2月14日
第28分団	いすゞ 2009年	〃	〃	〃	550	188	250	4,520	2.99	〃	〃	平成21年11月2日
第30分団	いすゞ 2005年	モリタ	CD- I	A-2	555	188	245	4,210	4.77	軽油	有	平成18年2月20日
第31分団	ニッサン 2013年	石川島 芝浦	—	B-3	472	169	230	2,690	1.99	ガソリン	〃	平成25年2月4日
第32分団	ニッサン 2012年	〃	—	〃	475	169	224	2,770	1.99	〃	〃	平成24年4月11日
第33分団	いすゞ 1996年	モリタ	CD- I	A-2	548	188	245	3,860	4.57	軽油	〃	平成18年2月20日
第34分団	ニッサン 1991年	石川島 芝浦	—	B-3	471	169	226	1,980	1.62	ガソリン	〃	平成18年2月20日
第35分団	ニッサン 2011年	〃	—	〃	475	169	222	2,770	1.99	〃	〃	平成23年2月25日
第36分団	ニッサン 2012年	〃	—	〃	475	169	224	2,770	1.99	〃	〃	平成24年4月11日
第37分団	ニッサン 1994年	〃	—	〃	472	169	235	2,130	1.62	〃	〃	平成19年3月16日
第38分団	ニッサン 1992年	〃	—	〃	472	169	235	2,130	1.62	〃	〃	平成18年2月20日
第39分団	ニッサン 2013年	〃	—	〃	472	169	230	2,690	1.99	〃	〃	平成25年2月4日

所 属	社名 年式	ポンプ 製作所	型式	性能	規 格 (cm)			総重量 (k g)	総排気 量 (ℓ)	燃料	受信機 有 無	配 置 年月日
					長さ	巾	高さ					
第40分団	ニッサン 1993年	〃	—	〃	468	169	229	2,140	1.62	〃	〃	平成18年2月20日
第41分団	いすゞ 1996年	モリタ	CD- I	A-2	548	188	245	3,860	4.57	軽油	〃	平成18年2月20日
第43分団	ニッサン 1992年	石川島 芝浦	—	B-3	472	169	235	2,130	1.62	ガソリン	〃	平成18年2月20日
第44分団	トヨタ 2013年	モリタ	CD- I	A-2	515	188	250	4,630	4.00	軽油	〃	平成25年1月7日
第45分団	ニッサン 1991年	石川島 芝浦	—	B-3	471	169	226	1,980	1.62	ガソリン	〃	平成18年2月20日
第46分団	ニッサン 2011年	〃	—	〃	475	169	222	2,770	1.99	〃	〃	平成23年2月25日
第47分団	ニッサン 1994年	〃	—	〃	472	169	235	2,130	1.62	〃	〃	平成18年2月20日
第48分団	ニッサン 1993年	〃	—	〃	468	169	229	2,140	1.62	〃	〃	平成18年2月20日

消防団ホース保有状況

(単位：本)

第1分団	65mm	20
第2分団	〃	20
第3分団	〃	20
第4分団	〃	20
第5分団	〃	20
第6分団	〃	20
第11分団	〃	20
第12分団	〃	20
第13分団	〃	20
第14分団	〃	20
第15分団	〃	20
第16分団	〃	20
第17分団	〃	20
第21分団	〃	20
第22分団	〃	20
第23分団	〃	20
第24分団	〃	20
第26分団	〃	20
第27分団	〃	20
第28分団	〃	20

(単位：本)

第30分団	65mm	24
第31分団	〃	10
第32分団	〃	18
第33分団	〃	27
第34分団	〃	15
第35分団	〃	7
第36分団	〃	10
第37分団	〃	11
第38分団	〃	10
第39分団	〃	12
第40分団	〃	11
第41分団	〃	10
第43分団	〃	10
第44分団	〃	10
第45分団	〃	20
第46分団	〃	11
第47分団	〃	11
第48分団	〃	10

—— 消防機関の所在地 ——

消 防 本 部	〒300-0049 土浦市田中町2083番地 1	T E L 029 (821) 0119 (代) F A X 029 (825) 3166
土 浦 消 防 署	〒300-0049 土浦市田中町2083番地 1	T E L 029 (821) 0119 (代) F A X 029 (822) 9011
南 分 署	〒300-0832 土浦市桜ヶ丘町13番1号	T E L 029 (823) 0119 (代) F A X 029 (826) 1565
荒 川 沖 消 防 署	〒300-0875 土浦市中荒川沖町27番12号	T E L 029 (841) 0119 (代) F A X 029 (841) 1344
神 立 消 防 署	〒300-0011 土浦市神立中央五丁目32番6号	T E L 029 (831) 0119 (代) F A X 029 (831) 2706
新 治 消 防 署	〒300-4111 土浦市大畑46番地	T E L 029 (862) 4577 (代) F A X 029 (862) 5110

土 浦 市 消 防 年 報

令 和 4 年 版

発 行

令 和 5 年 6 月

土 浦 市 消 防 本 部